

令和8年度版

延岡保健所 業務概要



宮崎県延岡保健所

目 次

第1章 総括

1 管内地域の概要	1
2 組織体制及び業務内容等	2
3 重点事業（評価・計画）	4
4 定例業務一覧	10
5 附属機関等	10
6 健康教育等実施状況	11

第2章 管内の主な動きと状況

1 数字で見た主な状況	13
2 主な業務	14
3 主な出来事・事業	16

第3章 管内の主な衛生の指標

1 人口静態	21
2 人口動態	22
3 生命表	24

第4章 各課の業務内容

I 総務企画課

1 医療従事者及び医療・介護施設等の状況	25
（1）医療従事者数	25
（2）医療施設数及び病床数	25
（3）人口万対施設数及び病床数	25
（4）介護保険施設等数	25
（5）施術所、歯科技工所、助産所数	26
（6）医療に関する相談件数	26
2 医療・介護施設等の指導状況	26
（1）医療監視	26
（2）精神科病院実地指導	26
（3）介護保険施設等運営指導	26
3 医療・介護施設等の許認可等状況	27
（1）医療法の許認可等	27
（2）介護保険法の指定（許可）申請・届出件数	27
4 医療従事者の免許申請等件数	28
5 原子爆弾被爆者援護事業	29
（1）被爆者健康手帳所持者数	29
（2）健康診断実施状況	29
（3）がん検診実施状況	29
（4）被爆者各種手当支給状況	29

Ⅱ 健康づくり課

1	母子保健	31
(1)	小児慢性特定疾病医療費助成状況	31
(2)	長期療養児（講演会・研修会・交流会）の開催状況	31
(3)	訪問指導状況	32
(4)	地域周産期保健医療体制づくり連絡会	32
(5)	女性の健康支援事業	32
(6)	不妊に悩む方への不妊治療費支援事業及び不妊サポート事業	33
2	歯科保健	33
(1)	延岡保健所地域歯科保健推進協議会	33
(2)	歯科保健研修会	33
3	成人・老人保健・介護保険	34
(1)	宮崎県北部地域・職域連携推進協議会	34
(2)	在宅緩和ケア推進事業	34
(3)	宮崎県北部糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会	35
(4)	入退院調整ルール策定・運用事業	35
4	健康づくり・栄養関係	36
(1)	指導・支援実績	36
(2)	特定給食施設等指導	37
(3)	食環境整備	39
(4)	調査業務	39
5	結核・感染症	40
(1)	結核	40
(2)	感染症	46
(3)	肝炎治療費助成事業	46
(4)	特定感染症対策（相談及び検査）事業	47
(5)	結核・感染症集団発生事例	47
(6)	新興感染症対策	48
6	精神保健福祉	49
(1)	精神障がい者の保護申請・通報・届出状況	49
(2)	精神医療事務	49
(3)	相談及び訪問指導	50
(4)	延岡地域精神障がい者地域移行支援協議会	50
(5)	延岡地域精神保健福祉協議会	51
(6)	自殺対策	51
(7)	組織育成	51
7	難病対策	52
(1)	特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市町別・疾患別）	52
(2)	特定医療費（指定難病）受給者証申請事務取扱件数	57
(3)	相談及び訪問指導実施状況	57
(4)	難病医療相談等実施状況	57
8	骨髄バンク登録推進事業	58
(1)	骨髄提供者登録状況	58
(2)	集団登録受付状況	58

Ⅲ 衛生環境課

1	食品衛生	59
	(1) 食品関係施設数及び監視件数（旧法・許可件数）	59
	(2) 食品関係施設数及び監視件数（新法・許可件数）	60
	(3) 食品関係施設数及び監視件数（新法・届出件数）	61
	(4) 食品の収去検査	62
	(5) 不良食品（苦情処理を含む）発生件数	63
	(6) 食中毒発生件数	63
	(7) 免許関係	63
2	動物管理	64
	(1) 犬の登録及び注射頭数	64
	(2) 狂犬病予防業務実績	64
	(3) 犬取締条例関係業務実績	65
	(4) 猫の引取	65
	(5) 特定動物の飼育許可施設	66
	(6) 動物愛護関係	66
	(7) 化製場等許可施設数	66
3	薬務及び献血	67
	(1) 薬事業態数	67
	(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数	68
	(3) 計画に対する献血状況	69
4	生活衛生関係	70
	生活衛生関係営業施設数及び監視件数	70
5	大気保全	71
	(1) 大気関係特定施設届出数	71
	(2) 立入検査件数	72
6	水質保全	73
	(1) 水質関係特定施設届出数	73
	(2) 立入検査件数	74
7	浄化槽	75
	(1) 浄化槽設置基数	75
	(2) 浄化槽設置届出数	75
8	土壌汚染	75
	(1) 指定届出区域告示件数	75
	(2) 一定の規模以上の土地の形質変更届出数	75
9	ダイオキシン類対策	76
	(1) 特定施設設置数	76
	(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数	76
10	フロン類対策	76
	(1) 登録業者数	76
	(2) フロン排出抑制法に基づく申請・届出数	76

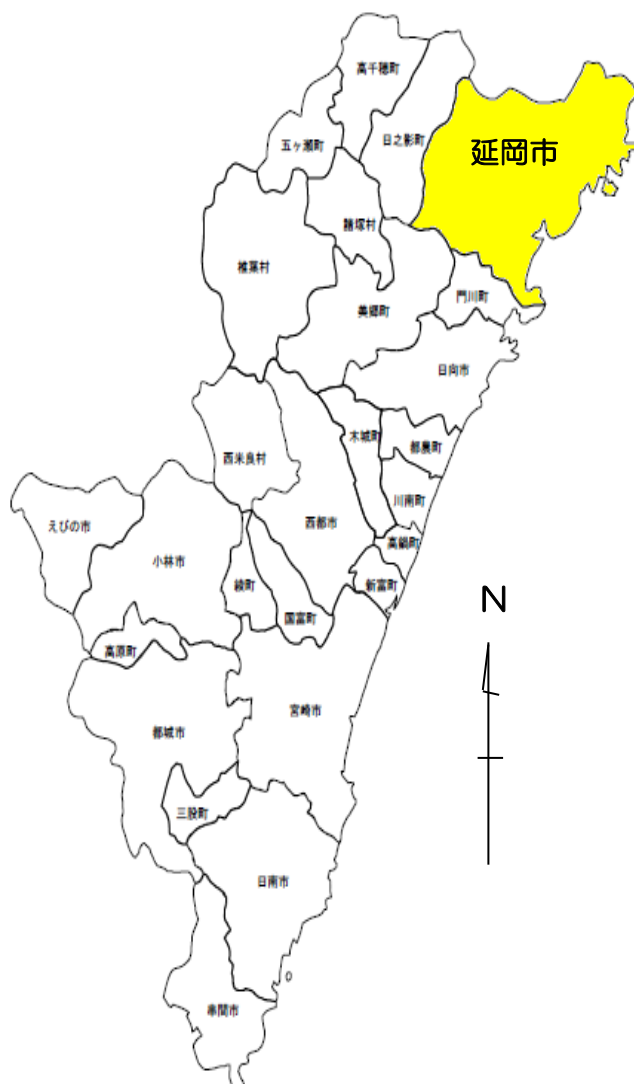
1 1	廃棄物	77
(1)	一般廃棄物処理施設数	77
(2)	産業廃棄物処理施設数	77
(3)	産業廃棄物処理業者数	78
(4)	産業廃棄物処理業許可申請・届出数	78
(5)	一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数	78
(6)	監視件数	78
1 2	使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）	79
(1)	使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数	79
(2)	使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数	79
1 3	温泉	79
(1)	利用許可施設数及び監視件数	79
(2)	許可申請数	79
1 4	苦情処理	80
	公害苦情対応件数	80
1 5	啓発活動	80
(1)	水辺環境調査	80
(2)	啓発事業	81
1 6	監視指導	82
(1)	食品関連施設監視指導	82
(2)	薬事監視指導	84
(3)	毒劇物監視指導	84
(4)	麻薬等取扱施設監視指導	85
(5)	建築物の衛生管理監視指導	85
(6)	水道監視指導	86
(7)	講習会実施状況	87
第5章 調査研究		89
資料編		
1	人口静態調査	95
2	人口動態調査結果表	95
3	母子保健	100
4	歯科保健	103
5	成人・老人保健	104
6	健康づくり・栄養	105
7	監視指導関係	107
8	各種協議会等委員・団体名簿	112

第 1 章

総 括

1 管内地域の概要

(1) 管内地域略図



(2) 管内地域の概況

延岡保健所の管轄区域は、宮崎県の北東部にあり、北は大分県、東は日向灘に面し、平成18年2月20日の延岡市と北方町と北浦町、平成19年3月31日の延岡市と北川町の合併により、現在、延岡市1市となっています。

管内のほとんどは山林で占められ、平地は旧延岡市街地を中心とする海岸部に限られています。

祖母・傾山、阿蘇外輪山と連なる九州山地からは、五ヶ瀬川、大瀬川、北川、祝子川といった河川が延岡市に集中して河口を開き、「水郷のべおか」の愛称で親しまれています。

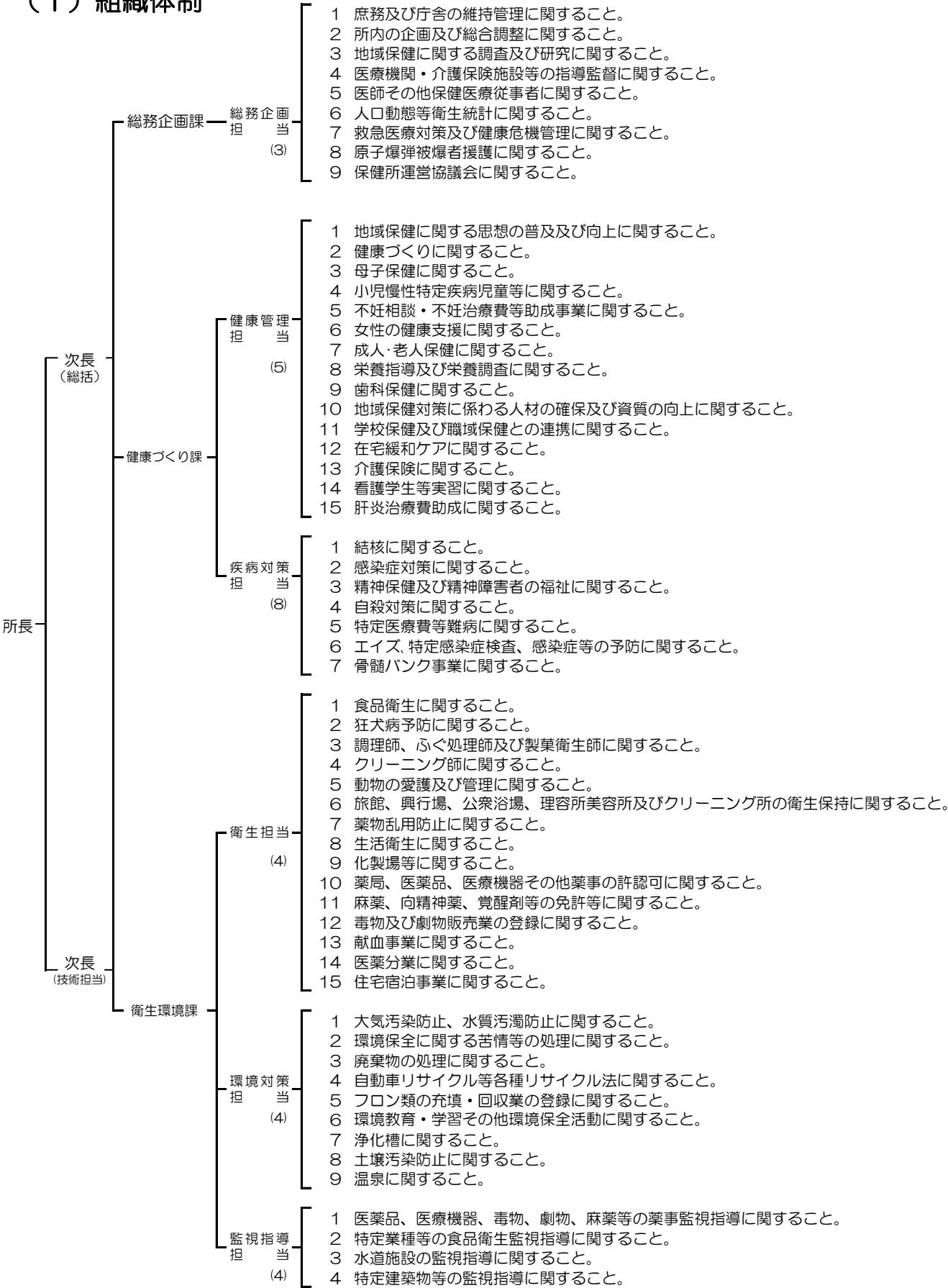
また、海岸線は複雑なりアス式海岸が発達し、良港と景観に恵まれ「日豊海岸国定公園」に指定されています。

交通は、国道10号、218号そしてJR日豊本線が主要幹線です。

高規格幹線道路は、宮崎市から北九州市間が高速道路でつながり、九州横断自動車道延岡線は、延岡～蔵田間及び平底～雲海橋間が開通しています。

2 組織体制及び業務内容等

(1) 組織体制



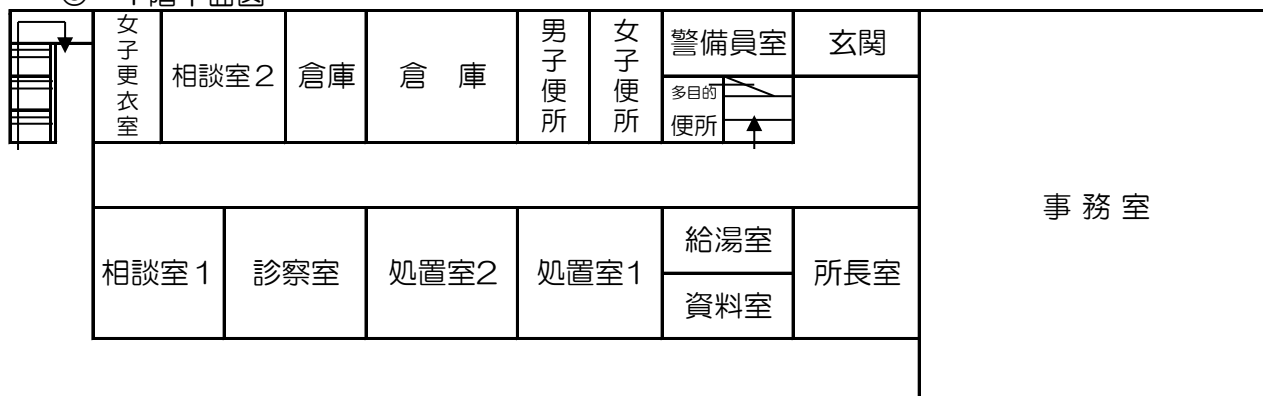
職員配置状況 (単位：人)
令和8年4月1日現在

総数	事務	技術					
		医師	獣医師	薬剤師	管理栄養士	保健師	化学
34	6	1	2	6	3	12	4

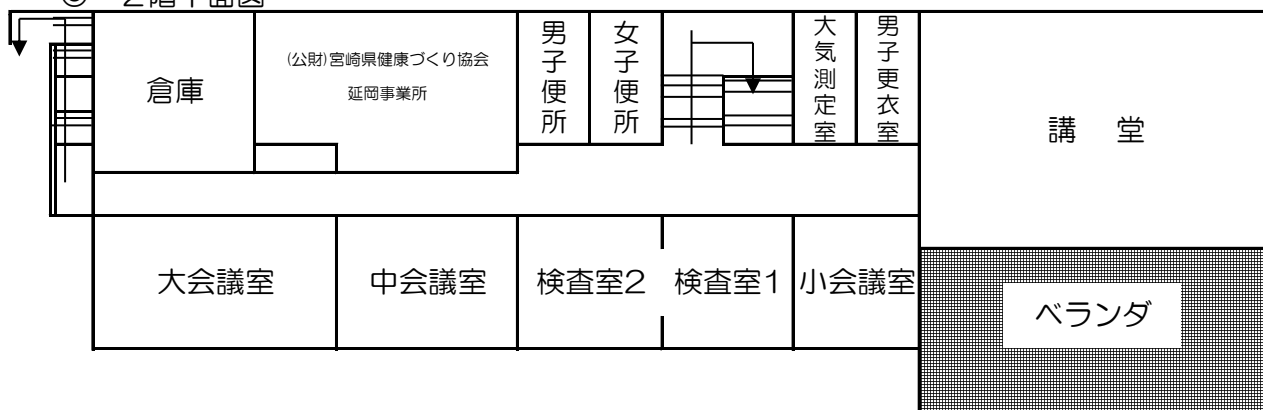
※会計年度任用職員
任用中 4名 (廃棄物監視員3名、食品衛生・動物愛護業務補助員1名)

(2) 保健所施設 竣工：昭和55年8月30日

◎ 1 階平面図



◎ 2 階平面図



敷地面積 4,440.76 m²

建物面積 1,933.77 m²

本館 1,493.32 m²

車庫、倉庫 440.45 m²

→ { 大型車庫 118.37 m²
小型車庫、シャワー 195.13 m²
文書倉庫 106.79 m²
自転車置き場 20.16 m²

3 重点事業（評価・計画）

(1) 令和7年度評価

1 安全で適正な医療サービス及び介護サービスの確保

医療法に基づく医療監視及び介護保険法に基づく介護保険施設への運営指導を行い、不適切な事例については、文書指摘を行う等厳正に対処しました。

また、医療法及び介護保険法に基づく申請や届出の受理に当たっては、法令違反等がないか慎重に審査しました。

2 延岡西臼杵地域医療構想調整会議の円滑な運営

将来の更なる高齢化に向けて、住民が居住する地域に必要な医療サービスを受けられるよう、病床機能の変更、紹介受診重点医療機関等について、宮崎県地域医療構想に適合するものかどうかの審議を行い、延岡西臼杵地域医療構想調整会議の円滑な運営に努めました。

3 企画機能の充実強化及び情報発信

健康危機管理について、「延岡保健所健康危機管理マニュアル」の内容の更新を図りました。

また、当所のホームページやブログの情報更新を図り、情報の発信に努めました。

4 健康づくり・栄養改善の推進

「健康みやざき行動計画21」（第3次）に基づき、健康づくり・食生活改善につながる食環境整備や知識の普及、人材育成等に取り組みました。

健康づくり指導者や事業所の責任者・健康管理担当者等を対象に健康経営に関する研修会を開催しました。

また、飲食店や食品製造業者に対して適切な栄養成分表示や望まない受動喫煙の防止について、食品衛生責任者養成講習会等の場で周知しました。

5 給食施設指導の充実

給食施設実地指導を行い、施設の栄養管理改善の助言及び指導を行いました。また、災害発生時の給食体制マニュアル作成や非常用食料等の備蓄整備について啓発に努めました。

6 母子保健対策の推進

地域周産期保健医療体制づくり連絡会では、特定妊婦への対応に関する関係機関の連携のあり方や今後の取組について、協議し検討を行いました。

小児慢性特定疾病児に対しては、医療依存度の高い児に関して、個別避難計画の作成に関する支援を関係機関と連携して行ったほか、災害対策に関する保護者・支援者向けの講演会を行いました。

また、不妊に悩む方への不妊治療費支援事業や思春期ピアカウンセリング事業、女性の健康支援講座の開催等により、生涯を通じた女性の健康の保持増進に努めました。

7 成人・老人保健対策の推進

「延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会」を開催し、関係機関と連携しながら、延岡西臼杵の事業所を対象に、健康づくりに関するリーフレット活用状況等の調査を行いました。

「延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会」を開催し、関係機関と連携して治療中断者対策に取り組みました。

また、がん患者が住み慣れた自宅等で療養できる体制づくりを目指し、宮崎県がん診療指定病院を中心とした在宅緩和ケア推進連絡協議会を開催し、医療、福祉、保健の関係者の情報交換を行いネットワーク構築に取り組むとともに、関係者を対象に研修会を開催しました。

8 結核対策の充実

来所者へのパンフレット配布や、関係機関にポスター掲示、住民向け健康教育を行い、結核対策の強化と結核健診の普及啓発に努めました。

また、平成27年度より導入されている「お薬管理がんばるノート」を活用し、関係機関と連携し、服薬支援に努めました。

9 感染症対策の推進

ホームページを利用して、感染症情報の迅速な周知に努めました。

医療機関を対象に新興感染症対応研修会を開催し、重症熱性血小板減少症候群（SFTS）の発生状況や感染対策の周知を行いました。

また、高齢者施設に従事する職員向けの講義や、感染管理認定看護師と高齢者施設を訪問し、平時からの感染拡大防止のための助言及び指導を行いました。

10 精神保健福祉対策の充実

当事者、家族、関係者等への相談対応を通して、障がいへの理解、協力、治療の継続、日常生活への支援等を行いました。

自殺対策では、自殺未遂者の再度の自殺企図を減らすために、未遂者等の実態把握を行い、関係機関と協議や事例検討を行いました。

地域移行支援では、令和6年度延岡地域精神科病院長期入院患者実態調査結果から整理した今後の事業方針に基づいて、定期的な会議や精神科病院で職員向けの地域移行支援研修会を開催しました。

11 難病対策の推進

長期の在宅療養を余儀なくされる難病患者とその介護にあたる家族等に対し、QOL（生活の質）の維持、向上及び不安の軽減を図るための支援を行いました。

また、パーキンソン病及び網膜色素変性症、筋萎縮性側索硬化症、多系統萎縮症、進行性核上性麻痺、大脳皮質基底核変性症、脊髄小脳変性症の患者・家族に対し、それぞれ患者家族交流会を実施するとともに、関係機関も含め講演会を実施しました。

加えて、支援の資質向上を図るため、関係機関および家族を対象とした全疾患向けのメンタルヘルス講演会を開催し、難病に関する理解の促進と支援の充実に努めました。

さらに、難病支援者連絡会を開催し、神経難病患者の支援事例をもとに支援の振り返りと事例から見えてきた延岡地域の課題について意見交換を行いました。

12 食品の衛生的な取扱い及び食品事故防止の推進

食中毒事故の防止と衛生管理の向上を図るため、学校給食施設を始め、食品製造所、病院等の立入調査を行うとともに、小規模食品事業者に対するHACCPの考え方を取り入れた衛生管理についての指導・啓発、及び法改正に伴う許可業種の見直し等の周知に取り組みました。

13 動物愛護事業の推進及び狂犬病予防推進

小学生を対象にいのちの教育を開催し、動物愛護思想と適正飼養の普及啓発に努めました。

住民からの各種相談や保健所での動物譲渡に際し、終生飼養についての啓蒙や飼養方法の助言等を行い、模範的飼養者の養成に努めました。

また、災害時対策として、延岡市防災フェスタで避難グッズや一時避難場所を使用するケージ等を展示するとともに資料を配布して、住民に対して災害時への備えについての普及啓発に努めました。

狂犬病予防については、延岡市及び獣医師会と連携して集合予防注射等の周知に取り組み、80%近い接種率を達成しました。

14 レジオネラ属菌汚染防止対策の推進

旅館業法及び公衆浴場法等に基づき、衛生管理の徹底、レジオネラ属菌について定期的な浴槽水等の自主検査報告を指導するとともに、循環ろ過設備を設置している遊泳用プール施設への立入指導を実施しました。

15 医薬品、医療機器の適正管理の推進

麻薬及び向精神薬の保管管理、譲渡譲受、施用及びその記録について監視指導を行うとともに、医薬品製造業、販売業における医薬品等の管理や販売方法について指導を行いました。

16 毒物劇物による事故等の防止の徹底

毒物劇物による事故を防止するため、その適正な保管管理、譲渡、また、SDS（化学物質安全性データシート）の交付による情報提供について指導を行いました。

17 環境保全対策、廃棄物対策の推進

浄化槽維持管理（保守点検・清掃・法定検査）の適正化を図るため、平成30年度から延岡市全エリアで導入された浄化槽維持管理に関する一括契約制度の普及に努めるとともに、浄化槽法第11条検査を実施していない浄化槽管理者に対し検査依頼の文書を送付するなど、適正管理の指導啓発や改善指導を行いました。

産業廃棄物の不法投棄・不適正処理対策については、関係機関と連携を取りながら排出事業者や処理業者に対する適正処理推進の監視・指導を行いました。

18 薬物乱用防止の推進

薬物乱用防止指導員延岡地区協議会を開催し、情報を共有するとともに、薬と健康の週間では広報誌や市役所庁舎電光掲示板を用いて周知・啓発を図り、薬物乱用防止啓発活動に努めました。

また、青少年に対する薬物乱用防止に関する啓発を行うため、啓発用ポスターコンクールを実施しました。

19 水道施設整備の推進

水道施設の維持管理及び水質の適正管理について、指導改善状況の確認のため、水道施設の立入検査を行いました。

また、水道事業運営基盤強化に向けた取組や広域連携についての相談等に対して指導や助言を行いました。

20 特定建築物の衛生的な環境保全の推進

建築物に係る登録事業者からの建築物清掃業者等の人的及び物的要件に関する相談に対して対応策等の指導や立入検査を実施しました。

また、特定建築物における管理技術者の法改正後の取扱いについて啓発指導を行いました。

(2) 令和8年度計画

1 安全で適正な医療サービス及び介護サービスの確保

医療法第25条に基づく立入検査及び介護保険法に基づく介護保険事業所への指導監査を行い、不適切な事例については、厳正に対処します。

また、医療法及び介護保険法に基づく申請や届出の受理に当たっては、法令違反等がないか慎重に審査します。

2 延岡西臼杵地域医療構想調整会議の円滑な運営

将来の更なる高齢化に向け、各医療機関の役割分担と病床数、介護・在宅医療等との連携体制のあり方等、住民が居住する地域で必要な医療サービスを受けられるための協議・調整が適切に行われるよう、延岡西臼杵地域医療構想調整会議の円滑な運営に努めます。

3 企画機能の充実強化及び情報発信

健康危機管理について、「延岡保健所健康危機管理マニュアル」の内容の充実を検討し、不備な部分についての整備を図ります。

また、引き続き保健所ホームページやブログの情報更新、管内の保健師等との連携を強化して、情報の発信・共有に努めます。

4 健康づくり・栄養改善の推進

「健康みやざき行動計画21」（第3次）に基づき、健康づくり・食生活改善につながる食環境整備や知識の普及、人材育成等に取り組み、健康寿命の延伸と健康格差の縮小を目指します。

健康経営の普及啓発を行い、事業所が行う健康経営の取組を支援します。

栄養成分表示の周知のため、食品表示法・健康増進法に基づく普及啓発、必要な指導及び助言等を行うよう努めます。

5 給食施設指導の充実

給食施設実地指導を行い、栄養効果の十分な給食の実施、給食担当者の栄養に関する知識の向上等について、必要な助言及び指導に努めます。また、災害発生時の給食体制マニュアル作成や非常用食料等の備蓄整備を推進します。

6 母子保健対策の推進

関係機関が連携した支援が行えるよう、共通認識を持って取り組めるような周産期保健医療体制づくり連絡会を開催するとともに、ハイリスク妊産婦及び乳幼児に対する支援体制づくりを推進します。

小児慢性特定疾病児童等及びその家族を支援するために、相談指導や講演会を実施します。

7 成人・老人保健対策の推進

「延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会」を開催し、関係機関と連携しながら、働く世代の健康課題の一つである高血圧に着目して取組を行います。

延岡西臼杵糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会を開催し、「治療中断者（未治療者含む）対策」の取組を推進するため関係団体の連携強化を図ります。

がん患者が住み慣れた自宅等で療養できる体制づくりを目指し、宮崎県がん診療指定病院を中心とした在宅緩和ケア推進連絡協議会を開催し、実態調査結果等を踏まえ医療、福祉、保健の関係ネットワーク体制構築を推進します。

8 結核対策の充実

①早期発見・早期治療、②結核患者の確実治癒（標準治療・DOTS）、③発病・感染予防を対策の基本とし、高齢者の結核対策に重点的に取り組みます。

医療機関や高齢者施設等の従事者を対象とした研修会の開催や住民向け健康教育を行い、結核対策の強化と結核健診の普及啓発に努めます。

9 感染症対策の充実

感染症発生時、早期に積極的疫学調査を実施し、感染拡大防止を図ります。

住民や関係機関に対して、ホームページを利用した情報提供を行い、感染症の発生・拡大の防止に努めます。

また、新たな感染症危機に備え、医療機関や高齢者施設等の従事者を対象とした研修会や訓練を実施します。

10 精神保健福祉対策の充実

当事者、家族、関係者等への相談対応を通して、障がいへの理解、協力、治療の継続、日常生活への支援等を行います。

自殺対策では、自殺未遂者の再度の自殺企図防止や自殺者を減らすために自殺未遂者等の実態把握を行い、関係機関と連携・協働しながら総合的な自殺対策を推進します。

また、延岡地域精神科病院長期入院患者実態調査結果からみえた課題に対して、関係機関と丁寧な連携を図りながら地域移行支援に取り組みます。

11 難病対策の充実

在宅療養者や家族の来所・電話相談を通して療養状況を把握し、QOL（生活の質）の維持・向上を図るとともに、必要に応じて在宅療養計画の策定・見直しを行い、継続的な支援につなげます。

また、在宅療養患者や家族の孤立感・不安感の軽減と療養生活の質の向上を目的として、患者・家族交流会を開催し、当事者同士のつながりの強化を図ります。

さらに、関係機関との連携強化に向けて難病支援者連絡会を開催し、管内の難病患者の現状や課題を共有するとともに、支援体制の一層の充実に努めます。

12 食品の衛生的な取扱い及び食品事故防止の推進

食品に起因する事故の発生を防止するため、調理従事者を始め一般住民に対する食品衛生の啓発を行います。

また、学校や医療機関及び福祉施設の給食施設に対する指導を重点的に行うとともに、広域流通食品製造施設の自主的な衛生管理体制（記録保存・自主回収体制）の確立の指導に努めます。

食品衛生講習会、営業施設の立入指導や更新調査を通じて、法改正についての周知と適正な対応を指導するとともに、HACCP（危害分析重要管理点方式）に沿った衛生管理への助言に努めます。

13 動物愛護事業の推進及び狂犬病予防推進

動物の愛護及び管理に関する法律の趣旨に則り、関係施設が適正に運営されるよう指導に努めます。

また、動物愛護教室やしつけ方の指導を通して、動物の愛護及び管理のより一層の推進を図ります。

延岡市や地区獣医師会との連携を密にし、狂犬病予防法に基づく犬の登録及び狂犬病予防接種の義務意識の定着と、予防接種率の向上の必要性を飼い主に対し周知します。

14 レジオネラ属菌汚染防止対策の推進

旅館業法及び公衆浴場法等に基づき立入検査を実施すると共に、浴槽などレジオネラ属菌の検査が必要な施設については、自主検査の報告を指導します。

また、循環ろ過設備を設置するプール施設についても、立入検査を行い、衛生管理の適切な実施を確認します。

15 医薬品、医療機器の適正管理の推進

麻薬及び向精神薬等の医薬品の保管管理、譲渡譲受、施用及びその記録について監視指導を行うとともに、薬局や医薬品販売業の許可施設における指針や手順書の作成など、医薬品等の適正管理や安全性確保について指導を行います。

16 毒物劇物による事故等の防止の徹底

毒物劇物による事件事故等の防止のため、毒物及び劇物取締法に基づく登録施設及び業務上取扱施設における毒物劇物の適正な保管管理やその記録について監視指導を行います。

17 環境保全対策、廃棄物対策の推進

浄化槽維持管理（保守点検・清掃・法定検査）の適正化を図るため、浄化槽維持管理一括契約制度の普及に努めるとともに、浄化槽法第11条検査を実施していない浄化槽管理者に対し検査依頼の文書を送付するなど、適正管理の指導啓発や改善指導を行います。

また、産業廃棄物の不法投棄・不適正処理対策として、排出事業者や処理業者に対する適正処理推進の監視・指導を行うとともに、過去に不法投棄が発生した地点などを重点的に監視します。

18 薬物乱用防止の推進

地域に根ざした薬物乱用防止事業の普及啓発及び小学生から高校生等の若年層に対する啓発強化を推進します。

また、指導員に対して危険ドラッグの危険性等、薬物乱用防止に関する研修会を実施して知識の向上を図り、普及啓発の重要性を再認識させ、指導員が主体となって地域に根ざした活動ができるよう育成します。

19 水道施設整備の推進

安全で安心できる水道水の安定供給確保に向けて、水道施設の耐震化、クリプトスポリジウム対策等を含めた監視指導を行います。

補助金や交付金を使用しての計画的な対策が取れるよう助言をしていきます。

20 特定建築物の衛生的な環境確保の推進

特定建築物については、飲料水の管理、空気環境、衛生害虫の防除等の管理状況について立入調査を行います。

また、建築物清掃業等の登録業者に対しても監視指導を行います。

4 定例業務一覧

令和7年度

名称	開設日	受付時間	目的及び対象者	備考
特定感染症 検査及び相談	毎月第2・ 第4水曜日	13:30~16:00	特定感染症（エイズ・性器ク ラミジア・淋病・梅毒・B型 肝炎・C型肝炎）に関する相 談と検査	検査について は要予約
	毎月第4水曜日	17:00~18:00		
エイズ ほっとライン (専用電話) 22-9981	平日	8:30~17:15	一般住民に対してエイズの一 般的情報の提供と不安の軽減 を図る。	
ひきこもり・ こころの 健康相談	毎月第3木曜日	13:00~15:00	精神保健全般に関する相談	管内病院の精 神科医による 相談・要予約
ひきこもり家 族のつどい	偶数月の 第4火曜日	14:00~15:00	ひきこもりの問題で悩んでい る家族が安心して話せる場を 提供し家族の不安軽減と心身 の回復を図る。	
骨髄バンク登録	毎月第2・ 第4水曜日	10:00~11:00	骨髄提供希望者に対して相談 受付及び採血	要予約
犬・猫の相談	平日	8:30~17:15	犬・猫による被害、しつけや 適正飼養に関する相談受付	どうしても飼うことが 困難になった犬・猫に ついては相談に応じ る。

5 附属機関等

- (1) 延岡保健所運営協議会
- (2) 延岡地域精神障がい者地域移行支援協議会
- (3) 延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会
- (4) 延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会
- (5) 延岡地域精神保健福祉協議会
- (6) 薬物乱用防止指導員延岡地区協議会
- (7) 延岡西臼杵地域医療構想調整会議
- (8) 県北在宅緩和ケア推進連絡協議会
- (9) 県北地域周産期保健医療体制づくり連絡会

6 健康教育等実施状況

(1) 健康づくり課

地域保健事業報告区分		令和6年度		令和7年度	
	項目	回 数	延人員	回 数	延人員
感染症		12	179		
	結核			1	80
	エイズ				
	腸管出血性大腸菌				
	その他の感染症	1	31	1	48
	院内感染防止				
	健康危機管理	9	26	2	5
精神保健福祉		0	0	0	0
	心の健康				
	職場でのメンタルヘルス				
	アルコール				
	認知症				
	地区組織活動				
	その他（精神障害者の理解等）				
難病		0		0	
	難病（特定疾患）全般				
	地区組織活動				
母子保健		5	126	4	205
	思春期の発達	3	89	3	192
	子どもの発育				
	中高年女性の健康管理	1	21	1	13
	その他	1	16		
成人・老人保健		0		0	
	成人・高齢者の健康づくり				
	寝たきり防止				
	介護保険制度				
栄養・健康増進		6	344	6	326
	乳幼児・学童期の食生活				
	一般食生活				
	運動・休養				
	生活習慣病（予防）全般				
	保健機能食品・食品栄養表示等	3	172	3	163
	たばこと健康	3	172	3	163
	その他				
歯科保健		0		0	
	乳幼児・学童期の歯科保健				
	成人・老人歯科保健				
その他		0	0	0	0
	キャリア教育				

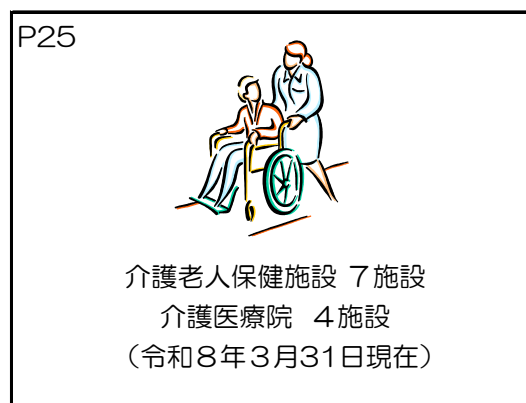
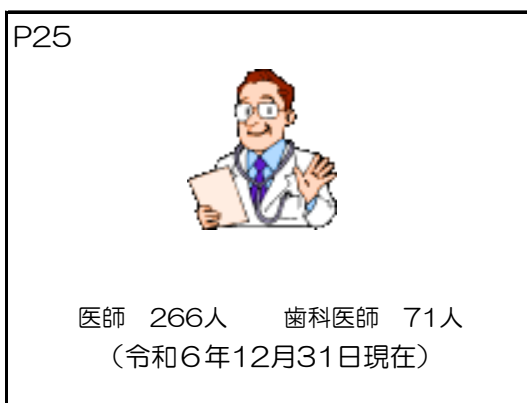
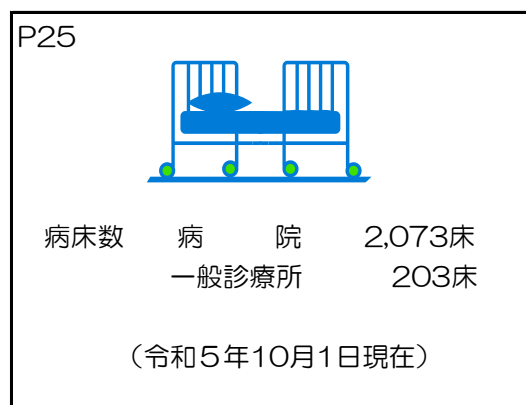
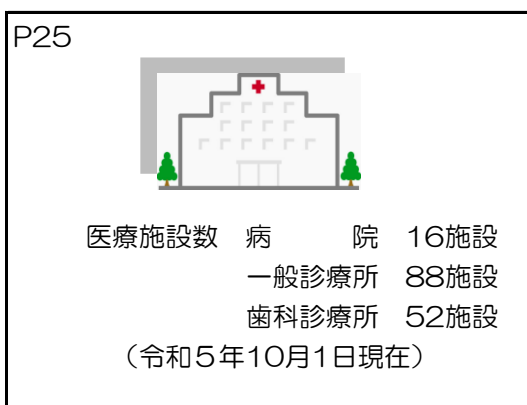
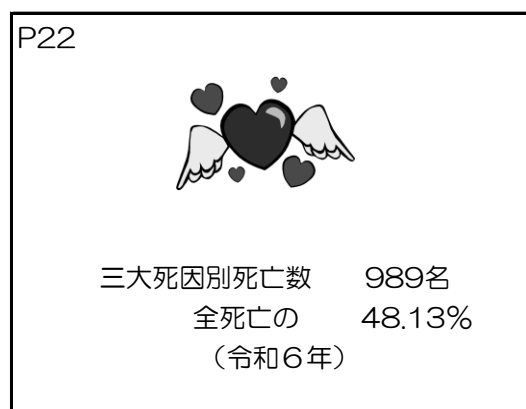
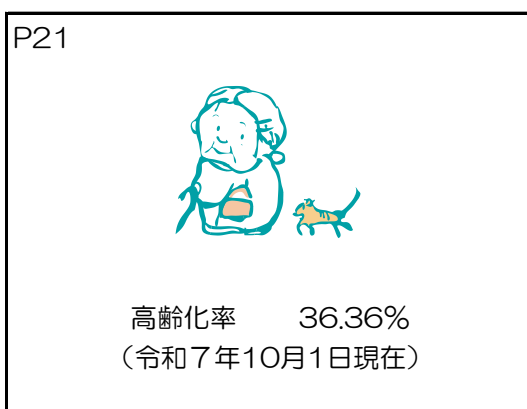
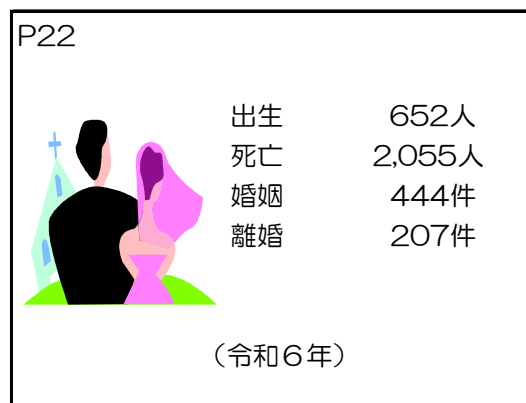
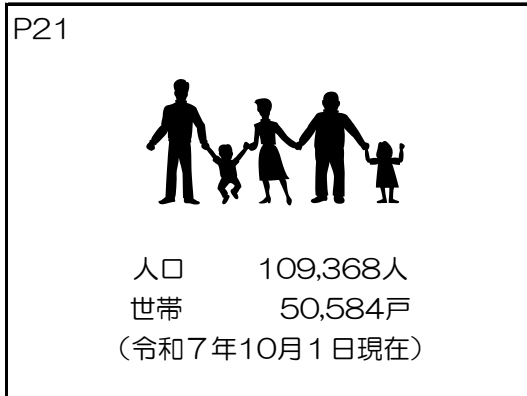
(2) 衛生環境課

地域保健事業報告区分		令和6年度		令和7年度	
	項目	回 数	延人員	回 数	延人員
薬事		2	54	2	39
	薬物乱用防止	1	30	1	23
	薬事講習会				
	医薬品の安全性				
	地区組織活動				
	健康危機管理				
	麻薬取扱講習				
	毒劇物取扱講習	1	24	1	16
食品		41	694	40	748
	食中毒対策全般・施設の衛生管理	12	407	14	407
	食品の安全性				
	食品の表示				
	地区組織活動				
	健康危機管理				
	営業許可施設講習（法律改正説明）	28	157	25	221
	集団給食施設	1	130	1	120
	教育施設				
	法律改正説明（営業許可施設以外）				
	消費者等				
生活衛生・環境		23	655	24	572
	理美容	1	122	1	104
	クリーニング				
	その他生活衛生営業施設	2	79	2	66
	大気・水質等の保全	3	172	3	163
	浄化槽	12	89	12	73
	廃棄物				
	環境学習	5	193	6	166
	地区組織活動				
	健康危機管理				
	ビル管理				
	水道				
その他		21	188	18	272
	小学生を対象とした動物の適正飼養教室	1	9	0	0
	動物取扱業者を対象とした講習等	1	32	1	32
	いのちの教育	4	132	6	229
	譲渡前講習会、犬のしつけ方教室	15	15	11	11

第 2 章

管内の主な動きと状況

1 数字で見た主な状況



2 主な業務

P42~43  結核総登録患者数 14名 ※新登録患者数 7名 (令和7年12月31日時点)	P48  H I V相談 141件 検査 52件 (令和7年度)
P50  精神相談 面接相談(延) 94件 電話相談(延) 1050件 (令和7年度)	P52~56  特定医療費(指定難病)受給者証所持者数 932件 (令和8年3月31日現在)
P31  長期療養児講演会 19名 (令和7年度)	P31  小児慢性特定疾病医療受給者数 124名 (令和8年3月31日現在)
P37  健康づくり・栄養改善 関係者人材育成 90名 (令和7年度)	 学生指導受入 学校数 8校 学生数 80名 研修医受入 2名 (令和7年度)

P63



食中毒発生件数 2件
(令和7年度)

P62



食品収去検査 77件
(令和7年度)

P64



狂犬病予防注射頭数 3,478頭
畜犬新規登録頭数 304頭
(令和7年度)

P64



犬捕獲・引き取り頭数 47頭
(令和7年度)

P71~81



環境対策立入指導件数 2,464件
公害苦情対応件数 22件
(令和7年度)

P86



水道監視指導件数 1件
(令和7年度)

3 主な出来事・事業

(令和7年度)

事業月	主な出来事・事業
4月	●犬の登録・集合注射月間 ●食品営業許可更新講習 ●水浴場（海水浴場）水質調査 ●不正大麻・けし撲滅運動（4月15日～6月30日） ●光化学オキシダント伝達訓練 ●生活衛生関係保健所長表彰（理容業・美容業） ●学校等集団給食施設監視 ●浄化槽設置者講習会（4月～3月の毎月1回実施）
5月	●被爆者一般健康診断（第1回） ●宮崎大学医学部看護学科実習受入れ ●聖心ウルスラ学園高等学校看護専攻科生実習受入れ ●禁煙週間（世界禁煙デー：5月31日） ●食品衛生責任者養成講習会 ●犬の登録・集合注射月間 ●いのちの教育 ●食品衛生所長表彰（優良施設・功労者） ●五ヶ瀬川水系水質汚濁防止連絡協議会 ●学校等集団給食施設監視 ●アルコール家族教室（第1回）
6月	●延岡西臼杵地域医療構想調整会議（第19回：書面開催） ●HIV検査普及週間関連特例検査 ●宮崎大学医学部看護学科臨地実習受入れ ●難病患者家族交流会（神経難病） ●管内行政栄養士連絡調整会議 ●歯と口の健康週間（6月4日～6月10日） ●健康増進法に基づく給食施設実地指導（6月～7月） ●延岡地域精神保健福祉協議会理事会 ●延岡地域精神障がい者地域移行支援協議会 ●環境月間行事「環境の日」キャンペーン ●いのちの教育 ●毒物劇物販売業監視 ●学校等集団給食施設監視 ●感染症危機に備えた所内実務訓練

事業月	主な出来事・事業
7月	●延岡保健所運営協議会 ●延岡西臼杵地域医療構想調整会議（第20回） ●第1回精神障がい者地域生活支援会議 ●高齢者施設向け感染症研修会 ●管内給食施設等研修会 ●夏期食品一斉取締 ●食品営業許可更新講習 ●水浴場（海水浴場）水質調査 ●水辺環境学習 ●学校等集団給食施設監視 ●夏期食品取扱施設一斉巡回
8月	●延岡西臼杵地域医療構想調整会議（第21回：書面開催） ●アルコール家族教室（第2回） ●宮崎県立看護大学実習受入れ ●延岡看護専門学校実習受入れ ●医療法に基づく検査（8月～2月） ●県北在宅緩和ケア推進連絡協議会 ●食品衛生月間（パレード・食品衛生啓発資材配布） ●遊泳用プール衛生管理立入調査 ●夏期食品取扱施設一斉巡回 ●食品営業許可更新講習 ●薬物乱用防止指導員延岡地区協議会
9月	●介護保険法に基づく運営指導（9月～12月） ●健康増進普及月間、食生活改善普及運動 ●宮崎県「適塩」普及啓発 ●宮崎県ベジ活応援事業（ベジ活キャンペーン：9月～10月） ●管理栄養士養成施設臨地実習 ●自殺予防週間 ●自殺対策研修会 ●第1回延岡地域自殺未遂者等支援実務者会議 ●地域移行支援研修会 ●地域移行推進研修会 ●結核・呼吸器感染症予防週間 ●地域周産期保健医療体制づくり連絡会 ●いのちの教育 ●動物愛護週間（9月20日～9月26日） ●動物慰霊祭 ●食品衛生責任者養成講習会 ●高齢者施設における感染症対策実地指導

事業月	主な出来事・事業
10月	●被爆者一般健康診断（第2回） ●被爆者がん検診 ●延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会保健部会 ●延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会 ●健康づくり指導者研修会 ●児童福祉施設行政指導監査 ●延岡保健所管内在宅緩和ケア研修会（支援者向け） ●ピンクリボン月間 ●第2回精神障がい者地域生活支援会議 ●難病患者家族交流会（網膜色素変性症） ●県北ブロック会議（衛生・環境・薬事） ●食品営業許可更新講習 ●薬と健康の週間 ●いのちの教育 ●指定難病講演会（支援者向け） ●麻薬覚醒剤・大麻乱用防止運動 ●浄化槽適正管理推進月間 ●衛生環境週間啓発行事（啓発パレード、不法投棄撤去作業） ●小児慢性特定疾病児童等自立支援講演会
11月	●難病講演会・患者家族交流会（パーキンソン病） ●骨髄バンク登録会 ●こころの健康づくり講演会 ●延岡ハートフルスポーツ大会 ●地域移行支援研修会 ●アルコール家族教室（第3回） ●延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会 ●介護施設等従事者結核研修会（延岡・日向・高千穂保健所管内） ●「クリーンアップ宮崎」 ●延岡アースデー ●地下水質環境調査 ●農薬管理指導士更新研修会講演（毒物及び劇物取締法について） ●食品営業許可更新講習 ●新興感染症対応人材の確保に向けた研修・訓練
12月	●宮崎大学医学部実習受入れ ●骨髄バンク登録会 ●精神科病院実地指導（12月～1月） ●世界エイズデー関連特例検査 ●年末食品一斉取締 ●薬物乱用防止指導員延岡地区協議会全体研修会

事業月	主な出来事・事業
1月	●食品衛生責任者養成講習会 ●食品営業許可更新講習会 ●第2回延岡地域自殺未遂者等支援実務者会議 ●薬事関係功労者保健所長表彰 ●はたちの献血キャンペーン（1月1日～2月28日） ●レジオネラ属菌汚染防止対策講習会 ●歯科保健研修会 ●医師等医療従事者結核研修会（延岡・日向・高千穂保健所管内）
2月	●延岡西臼杵地域医療構想調整会議（第22回：書面開催） ●被爆者一般健康診断（希望検診） ●更年期の健康支援講座 ●第3回精神障がい者地域生活支援会議 ●アルコール家族教室（第4回） ●延岡地域難病支援者連絡会 ●動物取扱責任者研修会 ●食品営業許可更新講習会 ●延岡地区理美容組合合同衛生講習会
3月	●女性の健康週間（3月1日～3月8日） ●自殺対策強化月間 ●感染症危機に備えた所内実務訓練（I H E A T訓練） ●薬物乱用防止教室

第 3 章

管内の主な衛生の指標

1 人口静態

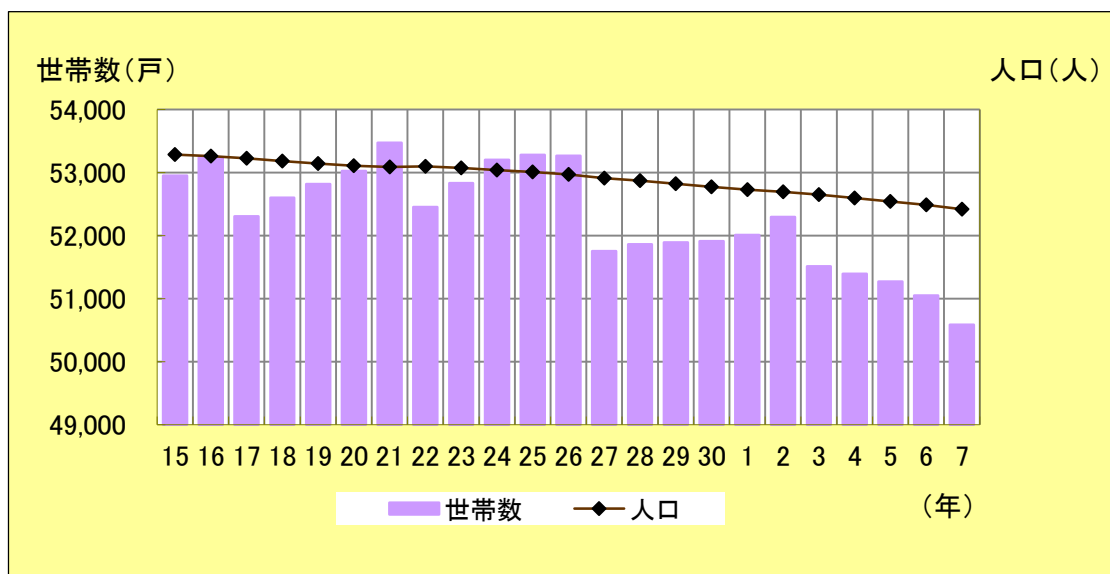
(1) 管内面積、人口および世帯数

(各年10月1日現在)

区 分		面 積 (平方キロメートル)	世 帯 数 (戸)	人 口 (人)		
				計	男	女
令和 6 年	宮崎県	7,734.16	474,765	1,030,361 (350,757)	487,140 (149,531)	543,221 (201,226)
	管内 (延岡市)	868.02	51,049	111,543 (40,253)	53,034 (16,765)	58,509 (23,488)
令和 7 年	宮崎県	7,734.16	474,386	1,017,134 (349,414)	481,086 (148,950)	536,048 (200,464)
	管内 (延岡市)	868.02	50,584	109,368 (39,770)	52,011 (16,551)	57,357 (23,219)

※()内の数字は、老年人口(65歳以上)を示す。

管内(延岡市)の人口と世帯数の推移



※各年10月1日現在の数値。

<データ出所>

- ・面積
全国都道府県市町村別面積調(国土地理院)
- ・世帯数、人口
宮崎県の推計人口と世帯数(年報)(宮崎県総合政策部)

2 人口動態

(1) 令和6年人口動態統計総括表

人口動態調査は、出生・死亡・死産・婚姻・離婚という人口動態事象を計量的に把握し、保健衛生及び文化水準の指標として重要な役割を果たすだけでなく、社会保障の資料となる調査です。

出生・死亡・婚姻・離婚については戸籍法による届出から、死産については死産の届出に関する規定による届出から市町村長が人口動態調査票を作成し、保健所、都道府県を経由して厚生労働省に報告されます。

区 分		全国（率）		宮崎県（率）		延岡市※（率）		
出 生 数		686,173	5.7	6,000	5.9	652	5.8	
死 亡 数		1,605,378	13.3	16,446	16.1	2,055	18.4	
乳 児 死 亡 数		1,266	1.8	13	2.2	2	3.1	
新生児死亡数		637	0.9	4	0.7	0	0.0	
周 産 期 死 亡 数		2,285	3.3	18	3.0	2	0.3	
	妊娠満22週以後の死産	1,800	2.6	14	2.3	2	0.3	
	早期新生児死亡	485	0.7	4	0.7	0	0.0	
死 産 数		15,323	21.8	157	25.5	15	22.5	
	自 然	6,849	9.8	79	12.8	10	15.0	
	人 工	8,474	12.1	78	12.7	5	7.5	
三大死因別死亡※	悪性新生物		384,111	319.3	3,605	346.4	462	407.5
	男	221,786	379.4	2,050	412.7	258	472.6	
	女	162,325	262.5	1,555	280.3	204	337.2	
	心疾患		226,388	188.2	2,384	229.1	270	238.2
	男	111,425	190.6	1,034	208.1	115	210.6	
	女	114,963	185.9	1,350	243.3	155	256.2	
	老衰		206,887	172.0	1,850	177.8	257	226.7
	男	58,793	100.6	489	98.4	65	119.1	
	女	148,094	239.5	1,361	245.3	192	317.3	
婚 姻 件 数		485,092	4.00	3,444	3.40	444	3.98	
離 婚 件 数		185,904	1.55	1,777	1.74	207	1.86	

資料：「令和6年人口動態統計」（厚生労働省統計情報部）、「令和6年衛生統計年報」（宮崎県福祉保健部）

※諸率について、出生・死亡・婚姻・離婚は人口千対、乳児死亡・新生児死亡は出生千対、

死産は出産（出生＋死産）千対、周産期死亡は出産（出生＋満22週以後死産）千対、三大死因死亡は人口10万対

(2) 令和6年10大死因別死亡数・死亡率（人口10万対）

順位		全国	(死亡率)	宮崎県	(死亡率)	管内(延岡市)	(死亡率)
1		悪性新生物		悪性新生物		悪性新生物	
	総	384,111	319.3	3,605	346.4	462	407.5
	男	221,786	379.4	2,050	412.7	258	472.6
	女	162,325	262.5	1,555	280.3	204	337.2
2		心疾患		心疾患		心疾患	
	総	226,388	188.2	2,384	229.1	270	238.2
	男	111,425	190.6	1,034	208.1	115	210.6
	女	114,963	185.9	1,350	243.3	155	256.2
3		老衰		老衰		老衰	
	総	206,887	172.0	1,850	177.8	257	226.7
	男	58,793	100.6	489	98.4	65	119.1
	女	148,094	239.5	1,361	245.3	192	317.3
4		脳血管疾患		脳血管疾患		脳血管疾患	
	総	102,821	85.5	1,144	109.9	152	134.1
	男	51,176	87.6	546	109.9	77	141.0
	女	51,645	83.5	598	107.8	75	124.0
5		肺炎		肺炎		肺炎	
	総	80,176	66.6	1,066	102.4	126	111.1
	男	46,529	79.6	586	118.0	59	108.1
	女	33,647	54.4	480	86.5	67	110.7
6		誤嚥性肺炎		誤嚥性肺炎		誤嚥性肺炎	
	総	63,667	52.9	564	54.2	77	67.9
	男	37,905	64.9	332	66.8	49	89.7
	女	25,762	41.7	232	41.8	28	46.3
7		不慮の事故		不慮の事故		不慮の事故	
	総	45,743	38.0	500	48.0	66	58.2
	男	25,985	44.5	274	55.2	36	65.9
	女	19,758	31.9	226	40.7	30	49.6
8		新型コロナウイルス感染症		新型コロナウイルス感染症		新型コロナウイルス感染症	
	総	35,865	29.8	467	44.9	59	52.0
	男	20,434	35.0	255	51.3	27	49.5
	女	15,431	25.0	212	38.2	32	52.9
9		腎不全		アルツハイマー病		腎不全	
	総	29,665	24.7	367	35.3	52	45.9
	男	16,037	27.4	124	25.0	21	38.5
	女	13,628	22.0	243	43.8	31	51.2
10		アルツハイマー病		腎不全		アルツハイマー病	
	総	25,595	21.3	361	34.7	48	42.3
	男	8,883	15.2	182	36.6	20	36.6
	女	16,712	27.0	179	32.3	28	46.3

<データ出所>

- ・令和6年人口動態統計(確定数)(厚生労働省統計情報部)
- ・令和6年衛生統計年報(宮崎県福祉保健部)

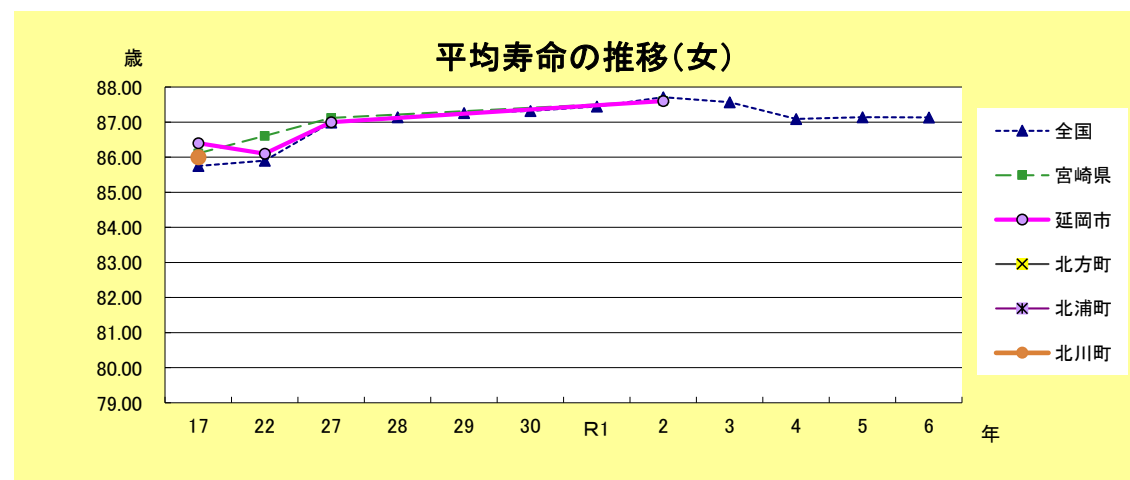
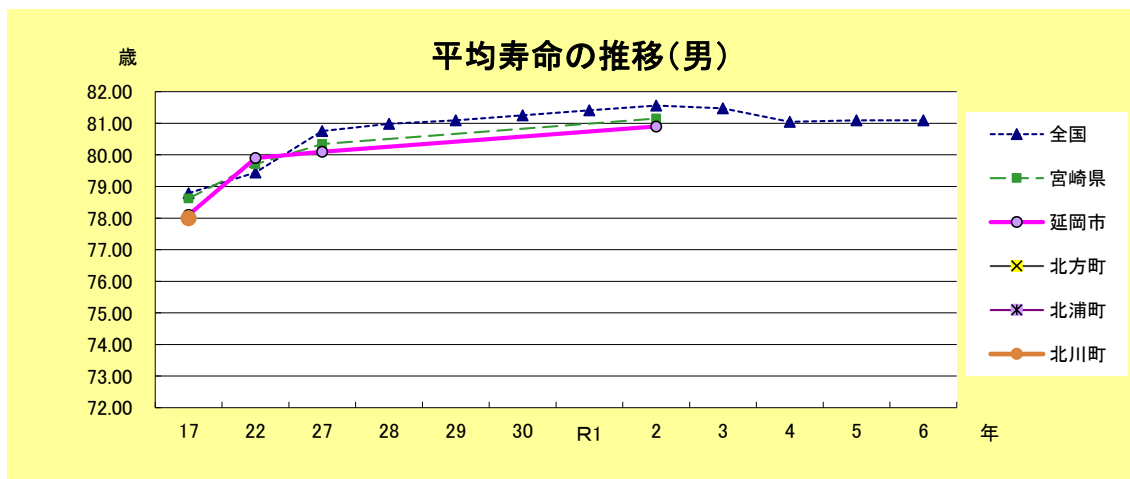
3 生命表

平均寿命の推移表

(単位：歳)

	平成17年		平成22年		平成27年		平成28年		平成29年		平成30年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全 国	78.56	85.52	79.55	86.30	80.75	86.99	80.98	87.14	81.09	87.26	81.25	87.32
宮崎県	78.62	86.11	79.70	86.61	80.34	87.12	－	－	－	－	－	－
延岡市	78.1	86.4	79.9	86.1	80.1	87.0	－	－	－	－	－	－
北方町	延岡市と合併		延岡市と合併									
北川町	78.0	86.0										
北浦町	延岡市と合併											

	令和元年		令和2年		令和3年		令和4年		令和5年		令和6年	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
全 国	81.41	87.45	81.56	87.71	81.47	87.57	81.05	87.09	81.09	87.14	81.09	87.13
宮崎県	—	—	81.15	87.60	—	—	—	—	—	—	—	—
延岡市	—	—	80.90	87.60	—	—	—	—	—	—	—	—



<データ出所>

- ・全国平均寿命：完全生命表、簡易生命表（厚生労働省大臣官房統計情報部）
- ・都道府県別平均寿命：都道府県別生命表（厚生労働省大臣官房統計情報部）
- ・市町村別平均寿命：市町村別生命表（厚生労働省大臣官房統計情報部）

第 4 章

各課の業務内容

I 総務企画課

1 医療従事者及び医療・介護施設等の状況

(1) 医療従事者数

令和6年12月31日現在（単位：人）

区分	医師	歯科 医師	薬剤師	保健師	助産師	看護師	准看護師	歯科 衛生士	歯科 技工士
管内 (延岡市)	266	71	273	69	34	1,645	583	178	35
宮崎県	2,961	636	2,269	746	377	15,267	4,512	1,413	214
人口10万対	286.6	61.6	219.7	72.2	36.5	1,477.9	436.8	136.7	20.7
国	347,772	103,652	329,045	63,536	38,721	1,363,142	233,022	149,579	31,733
人口10万対	280.9	83.7	265.8	51.3	31.3	1,101.1	188.2	120.8	25.6

（データ出所）

- 令和6年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況（厚生労働省）・令和7年度宮崎県の医療薬務事情（宮崎県医療薬務課）
- 令和6年医師・歯科医師・薬剤師統計（厚生労働省）

(2) 医療施設数及び病床数

令和5年10月1日現在

区分	施設数（施設）															
	病院			一般診療所			歯科 診療 所	病院					一般診療所			
	精神	一般		有床	無床			精神	感染	結核	療養	一般		一般	療養	
管内 (延岡市)	16	2	14	88	12	76	52	2073	688	4	0	372	1009	203	203	0

（データ出所）

- 令和6年度医療施設調査（厚生労働省）

(3) 人口万対施設数及び病床数

令和6年10月1日現在

区分	施設数（施設）			病床数（床）						
	病院	一般 診療所	歯 科 診療 所	病院					一般 診療所	
				精神	感染	結核	療養	一般		
管内 (延岡市)	1.4	8.1	4.6	185.8	61.7	0.4	0	33.4	90.5	18.2
宮 崎 県	1.3	8.7	4.6	172.0	56.6	0.3	0.7	27.9	86.5	18.7

（データ出所）

- 令和7年度宮崎県の医療薬務事情（宮崎県医療薬務課）

(4) 介護保険施設等数

令和8年3月31日現在

区分	居宅サービス					施設サービス			計
	訪問 看護	訪問リハ リテーショ	居宅療養 管理指導	通所リハ リテーショ	短期入所 療養介護	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設	介護 医療院	
管内 (延岡市)	44	17	140	10	10	7	0	4	232

（データ出所）

- 延岡保健所調べ

(5) 施術所、歯科技工所、助産所数

令和8年3月31日現在

区分	施術所	歯科技工所	助産所
管内 (延岡市)	143	19	1

(データ出所)

・延岡保健所調べ

※休止中、出張のみについては除外

(6) 医療に関する相談件数

令和7年度(単位:件)

受付方法	電話	面談 (予約有)	面談 (予約無)	メール	FAX	合計
件数	21	0	4	0	0	25

2 医療・介護施設等の指導状況

(1) 医療監視

令和7年度(単位:施設)

医療施設	実施施設数	指摘施設数
病院	16	9
診療所	6	5
歯科診療所	2	2
計	24	16

(2) 精神科病院実地指導

令和7年度(単位:施設)

医療施設	実施施設数	指摘施設数
精神科病院	2	0

(3) 介護保険施設等実地指導

令和7年度(単位:施設)

区分		実施施設数	指摘施設数
居宅サービス	訪問看護	5	5
	訪問リハビリテーション	2	2
	居宅療養管理指導	8	8
	通所リハビリテーション	3	3
	短期入所療養介護	2	0
施設サービス	介護老人保健施設	2	2
	介護医療院	2	2
計		24	22

3 医療・介護施設等の許認可等状況

(1) 医療法の許認可等

ア 医療施設許可申請・届出件数

令和7年度（単位：件）

区分	許可申請				届出			計
	開設	変更	特例	使用	開設	変更	廃止 休止 再開	
病 院		8		5		5		18
診 療 所	3	6	2	1	4	19	12	47
計	3	14	2	6	4	24	12	65

イ 医療法人認可申請・届出件数

令和7年度（単位：件）

認可申請			計	届出			計	合計
設立	解散	定款変更		事業報告書等	登記事項	役員変更		
1	1	10	12	59	46	14	119	131

(2) 介護保険法の指定（許可）申請・届出件数

令和7年度（単位：件）

区分		申請（許可）				届出		計
		指定(開設)	指定(更新)	変更	承認	変更	休止・廃止	
居宅サービス	訪問看護		5			12	1	18
	訪問リハビリテーション					5	2	7
	居宅療養管理指導					21	4	25
	通所リハビリテーション		6			8		14
	短期入所療養介護		7			4		11
施設サービス	介護老人保健施設		6			7		13
	介護療養型医療施設							0
	介護医療院							0
計		0	24	0	0	57	7	88

4 医療従事者等の免許申請等件数

令和7年度（単位：件）

区分	願書受付	免許	籍訂正	再交付	抹消	合計
医師	—	1				1
歯科医師	—					0
保健師	—	2				2
助産師	—	1	2			3
看護師	—	47	33	5		85
准看護師	0	11	7	7		25
診療放射線技師	—	0	1			1
臨床検査技師	—	4				4
衛生検査技師	—					0
理学療法士	—	7	2	1		10
作業療法士	—	2	1	3		6
視能訓練士	—	1				1
管理栄養士	—	3	1			4
栄養士	—	4	8	4		16
合計	0	83	55	20	0	158

5 原子爆弾被爆者援護事業

(1) 被爆者健康手帳所持者数

各年度末現在（単位：人）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
管内 (延岡市)	25	22	22	21	17

(2) 健康診断実施状況

各年度末現在（単位：人）

区分	3年度			4年度			5年度			6年度			7年度		
	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望	第1回	第2回	希望
対象者数	29	27	26	25	24	23	22	22	22	22	21	21	21	21	20
受診者数	10	2	2	7	6	1	9	8	5	11	5	4	8	5	1
受診率(%)	34.5	7.4	7.7	28.0	25.0	4.3	40.9	36.4	22.7	50.0	23.8	19.0	38.1	23.8	5.0
要精密検査者	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※希望検診の対象者数は希望者数。

(3) がん検診実施状況

令和7年度（単位：人）

区分	胃がん	肺がん	乳がん	子宮がん	大腸がん	多発性 骨髄腫	合計
希望者数	2	1	1		1		5
受診者数	2	1	1		1		5
受診率(%)	100.0	100.0	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0
要精密検査者							0

(4) 被爆者各種手当支給状況

各年度末現在（単位：人）

区分	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度
医療特別手当	2	2	2	2	2
特別手当					
健康管理手当	18	15	15	14	12
保健手当（一般）	2	2	2	2	2
保健手当（増額）					
家族介護手当					
葬祭料	3	3		1	1
計	25	22	19	19	17

Ⅱ 健康づくり課

1 母子保健

乳幼児の保健指導・健康診査等を実施する市町村に対する支援や、心身に障がいのある児や発育・発達に遅れが見られる児及び長期療養児に対する相談事業等に取り組むとともに、医療費の公費負担事業等を行っています。

(1) 小児慢性特定疾病医療費助成状況

小児慢性疾病のうち、治療が長期にわたり児童の健全な育成を阻害する特定疾病の医療費を公費負担することにより、「原因の究明」「治療方法の確立と普及」「患者負担の軽減」を図ります。

(各年度3月31日現在)

対 象 疾 患 群	給 付 人 数			
	令和7年度		令和6年度	
区 分	県	延岡市	県	延岡市
悪 性 新 生 物 群	100	16	98	17
慢 性 腎 疾 患	48	7	53	8
慢 性 呼 吸 器 疾 患	21	5	20	4
慢 性 心 疾 患	156	19	171	19
内 分 泌 疾 患	206	13	229	19
膠 原 病	20	3	21	3
糖 尿 病	64	9	52	9
先 天 性 代 謝 異 常	34	5	36	6
血 液 疾 患	18	1	15	1
免 疫 疾 患	4	0	5	0
神 経 ・ 筋 疾 患	103	20	108	20
慢 性 消 化 器 疾 患	67	20	61	18
染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	11	2	12	2
皮 膚 疾 患 群	4	1	3	0
骨 系 統 疾 患	14	2	15	2
脈 管 系 疾 患	6	1	6	1
合 計	876	124	905	129

(県の項の数値は、宮崎市を除く各市町村の総計です)

(2) 長期療養児（講演会・研修会・交流会）の開催状況

長期療養児やその保護者及び関係機関を対象に講演会や交流会等を開催し、個別相談や同じ悩みを持つ対象児及び保護者の交流を図ります。

開 催 日	令和7年10月31日（金）
参 加 者	19名
内 容	行政説明「災害への備えと個別避難計画」 説明 延岡市役所 危機管理部 災害支援課 村上 智紘 氏 講演「避難訓練を経験して（家族の立場より）」 講師 松本 輝美 氏 講演「医療的ケアの在宅支援の現状と未来へのビジョン」 講師 縁・在宅クリニック 岩谷 健志 氏

(3) 訪問指導状況

区分 \ 年度	令和7年度		令和6年度	
	実人員	延人員	実人員	延人員
妊 婦	0	0	0	0
産 婦	0	0	0	0
新 生 児	0	0	0	0
未 熟 児	0	0	0	0
乳 児	0	0	0	0
幼 児	0	0	0	0
長期療養児	4	10	3	18
そ の 他	0	0	0	0
合 計	4	10	3	18

(4) 地域周産期保健医療体制づくり連絡会

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、関係機関が情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施することによって、母親が安心して子育てができ、児の健全な育成を図っています。

開 催 日	令和7年9月18日（木）
参 加 者	委員28名（県北地域における産科医療機関、市町村等）、事務局9名
内 容	（連絡会） 令和6年度実績報告及び令和7年度実施計画について ア 実績報告 ・連絡会 イ 実施計画 ・県北地域産婦人科・精神科医療機関・行政の窓口一覧の更新 ・妊産婦の精神科（心療内科）受診・相談に関する対応一覧の更新 ・特定妊婦への対応方法について（市町村及び産婦人科医療機関の現状共有） ウ 事例報告「特定妊婦への対応事例」

(5) 性の健康相談支援事業

・性の健康相談

思春期から中高年期に至る方を対象とし、思春期、妊娠・避妊、婦人科疾患、更年期障害、メンタルケア、その他感染症を含め心身の健康に関する相談を行っています。

（令和7年度）

相談開設日	相 談 件 数	内 容
随時	電話相談 延べ 〇件 面接相談 延べ 〇件	

（６）不妊に悩む方への不妊治療費支援事業（R5年度開始）及び不妊サポート事業

生殖補助医療（体外受精や顕微授精等）のうち保険適用後の自己負担分及び保険適用後の治療と合わせて行った先進医療について費用の一部を助成します。

○不妊治療費支援事業

（対象：令和5年4月1日以降の不妊治療費）

区分 \ 年度	令和7年度	令和6年度
生殖補助医療	209件	194件
先進医療	73件 （生殖補助医療と同時申請）	45件 （生殖補助医療と同時申請）
合計	209件	194件

○不妊サポート事業

不妊に関する一般相談や不妊治療費助成に関する相談等に対応し、専門的な対応が必要な場合は、不妊専門相談センターや各種専門医等の紹介を行っています。

（令和7年度）

相談開設日	相談件数	内容
随時	電話相談 延べ 8件 面接相談 延べ 212件	不妊治療費や助成制度に関する相談

２ 歯科保健

歯科保健対策として子どもから高齢者まで、生涯を通じた歯の健康づくりを推進していく上での基盤整備に努めています。

（１）延岡保健所地域歯科保健推進協議会

延岡保健所管内は1市のため、延岡市を事務局とする歯科保健推進協議会を支援する立場として、延岡市の行う歯科保健対策を継続的に支援しています。

（２）歯科保健研修会

開催日	令和8年1月28日（水）
対象	居宅介護支援事業所、介護予防サービス提供事業所、行政職員等
参加者	21名
内容	説明「健康みやざき行動計画21（第3次）について―高齢者のフレイル対策に向けて―」 講師 延岡保健所 管理栄養士 岸田 真治 講話「フレイル予防のための栄養管理・食事内容について」 講師 延岡市役所 健康長寿課 管理栄養士 安藤 香織 氏 古川 未菜 氏 講演「高齢者のオーラルフレイルへの対策～摂食・嚥下等の口腔機能の維持・向上のための口腔ケア～」 演習「現場で実践できる口腔ケア」 講師 みらいデンタルクリニック 歯科医師 高木 直美 氏

3 成人・老人保健・介護保険

宮崎県高齢者保健福祉計画に基づき住民の老後における健康の保持、確保を図るため、疾病の予防、健康診査等の各種保健事業を総合的に推進します。

(1) 延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会

地域保健と職域保健の連携により、生涯を通じて継続的な保健サービスの提供体制を整備することで、県民の健康増進を図ることを目的に開催します。

ア 地域・職域連携推進協議会

開催日	令和7年11月20日
参加者	委員 16名（委員19名中）
内容	議事内容 (1) 令和6年度活動報告について (2) 令和7年度活動計画（案）について (3) 各団体の取組状況について (4) 延岡西臼杵事業所 健康づくりに関するアンケート調査結果（報告） (5) 令和5年度からの3か年計画の評価 (6) 令和8年度からの活動計画（案）について

イ 協議会保健部会

開催日	令和7年10月10日
参加者	委員 12名（委員17名中）
内容	議事内容 (1) 地域と職域の連携推進について (2) 令和5年度からの3か年活動報告等について (3) 令和8年度からの活動計画について (4) グループワーク：事業所等での健康づくりリーフレット及び令和8年度からの活動計画について

(2) 在宅緩和ケア推進事業

がん患者が、住み慣れた自宅などで療養ができるよう、がん医療圏ごとの地域がん診療拠点病院を中心に医療、福祉、保健の関係者の情報交換を行いネットワーク構築に取り組みました。

ア 県北在宅緩和ケア推進連絡協議会

開催日	令和7年8月1日
参加者	委員31名（委員32名中）
内容	議事内容 (1) 令和6年度県北在宅緩和ケア推進連絡協議会活動報告について (2) 県北在宅緩和ケア推進連絡協議会における実態調査について（報告） (3) 令和7年度県北在宅緩和ケア推進連絡協議会活動計画（案）について

イ 在宅緩和ケア研修会

開催日	令和7年10月7日
参加者	132名
内容	【支援者向け】 テーマ「延岡発！第2回在宅緩和メディカルラリー！」 講師：縁・在宅クリニック 院長 岩谷 健志 先生 (1) 症例提供 (2) 演習 セクション①在宅緩和チームとして退院前に何を確認・準備するか セクション②食べる喜びのためにどのようにアプローチするか セクション③人生の最終段階の苦痛緩和にどのようにアプローチするか (3) 全体まとめ

(3) 延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会

糖尿病の発症及び糖尿病性腎症の重症化予防対策の円滑な推進を目的に、管内市町及び各団体が取組状況や課題、対策について相互共有し連携体制の強化を図ることを目的に開催します。

ア 延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会

開催日	令和7年10月21日
参加者	委員 18名（委員19名中）
内 容	議事内容 （1）令和6年度事業報告について （2）令和7年度事業計画（案）について （3）各団体の取組状況について （4）延岡西臼杵協議会の事業評価指標項目に係る調査結果（報告） （5）延岡西臼杵協議会の3か年計画の評価、宮崎県糖尿病発症予防・糖尿病性腎症重症化予防指針（第2期改定版）の説明、今後の本協議会の方向性、次期計画の策定（案）について

イ 延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防研修会

開催日	※高千穂保健所で開催
参加者	
内 容	

(4) 入退院調整ルール策定・運用事業

介護が必要な方が安心して在宅療養できるよう、医療機関の看護師等と介護支援専門員等が、入退院時に円滑に情報共有できる体制を推進しています。

平成29年度に「延岡市円滑な入退院・医療介護連携のためのガイドブック」を策定、平成30年度より運用開始し、運用状況調査やルールの検証を行っています。

令和2年度からは、「延岡市円滑な入退院・医療介護連携のためのガイドブック 第2版」を策定し、延岡市が主体となり運用を行っています。

4 健康づくり・栄養関係

保健所事業に伴う専門的な栄養相談を行うとともに、県民の健康づくりを推進するため「健康みやざき行動計画21」（第3次）の普及啓発を行い、市町村やその他の関係機関の保健事業の支援や食環境の整備に努めています。

また、地域の健康づくり自主活動を担う人材育成を目的とした研修や、食生活改善推進員等の地区組織活動の支援を行っています。

（1）指導・支援実績（令和7年度）

ア 専門的栄養・運動相談及び指導

内容	個別	内容	個別
母子		運動	
20歳未満		休養	0
成人	1	たばこ	0
高齢者	5	その他	3
難病		合計	9

イ 人材育成関係

対象者	回数	延人数	内容等
管理栄養士・栄養士等	1	2	給食施設等研修会 講義「日本人の食事摂取基準（2025年版）、給食施設災害対策マニュアル作成のための手引き」及びグループワーク
市町村栄養担当者	1	5	健康危機管理への対応（災害時栄養・食生活支援活動）
市町村新任期栄養担当者	0		
管理栄養士学生	1	4	管理栄養士養成施設臨地実習 保健所・延岡市の栄養改善・健康づくり業務
看護学生等	1	40	看護学生実習 健康づくり事業について
健康づくり指導者等	1	19	健康づくり指導者研修会 健康みやざき行動計画21（第3次）、健康経営
その他	1	20	高齢者フレイル対策事業 健康みやざき行動計画21（第3次）、フレイル予防のための栄養管理・食事内容等
合計	6	90	

（回数の合計は実回数）

ウ 地区組織育成支援

対象者	回数	延人数	内容等
食生活改善推進員	1	35	延岡市食生活改善推進員連絡協議会定例研修会 健康みやざき行動計画21(第3次)、働く世代の健康づくり

エ 健康教育

対象者	回数	延人数	内容等
	0		※実施なし

(2) 特定給食施設等指導

給食施設の栄養管理について指導や相談を行っています。栄養士の配置がない施設に対しての献立指導や給食全般のレベルの向上を目的とした相談・指導を行うほか、給食施設から提出される「栄養管理報告書」、「栄養給与状況報告書」に基づく指導を行っています。

また、スキルアップや情報共有を目的とした研修会を開催しています。

(※回数の小計・合計は実回数です。)

ア 栄養士のいる施設（延べ指導数）

(令和7年度)

区 分	対 象 施設数	個別指導	集団指導	
			回数	施設数
学 校	16		1	3
病 院	16	18	1	11
介護老人保健施設	7	2	2	2
介護医療院	4	2		
老人福祉施設	11		1	4
児童福祉施設	34	7	1	13
社会福祉施設	4		1	1
事業所	2			
寄宿舎				
矯正施設				
自衛隊				
一般給食センター				
医 院	7	2	1	2
そ の 他	9	2	1	2
合 計	110	33	2	38

(回数の合計は実回数)

イ 栄養士のいない施設（延べ指導数）

(令和7年度)

区 分	対 象 施設数	個別指導	集団指導	
			回数	施設数
学 校	1			
病 院				
介護老人保健施設				
介護医療院				
老人福祉施設	12	1		
児童福祉施設	11	1		
社会福祉施設	3			
事業所				
寄宿舎	5	1		
矯正施設				
自衛隊				
一般給食センター				
医 院	1	1		
そ の 他	44	10	1	2
合 計	77	14	1	2

(回数の合計は実回数)

ウ 食数別指導内訳（再掲）

（令和7年度）

区 分		施設への指導（延べ施設数）			
		対 象 施設数	個別指導	集団指導	
				回数	施設数
特定給食施設	1回300食以上 又は 1日750食以上	15	3	1	6
	1回100食以上 又は 1日250食以上	34	5	2	9
	小 計	49	8		15
多数給食施設		138	39	1	25
合計（特定＋多数）		187	47		40
その他（小規模診療所）			3		
総 計			50	2	40

（回数の総計は実回数）

(3) 食環境整備

ア 栄養表示等に関する指導

(令和7年度)

	指導件数	相談件数	備 考
特 別 用 途 表 示			
栄 養 成 分 表 示	2	7	
誇 大 表 示			
そ の 他			

イ 普及・啓発

(令和7年度)

事業名	回数	延人員	備 考
食 品 表 示 啓 発 (集 団)	3	163	食品表示・誇大広告禁止
食品表示講習会(依頼分)			
ベジ活応援店普及啓発(集団)	3	163	
ベジ活応援店普及啓発(個別巡回)	1	6	
健康づくり・ベジ活・適塩普及 (個 別 巡 回)	1	20	スーパー・道の駅等

(4) 調査業務

(令和7年度)

	調査地区	世帯数	調査人員	備考
国民健康・栄養調査	延岡市春日町	11	13	

5 結核・感染症

結核検診の受診率の向上及び結核の早期発見・早期治療を図るため、普及啓発活動や医療費公費負担事業等を実施しています。

また、感染症発生時のまん延防止対策の構築や、患者などの人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進します。

(1) 結核

結核患者に対する適切な医療の確保を図ることによって、再興感染症としての結核の再認識と知識等の普及啓発を図り地域に応じた効率的な施策の展開をしています。

ア 定期健康診断・予防接種

法に基づく定期の健康診断及び予防接種は、結核予防対策上、最も基本的な事業です。

(令和7年度)

		定期					計	
		事業所	学校	施設	市 町 村			
					乳児	一般住民		その他
間 接 撮 影 者 数		431	0	165	0	0	0	596
直 接 撮 影 者 数		6,674	1,421	768	0	2,502	0	11,365
喀 痰 検 査 者 数		2	0	0	0	0	0	2
被 発 見 者 数	結 核 患 者	1	0	0	0	0	0	1
	結核発病の恐れがあると診断された者	0	0	0	0	0	0	0

※ 定期健診対象者

事業所	学校、病院、診療所、社会福祉施設等の従事者
学校	高校、短大、大学、専門学校等に入学した者
施設	施設の入所者で65歳以上の者
一般住民	65歳以上の者
その他（市町村）	65歳以下で市町村が定めた者

イ 一般住民検診

(令和7年度)

	対象者数※	受診者数	受診率(%)
管 内 (延 岡 市)	39,507	2,502	6.3

※平成28年度から65歳以上の人口から施設入所者を除いた人数で計上しています。

ウ 定期外健康診断・予防接種

職場環境や生活環境などからみて特に結核に感染し、また他人に感染させる機会の多い者に対して随時健診を行っています。

(令和7年度)

		対象人員	実施人員	精密・直接の結果				登録削除	エックス線検査等				ツ反検査		I G R A 検査	潜在性結核
				A1 B1 C1	B2 C2 D2	D3	その他		デジタル	直接	喀痰	その他	判定	BCG		
保健所	患者家族健診	0	0	0	0	0	0	△	0	0	0	0	0	0	0	0
	接触者健診	1	1	0	1	0	0	△	1	0	0	0	0	0	0	0
	精検密査	6	6	0	5	1	0	1	6	0	0	0	△	△	△	△
医療機関	患者家族健診	9	9	0	2	7	0	△	4	0	0	0	0	0	5	0
	接触者健診	20	20	0	18	2	0	△	14	0	0	0	0	0	6	0
	精検密査	9	9	0	6	3	0	3	9	0	0	0	△	△	△	△
合 計		45	45	0	32	13	0	4	34	0	0	0	0	0	11	0

※ 指導区分 A：要休業 B：要軽業 C：要注意 D：通常生活
1：要医療 2：要観察 3：観察不要

エ 登録者新規及び除外状況

結核患者届出後の患者に対して、感染症診査協議会結核部会への諮問・答申による結核医療の適正化及び生活指導等、両面からの助言を行っています。

(令和7年)

前年末現在 登録者数	(別掲) LTBI	新 規			除 外							当年末現在 登録者数	(別掲) LTBI
		新規	転入	計	死亡		治癒	転出	転症	その他	計		
					結核	その他							
10	5	7	0	7	1	1	1	0	0	0	3	14	1

才 新登録患者状況

(ア) 新登録患者活動性分類別状況

(令和7年)

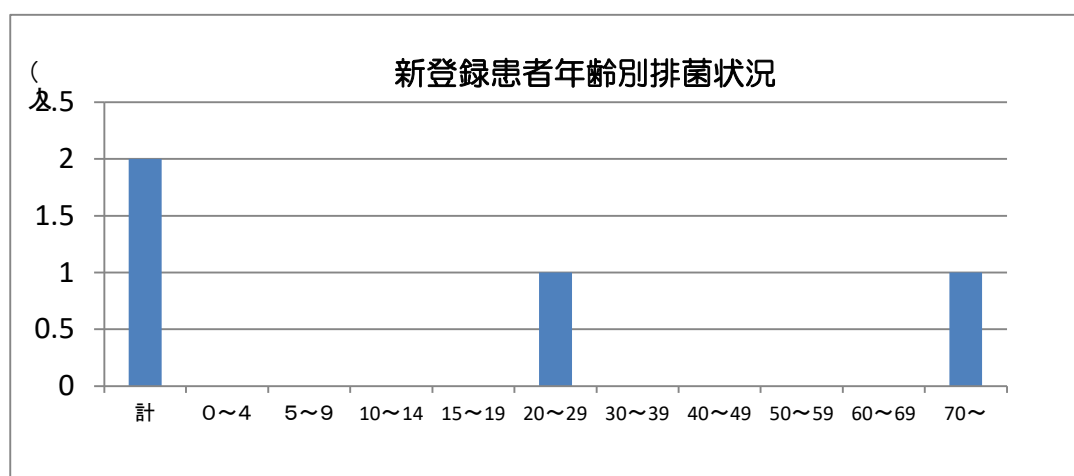
	活 動 性 結 核								(別掲) 潜在 性 結核	り患率
	総 数	肺 結 核 活 動 性						肺外 結核 活動 性		
		総 数	喀痰塗抹陽性			登録時 その他の 結核菌陽 性	登録時 菌陰性 その他			
			総数	初回 治療	再治療					
管 内 (延 岡 市)	7	5	2	2	0	3	0	2	2	6.4

$$\text{り患率} = \frac{\text{新登録患者数}}{\text{人口}} \times 10\text{万}$$

(イ) 新登録患者年齢別排菌状況 (喀痰塗抹陽性者数)

(令和7年)

年 齢	計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
管内 (延岡市)	2	0	0	0	0	1	0	0	0	0	1



(ウ) 新登録患者年齢別状況

(令和7年)

年 齢	計	0～4	5～9	10～14	15～19	20～29	30～39	40～49	50～59	60～69	70～
管内 (延岡市)	7	0	0	0	0	1	0	0	1	0	5

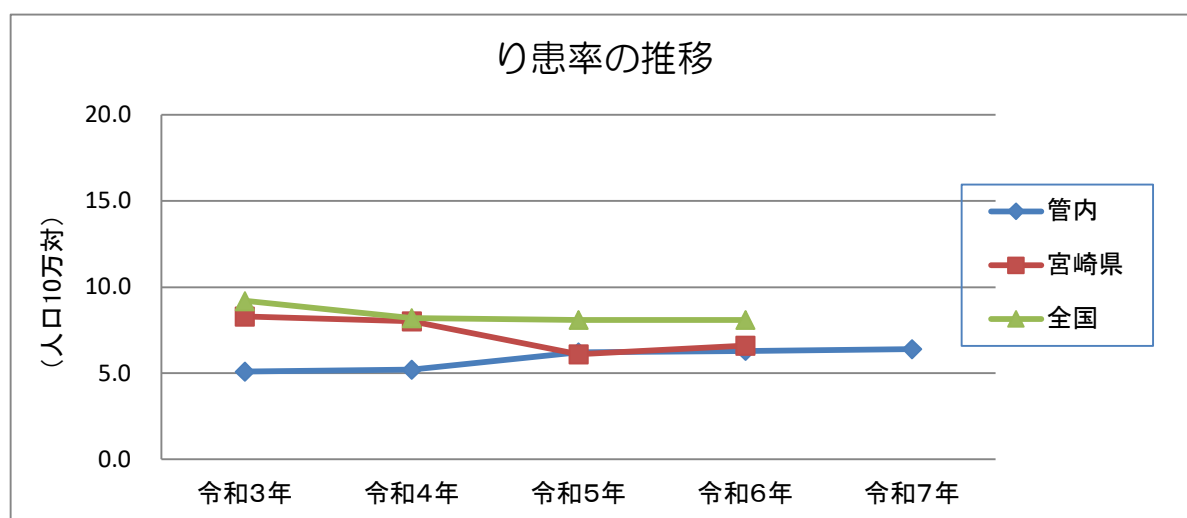
(エ) 管内新登録患者数及びり患率の推移

市町村別新登録患者数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管内 (延岡市)	6	6	7	7	7

り患率の推移

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管内	5.1	5.2	6.2	6.3	6.4
宮崎県	8.3	8.0	6.1	6.6	
全国	9.2	8.2	8.1	8.1	



カ 登録者状況

結核対策は、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法に基づいて行われています。制度としては、健康診断、予防接種、患者管理、結核医療を根幹として一貫した対策を行っています。

(ア) 活動性分類別

(令和7年末現在)

	登録者 総 数	活 動 性 結 核								不 活 動 性 結 核	活 動 性 不 明	潜在性 結核 (別掲)		有 病 率
		総数	肺 結 核 活 動 性						肺外結核活動性					
			登録時喀痰塗抹陽性			の登録時その他結核菌陽性	登録時菌陰性その他							
			総数	初回治療	再治療									
管 内 (延岡市)	14	6	4	2	2	0	2	0	2	8	0	1	0	5.5

$$\text{有病率} = \frac{\text{活動性結核患者数}}{\text{人口}} \times 10万$$

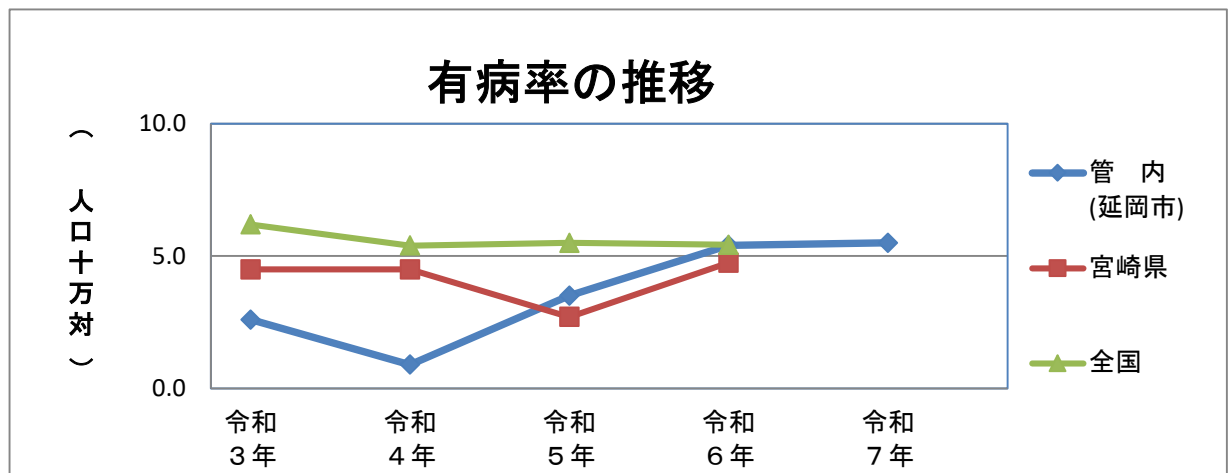
(イ) 管内結核有病率の推移

市町村別活動性結核患者数

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管内 (延岡市)	1	4	6	6	6

有病率の推移

	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年	令和7年
管内 (延岡市)	2.6	0.9	3.5	5.4	5.5
宮崎県	4.5	4.5	2.7	4.8	
全国	6.2	5.4	5.5	5.4	



キ 感染症診査協議会結核部会実施状況

感染症法第18条第1項（就業制限）及び第20条第1項（入院勧告）並びに第20条第4項（入院期間延長）に関する審議、第18条第6項（就業制限の報告）及び第19条第7項（応急入院勧告の報告）についての意見陳述を行っています。

（令和7年）

感染症法	申請	承認 (新規申請)	不承認
37 条	6	4	0
37 条 の 2	12	7	0
計	18	11	0

開催回数 24回

第2・4 金曜日

ク 結核医療費公費負担状況

結核患者に対し、良質かつ適切な医療を提供するとともに、まん延防止の観点から感染症法による医療費公費負担制度が設けられています。

この公費負担には、入院患者の医療にかかる費用負担（法第37条）と一般医療（外来）にかかる費用負担（法37条の2）とがあります。

（ア）一般医療（法第37条の2）

（令和7年）

区分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
申 請	4	0	1	0	0	7	0	0	12
承 認	4	0	1	0	0	7	0	0	12

※継続を含む

（イ）入院治療（法第37条）

（令和7年）

区 分	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護	その他	計
	本人	家族	一般	退職本人	退職家族				
前 年 末 現 在 患 者 数	0	0	0	0	0	0	0	0	0
※ 承 認	1	0	1	0	0	2	0	0	4
解 除	1	0	0	0	0	1	0	0	2
当 年 末 現 在 患 者 数	0	0	1	0	0	1	0	0	2

※承認については、新規の承認数のみ計上。

ケ 面接・訪問指導等状況

（令和7年度）

	面接	訪問	DOTS（再掲）
実 人 員	9	14	13
延 人 員	37	56	42

(2) 感染症

感染症の予防及び感染症の患者に関する法律に基づき、感染症発生時のまん延防止対策の構築や患者等の人権に配慮した適切な医療の提供など総合的な感染症対策を推進します。

ア 主たる感染症の届出状況

(令和7年度)

分類	疾患	届出数
一類感染症	ペスト等	0
二類感染症	結核	14
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	1
四類感染症	重症熱性血小板減少症候群等	10
五類感染症	百日咳、梅毒等	123
合 計		148

イ 腸管出血性大腸菌感染症届出の概況

	患者数	保菌者数	計	集団発生	
				件数	人数
令和7年度	1	0	1	0	
令和6年度	0	0	0	0	

(3) 肝炎治療費助成事業

B型肝炎ウイルス性肝炎及びC型肝炎ウイルス性肝炎治療に係る医療費を助成し将来の肝硬変・肝がんの予防及び肝炎の感染を防止することにより、健康の保持・増進を図っています。

受給者証交付件数

	計
令和7年度	202
令和6年度	196

(4) 特定感染症対策（相談及び検査）事業

エイズ及びその他の性感染症及びウイルス性肝炎に対する相談・検査を実施することで、当該感染症の発生予防及びまん延防止を図っています。

平成19年6月よりHIV抗体検査に加え、クラミジア・淋菌、梅毒、B型肝炎、C型肝炎の検査も実施しています。

ア 特定感染症（エイズ含む）検査受付状況

	令和7年度			令和6年度		
	相談件数	検査件数	陽性者数	相談件数	検査件数	陽性者数
H I V	141	52	0	183	75	0
クラミジア	174	52	6	222	66	3
淋 菌	174	52	0	220	66	0
梅 毒	189	56	5	243	71	1
B 型 肝 炎	172	49	0	224	66	0
C 型 肝 炎	171	49	0	220	66	0
HTLV-1	10	3	1	3	1	0

イ 広報・活動状況

- ・第2・4水曜日に特定感染症（エイズ含む）検査を実施
- ・エイズホットライン（専用電話）にて検査予約や相談を受付
- ・6月と12月HIVの普及啓発活動及び夜間特例検査を実施

(5) 結核・感染症集団発生事例

社会福祉施設等で、感染性胃腸炎（ノロウイルス等）の集団発生が7件、インフルエンザの集団発生が46件、新型コロナウイルス感染症の集団発生が35件、パラインフルエンザウイルス感染症の集団発生が1件、疥癬の集団発生が1件発生しました。

積極的疫学調査を実施し、二次感染拡大の防止、今後の感染症発生予防に努めました。

また、施設職員に対し、衛生管理等の徹底を図るための指導を実施しました。

(6) 新興感染症対策

延岡保健所では、令和5年度の宮崎県感染症予防計画改正を踏まえ、令和6年3月に健康危機管理対処計画（感染症）を策定し、新型コロナウイルス感染症を含む感染症への対応強化に取り組んでいます。

ア 新興感染症対応人材の確保に向けた研修・訓練

(ア) 医療機関、高齢者施設等従事者向け研修

開催日	令和7年7月から令和7年9月まで
参加者数	集合研修（48名）、高齢者施設2施設
内 容	集合研修：感染症について 高齢者施設：感染症対策における実地指導

開催日	令和7年11月13日
参加者数	233名（75施設）
内 容	- 行政説明：保健所におけるSFTS対策について - 講演：SFTSの感染対策について - まとめ：新興感染症医療コーディネーター

(イ) 保健所職員向け研修・訓練

開催日	令和7年6月23日
内 容	- 感染症危機管理体制について - 個人防護具着脱訓練

開催日	令和8年3月4日
内 容	- 搬送用機材取扱訓練（アイソポッド、DIFフード、車椅子型アイソレーター） - 感染症患者搬送車両訓練 ※IHEAT研修あり

イ IHEAT研修

開催日	令和8年3月4日
内 容	- 搬送用機材取扱訓練（アイソポッド、DIFフード、車椅子型アイソレーター） - 感染症患者搬送車両訓練

※IHEAT（Infectious disease Health Emergency Assistance Team）とは、感染症のまん延等の健康危機が発生した場合に、地域の保健師等の専門職（医師、保健師、看護師、薬剤師等）を有効に活用し、保健所等の業務を支援する仕組みのことです。

6 精神保健福祉

精神的健康の保持増進、並びに精神障がい者の社会復帰の促進、自立と社会経済活動への参加の促進を図るため、自立支援（精神通院）医療費公費負担をはじめ、相談体制の充実や社会復帰施設等の整備、休日等の精神科救急医療体制の確保等を実施しています。

（１）精神障がい者の保護申請・通報・届出状況

精神障がい者の人権に配慮しつつ、その適正な医療及び保護を確保しています。

また、自傷他害のおそれのある精神障がい者について、申請、通報、届出が行われます。調査・診察の結果、医療及び保護のために入院させなければ自傷他害のおそれがあると認めた者を、精神保健福祉法第29条に基づき、精神科病院に入院させることができます。

（令和7年度）

	件 数	調査結果		診察結果		
		要診察	診察不要	要緊急措置	要措置	措置不要
一般からの申請	3	3	0	0	3	0
警察官からの通報	10	6	4	0	5	1
検察官からの通報	1	1	0	0	1	0
精神科病院管理者からの届出	0	0	0	0	0	0

（２）精神医療事務

各種入院形態のうち「措置入院」は2人以上の精神保健指定医の診察による入院です。

「医療保護入院」は精神保健指定医による診察の結果、本人の同意がなくても家族等の同意による入院であり、「任意入院」は精神障がい者自身の同意に基づいての入院です。

（令和7年度）

市町村	措 置			医 療 保 護		
	入 院	解 除	定期病状	入 院	退 院	更 新
延岡市	3	1	0	58	60	66
管外分	0	0	0	7	7	7
計	3	1	0	65	67	73

(3) 相談及び訪問指導

当事者、家族、関係者等への相談・家庭訪問を通して、障がいへの理解、協力、治療の継続、日常生活への支援等を行っています。

ア 面接相談

(令和7年度)

	相談													
	実人員	延人員												
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	うつ・うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	計
計	48	1	0	4	0	0	0	3	23	1	0	0	62	94

イ 訪問指導

(令和7年度)

	実人員	延人員											
		老人精神保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	計
計	28	0	1	2	0	0	0	0	0	0	0	55	58

ウ 電話相談等

(令和7年度)

実人員	延人員												
	老人精神 保健	社会復帰	アルコール	薬物	ギャン ブル	ゲーム	思春期	心の健康 づくり	うつ・ うつ状態	摂食障害	てんかん	その他	計
電話による相談	14	5	35	5	2	0	7	46	8	1	0	927	1050
電子メールによる相談	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(4) 延岡地域精神障がい者地域移行支援協議会

精神障がい者の地域生活への移行を促進するために地域における社会資源を把握し、体制整備のための調整、精神障がい者支援の推進のための研修企画・実施について協議し、円滑な支援を実施していくことを目的に設置しています。

(令和7年度)

年月日	事業の内容
令和7年6月13日	延岡地域精神障がい者地域移行支援協議会
令和7年7月31日	第1回精神障がい者地域生活支援会議
令和7年9月19日	地域移行支援研修会（延岡保養園）
令和7年9月22日	地域移行推進研修会
令和7年10月7日	第2回精神障がい者地域生活支援会議
令和7年11月26日	地域移行支援研修会（吉田病院）
令和8年2月3日	第3回精神障がい者地域生活支援会議

(5) 延岡地域精神保健福祉協議会

精神障がい者の社会復帰・社会参加をめざし、精神保健福祉に関する意見交換、知識の普及啓発や精神保健活動の推進に取り組んでいます。

(令和7年度)

年 月 日	事業の内容
令和7年6月13日	延岡地域精神保健福祉協議会理事会
令和7年11月5日	こころの健康づくり講演会
令和7年11月11日	延岡ハートフルスポーツ大会
令和8年3月	「こころの広場」(第41号)発行

(6) 自殺対策

宮崎県では、自殺死亡率が全国的にも高い位置にあり、その減少を図ることが重要な課題になっていることから、複合的な自殺対策プログラムを実施しています。

(令和7年度)

内 容	開催回数	参加人数
自殺未遂者支援事業運営委員会実務者会議	2回	30名
自殺対策研修会	1回	61名

※延岡地域自殺対策協議会は、令和2年度より延岡市へ移行。

(7) 組織育成

精神障がい者の憩いの場の提供及び支援を通して組織の育成に努めています。

(令和7年度)

実施内容	開催回数	参加者数
ひきこもり家族のつどい (ひきこもり地域支援センターと共催)	6回	延24名
アルコール家族教室	4回	延32名

7 難病対策

原因不明で治療方法が未確定である難病患者を対象に、特定医療費（指定難病）支給を実施するとともに、在宅療養生活の質の維持・向上を目的とした難病患者地域支援対策推進事業（訪問相談、医療相談事業）など、総合的な難病対策を実施しています。

（１）特定医療費（指定難病）受給者証交付状況（市町村・疾患別）

原因が不明で治療が確立していない難病のうち、特定の疾患に対して、治療研究の推進と併せて医療費の自己負担軽減を図るため、特定医療費（指定難病）受給者証の交付を行っています。なお、対象とする指定難病は、令和7年4月1日から348疾患に拡大されました。

令和8年3月31日現在

疾病 番号	市町村名	延岡市	合計
	疾病名		
01	球脊髄性筋萎縮症	1	1
02	筋萎縮性側索硬化症	7	7
03	脊髄性筋萎縮症	0	0
04	原発性側索硬化症	0	0
05	進行性核上性麻痺	13	13
06	パーキンソン病	150	150
07	大脳皮質基底核変性症	3	3
08	ハンチントン病	0	0
09	神経有棘赤血球症	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	1	1
11	重症筋無力症	31	31
12	先天性筋無力症候群	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	20	20
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	9	9
15	封入体筋炎	0	0
16	クロウ・深瀬症候群	0	0
17	多系統萎縮症	9	9
18	脊髄小脳変性症（多系統萎縮症を除く。）	26	26
19	ライソゾーム病	1	1
20	副腎白質ジストロフィー	0	0
21	ミトコンドリア病	3	3
22	もやもや病	10	10
23	プリオン病	0	0
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0
26	HTLV-1 関連脊髄症	4	4
27	特発性基底核石灰化症	0	0
28	全身性アミロイドーシス	5	5
29	ウルリッヒ病	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0
34	神経線維腫症	4	4
35	天疱瘡	1	1
36	表皮水疱症	1	1
37	膿疱性乾癬（汎発型）	3	3
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	1	1
39	中毒性表皮壊死症	1	1
40	高安動脈炎	3	3
41	巨細胞性動脈炎	0	0
42	結節性多発動脈炎	4	4
43	顕微鏡的多発血管炎	11	11
44	多発血管炎性肉芽腫症	5	5
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	3	3
46	悪性関節リウマチ	1	1
47	バージャー病	3	3
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	1	1
49	全身性エリテマトーデス	60	60
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	23	23
51	全身性強皮症	15	15
52	混合性結合組織病	12	12
53	シェーグレン症候群	14	14
54	成人発症スチル病	3	3
55	再発性多発軟骨炎	0	0
56	ベーチェット病	13	13

疾病 番号	疾病名	市町村名	延岡市	合計
57	特発性拡張型心筋症		11	11
58	肥大型心筋症		2	2
59	拘束型心筋症		0	0
60	再生不良性貧血		8	8
61	自己免疫性溶血性貧血		1	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症		2	2
63	免疫性血小板減少症		9	9
64	血栓性血小板減少性紫斑病		0	0
65	原発性免疫不全症候群		0	0
66	IgA腎症		7	7
67	多発性嚢胞腎		10	10
68	黄色靱帯骨化症		7	7
69	後縦靱帯骨化症		31	31
70	広範脊柱管狭窄症		2	2
71	特発性大腿骨頭壊死症		9	9
72	下垂体性ADH分泌異常症		2	2
73	下垂体性TSH分泌亢進症		0	0
74	下垂体性PRL分泌亢進症		0	0
75	クッシング病		0	0
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症		0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症		4	4
78	下垂体前葉機能低下症		21	21
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）		0	0
80	甲状腺ホルモン不応症		0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症		1	1
82	先天性副腎低形成症		0	0
83	アジソン病		0	0
84	サルコイドーシス		32	32
85	特発性間質性肺炎		15	15
86	肺動脈性肺高血圧症		6	6
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症		0	0
88	慢性血栓性肺高血圧症		2	2
89	リンパ管筋腫症		2	2
90	網膜色素変性症		19	19
91	バッド・キアリ症候群		1	1
92	特発性門脈圧亢進症		0	0
93	原発性胆汁性胆管炎		28	28
94	原発性硬化性胆管炎		0	0
95	自己免疫性肝炎		13	13
96	クローン病		52	52
97	潰瘍性大腸炎		85	85
98	好酸球性消化管疾患		0	0
99	慢性特発性偽性腸閉塞症		0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症		0	0
101	腸管神経節細胞減少症		0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群		0	0
103	CFC症候群		0	0
104	コステロ症候群		0	0
105	チャージ症候群		0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群		0	0
107	若年性特発性関節炎		2	2
108	TNF受容体関連周期性症候群		0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群		0	0
110	ブラウ症候群		0	0
111	先天性ミオパチー		0	0
112	マリネスコ・シェーグレン症候群		0	0
113	筋ジストロフィー		7	7
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群		0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺		0	0
116	アトピー性脊髄炎		0	0
117	脊髄空洞症		1	1
118	脊髄髄膜瘤		1	1
119	アイザックス症候群		1	1
120	遺伝性ジストニア		1	1
121	脳内鉄沈着神経変性症		0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症		0	0
123	HTRA1関連脳小血管病		0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症		1	1
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症		0	0

疾病 番号	疾病名	市町村名	延岡市	合計
126	ペリー病		0	0
127	前頭側頭葉変性症		0	0
128	ピックースタッフ脳幹脳炎		0	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症		0	0
130	先天性無痛無汗症		0	0
131	アレキサンダー病		0	0
132	先天性核上性球麻痺		0	0
133	メビウス症候群		0	0
134	中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群		0	0
135	アイカルディ症候群		0	0
136	片側巨脳症		0	0
137	限局性皮質異形成		0	0
138	神経細胞移動異常症		0	0
139	先天性大脳白質形成不全症		0	0
140	ドラベ症候群		0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん		0	0
142	ミオクロニー欠伸てんかん		0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん		0	0
144	レノックス・ガストー症候群		1	1
145	ウエスト症候群		0	0
146	大田原症候群		0	0
147	早期ミオクロニー脳症		0	0
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん		0	0
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群		0	0
150	環状20番染色体症候群		0	0
151	ラスムッセン脳炎		0	0
152	PCDH19関連症候群		0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎		0	0
154	睡眠時棘徐波活性化を示す発達性てんかん性脳症及びてんかん性脳症		0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群		0	0
156	レット症候群		0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群		0	0
158	結節性硬化症		1	1
159	色素性乾皮症		0	0
160	先天性魚鱗癬		0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡		0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）		4	4
163	特発性後天性全身性無汗症		0	0
164	眼皮膚白皮症		0	0
165	肥厚性皮膚骨膜症		0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫		0	0
167	マルファン症候群／ロイス・ディーツ症候群		1	1
168	エーラス・ダンロス症候群		1	1
169	メンケス病		0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群		0	0
171	ウィルソン病		1	1
172	低ホスファターゼ症		0	0
173	VATER症候群		0	0
174	那須・ハコラ病		0	0
175	ウィーバー症候群		0	0
176	コフィン・ローリー症候群		0	0
177	ジュベール症候群関連疾患		0	0
178	モワット・ウィルソン症候群		0	0
179	ウィリアムズ症候群		0	0
180	ATR-X症候群		0	0
181	クルーゾン症候群		0	0
182	アペール症候群		0	0
183	ファイファー症候群		0	0
184	アントレー・ピクスラー症候群		0	0
185	コフィン・シリズ症候群		0	0
186	ロスムンド・トムソン症候群		0	0
187	歌舞伎症候群		0	0
188	多脾症候群		0	0
189	無脾症候群		0	0
190	鰓耳腎症候群		0	0
191	ウェルナー症候群		0	0
192	コケイン症候群		0	0
193	フラダー・ウィリ症候群		0	0
194	ソトス症候群		0	0

疾病 番号	市町村名	延岡市	合計
195	ヌーナン症候群	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0
197	1 p 3 6 欠失症候群	0	0
198	4 p 欠失症候群	0	0
199	5 p 欠失症候群	0	0
200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0
203	2 2 q 1 1. 2 欠失症候群	0	0
204	エマヌエル症候群	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0
206	脆弱X症候群	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	0
208	修正大血管転位症	0	0
209	完全大血管転位症	1	1
210	単心室症	0	0
211	左心低形成症候群	1	1
212	三尖弁閉鎖症	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0
215	ファロー四徴症	2	2
216	両大血管右室起始症	1	1
217	エプスタイン病	0	0
218	アルポート症候群	0	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	0
221	抗糸球体基底膜腎炎	1	1
222	一次性ネフローゼ症候群	8	8
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0
224	紫斑病性腎炎	1	1
225	先天性腎性尿崩症	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	0
227	オスラー病	0	0
228	閉塞性細気管支炎	0	0
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0
231	α 1-アンチトリプシン欠乏症	0	0
232	カーニー複合	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病／骨軟化症	0	0
239	ビタミンD依存性くる病／骨軟化症	0	0
240	フェニルケトン尿症	1	1
241	高チロシン血症 1 型	0	0
242	高チロシン血症 2 型	0	0
243	高チロシン血症 3 型	0	0
244	メーブルシロップ尿症	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0
248	グルコーストランスポーター 1 欠損症	0	0
249	グルタル酸血症 1 型	0	0
250	グルタル酸血症 2 型	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	0
253	先天性葉酸吸収不全	0	0
254	ホルフィリン症	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0
256	筋型糖原病	0	0
257	肝型糖原病	0	0
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0
260	シトステロール血症	0	0
261	タンジール病	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0

疾病 番号	市町村名	延岡市	合計
264	無βリボタンパク血症	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0
266	家族性地中海熱	0	0
267	高IgD症候群	0	0
268	中條・西村症候群	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0
271	強直性脊椎炎	1	1
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0
274	骨形成不全症	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0
276	軟骨無形成症	0	0
277	リンパ管腫症／ゴーハム病	0	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	0	0
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0
283	後天性赤芽球病	0	0
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0
285	ファンconi貧血	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0
287	エフスタイン症候群	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0
289	クローンカイト・カナダ症候群	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0
291	ヒルシウスフルング病（全結腸型又は小腸型）	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0
296	胆道閉鎖症	0	0
297	アラジール症候群	0	0
298	遺伝性肺炎	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0
300	IgG4関連疾患	5	5
301	黄斑ジストロフィー	0	0
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0
303	アッシャー症候群	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	25	25
307	カナハン病	0	0
308	進行性白質脳症	0	0
309	進行性ミオクローヌスてんかん	0	0
310	先天異常症候群	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0
313	先天性肺動脈狭窄症	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0
315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）／LMX1B関連腎症	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0
317	三頭酵素欠乏症	0	0
318	シトリン欠損症	0	0
319	セピアフテリン還元酵素（SR）欠損症	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI）欠損症	0	0
321	非ケトーシス型高グリシニン血症	0	0
322	β-ケトチオラーゼ欠損症	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0
326	大理石骨病	0	0
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性要因によるものに限る。）	0	0
328	前眼部形成異常	0	0
329	無虹彩症	0	0
330	先天性気道狭窄症	0	0
331	特発性多中心性キャスルマン病	5	5
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0
334	脳クレアチニン欠乏症候群	0	0
335	ネフロノ癆	0	0
336	家族性低βリボタンパク血症1（ホモ接合体）	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0
339	MECP2重複症候群	0	0
340	線毛機能不全症候群（カルタゲナー症候群を含む。）	0	0
341	TRPV4異常症	0	0
342	LMNB1 関連大脳白質脳症	0	0
343	PURA 関連神経発達異常症	0	0
344	極長鎖アシル-CoA 脱水素酵素欠損症	0	0
345	乳児発症 STING 関連血管炎	0	0
346	原発性肝外門脈閉塞症	0	0
347	出血性線溶異常症	0	0
348	ロウ症候群	0	0
	合計	932	932

(2) 特定医療費（指定難病）受給者証申請事務取扱件数

特定医療費（指定難病）受給者証の新規・継続申請・記載事項の変更について、円滑な処理を行っています。

(令和7年度)		(単位:件)
新規	継続	記載事項変更等
146	846	183

(3) 相談及び訪問指導実施状況

寝たきり等により受療が困難な在宅の難病患者に対し、訪問により難病患者の在宅療養の実状を把握するとともに療養指導を行い、地域における在宅療養の促進を図っています。

(令和7年度)		(単位:件)	
相談延件数		訪問件数	
電話	面接	実数	延数
351	1292	19	46

(4) 難病医療相談等実施状況

難病についての理解を深め、医療や日常生活についての指導、助言により、不安の軽減を図るとともに、充実した療養生活が送れるように支援しています。

(令和7年度)	
事業名	実施状況
ア 在宅療養支援計画策定・評価事業	20 延件数
イ 訪問相談員育成事業(研修会参加)	1 延人数
ウ 医療相談事業	0 回
エ 訪問相談事業(訪問相談員派遣含む)	46 回
訪問指導事業(診療)	0 回
オ 難病対策地域協議会	1 回

訪問相談員育成事業実施状況

(令和7年度)

対象疾患群	実施回数	参加者数(延人員)				内容
		患者のみ	患者と家族	家族のみ	その他	
全疾患	1	0	0	18	38	講演会

難病対策地域協議会実施状況

開催日	令和8年2月10日
参加者	医療機関、訪問看護事業所、居宅介護支援事業所、相談支援事業所等
内容	テーマ「延岡地域で神経難病患者の在宅での生活をどう支えるか」 1)管内の難病患者の状況 2)調査報告「重度訪問介護導入後の支援の実際、見えてきた課題」 3)意見交換「延岡地域でよりよい在宅療養支援を提供するために必要な体制整備」

8 骨髄バンク登録推進事業

白血病・再生不良性貧血・先天性免疫不全症などの血液難病の治療に有効な骨髄移植について、知識の普及啓発を図ることを目的に平成8年10月から開始されました。

骨髄移植推進財団等との連携により、骨髄提供希望者保健所受付業務や集団登録受付業務を行い、知識を普及するとともに、登録の窓口としての役割を担っています。

(1) 骨髄提供者登録状況

骨髄提供希望者の保健所受付業務として、定期の窓口を設け、自由意思に基づく骨髄提供希望者に対して、知識の普及、意思確認等の窓口業務を行うとともに、検査のため採血を行っています。

年 度	窓口日数	受付人数	登録人数
令和7年度	21	2	2
令和6年度	21	3	3

(2) 集団登録受付状況

骨髄バンクに関するパンフレットの配布、キャンペーン等を利用して知識の普及や受付業務を行い、登録を推進しています。

年 度	場所	方法	登録人数
令和7年度	野口遵記念館	集団登録会	11
令和6年度	九州医療科学 大学	集団登録会	8

Ⅲ 衛生環境課

1 食品衛生

(1) 食品関係施設数及び監視件数（旧法・許可件数）

管内の食品衛生法（旧法）に基づく許可件数は341件となっており、これらの施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

（令和7年度末）

業 種	施 設 数		監視件数	措 置 件 数							
	延岡市	合計		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・ 危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
食品衛生法（旧法）による許可を要する施設	飲食店営業（旅館）	9	9	8							1
	飲食店営業	237	237	49				1			3
	飲食店（臨時）	0	0	0							
	喫茶店営業	2	2	0							
	喫茶店（削氷）	0	0	0							
	菓子製造業	23	23	12							
	菓子製造業（回転焼）	0	0	0							
	菓子製造業（臨時）	0	0	0							
	あん類製造業	0	0	0							
	アイスクリーム類製造業	1	1	1							
	乳処理業	0	0	0							
	乳製品製造業	0	0	0							
	集乳業	0	0	0							
	乳類販売業	0	0	0							
	乳類販売業（店頭販売）	0	0	0							
	食肉処理業	2	2	2							
	食肉販売業	16	16	5							
	食肉製品製造業	0	0	0							
	魚介類販売業	26	26	13							2
	魚介類せり売営業	0	0	2							
	魚肉ねり製品製造業	0	0	0							
	食品の冷凍冷蔵業	1	1	3							
	清涼飲料水製造業	0	0	0							
	乳酸菌飲料水製造業	0	0	0							
	氷雪製造業	2	2	0							
	氷雪販売業	0	0	0							
	食用油脂製造業	0	0	0							
	マーガリン製造業	0	0	0							
	みそ製造業	2	2	0							
	しょう油製造業	0	0	0							
	ソース類製造業	2	2	0							
	酒類製造業	1	1	1							
	豆腐製造業	0	0	0							
	納豆製造業	0	0	0							
	めん類製造業	2	2	0							
	そうざい製造業	14	14	13							1
	かん詰・びん詰製造業	0	0	0							
	添加物製造業	1	1	0							
	合 計	341	341	109	0	0	0	0	1	0	7

(2) 食品関係施設数及び監視件数（新法・許可件数）

食品衛生法（新法）に基づく管内の許可件数は、1,779件となっており、これらの施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

（令和7年度末）

業 種	施 設 数		監視件数	措 置 件 数							
	延岡市	合計		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	1,076	1,076	326					1			15
//（臨時）	276	276	0								
調理機能を有する自動販売機により食品を調理し、調理された食品を販売する営業	3	3	2								
食肉販売業	50	50	28							1	1
魚介類販売業	44	44	19								
魚介類競り売り営業	5	5	5								
集乳業	0	0	0								
乳処理業	0	0	0								
特別牛乳搾取処理業	0	0	0								
食肉処理業	11	11	7								
食品の放射線照射業	0	0	0								
菓子製造業	106	106	30								
アイス・クリーム製造業	0	0	0								
乳製品製造業	0	0	0								
清涼飲料水製造業	0	0	0								
食肉製品製造業	2	2	2								
水産製品製造業	42	42	18								
氷雪製造業	7	7	2								
液卵製造業	1	1	0								
食用油脂製造業	0	0	0								
みそ又はしょうゆ製造業	3	3	2								
酒類製造業	2	2	1								
豆腐製造業	2	2	0								
納豆製造業	0	0	0								
麺類製造業	7	7	1								
そうざい製造業	96	96	42								
複合型そうざい製造業	1	1	0								
冷凍食品製造業	5	5	4								
複合型冷凍食品製造業	0	0	0								
漬物製造業	34	34	6								
密封包装食品製造業	2	2	2								
食品の小分け業	3	3	5								
添加物製造業	1	1	1								
合 計	1,779	1,779	503	0	0	0	0	1	0	1	16

食品衛生法（新法）による許可を要する施設

(3) 食品関係施設数及び監視件数（新法・届出件数）

食品衛生法（新法）に基づく管内の届出件数は、1,615件となっており、これらの施設を対象として、食品衛生に関する監視指導を行っています。

（令和7年度末）

業 種	施 設 数		監視件数	措 置 件 数							
	延岡市	合計		営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
食品衛生法による届出を要する施設	魚介類販売業（包装済みの魚介類のみの販売）	55	55	21							
	食肉販売業（包装済みの食肉のみの販売）	90	90	40							
	乳類販売業	173	173	73							
	氷雪販売業	3	3	1							
	コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）	32	32	19							
	弁当販売業	10	10	1							
	野菜果物販売業	45	45	16							
	米穀類販売業	19	19	0							
	通信販売・訪問販売による販売業	7	7	0							
	コンビニエンスストア	51	51	16							
	百貨店、総合スーパー	66	66	81							
	自動販売機による販売業（コップ式自動販売機（自動洗浄・屋内設置）及び営業許可の対象となる自動販売機を除く）	99	99	35							
	その他の食料・飲料販売業	203	203	49							
	添加物製造・加工業（法第13条第1項の規定により規格が定められた添加物の製造を除く。）	3	3	1							
	いわゆる健康食品の製造・加工業	2	2	0							
	コーヒー製造・加工業（飲料の製造を除く。）	14	14	0							
	農産保存食料品製造・加工業	2	2	0							
	調味料製造・加工業	13	13	3							
	糖類製造・加工業	1	1	0							
	精穀・製粉業	9	9	1							
	製茶業	15	15	0							
	海藻製造・加工業	4	4	0							
	卵選別包装業	0	0	0							
	その他の食料品製造・加工業	196	196	10							
	行商	297	297	0							
	集団給食施設	138	138	30							
	器具、容器包装の製造・加工業（合成樹脂が使用された器具又は容器包装の製造、加工に限る。）	0	0	0							
	露店、仮設店舗等における飲食の提供のうち、営業とみなされないもの	63	63	0							
	その他	5	5	1							
	合 計	1,615	1,615	398	0	0	0	0	0	0	0

（４）食品の収去検査

食品の製造者や生産者から定期的に食品の収去検査を実施し、不良食品の排除と食中毒の発生防止に努めるとともに、食品業者の自主検査を推進しています。

（令和７年度）

検査機関 種類	公衆衛生センター						衛生環境研究所					
	残留農薬		理 化 学		細 菌		残留農薬・抗菌性物質		理化学		細菌	
	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数	検査件数	不良件数
魚介類							5					
冷凍食品												
魚介類加工品			1		1				3		3	
肉卵類及びその加工品									2		2	
乳												
乳製品												
乳類加工品												
アイスクリーム類・氷菓												
穀類及びその加工品			1		1							
野菜類・果物及び加工品	7		3		3		6				4	
菓子類			5		5						3	
清涼飲料水												
酒精飲料												
氷雪・水												
缶詰め・瓶詰め食品			6		6							
弁当			15		15	2			4		5	
そうざい			5		5							
その他（食品）			2		2							
その他（容器包装等）												
計	7	0	38	0	38	2	11	0	9	0	17	0

食品の収去検査とは

市場に流通している食品の安全性を確認するため、計画的に食品を製造者や販売者から提供してもらい、食中毒細菌等の微生物や食品添加物等の化学物質を検査しています。また、野菜や果物の残留農薬や肉魚等の残留抗生物質の検査を実施し、安全な食品が食卓に届くよう、監視しています。

もし、不良な結果が出たときは、製品の回収や再発防止のための製造方法の見直し等を保健所の食品衛生監視員が指導しています。

(5) 不良食品（苦情処理を含む）発生件数

（令和7年度）

食 品 別										施 設 別					内 容 別							
菓子類	弁当・そうざい	清涼飲料水	つけもの	びん詰・かん詰	牛乳（乳製品）	魚肉加工品	食肉・食肉製品	豆腐	その他	管内製造所	管内販売所	管内飲食店	管外	県外	その他	表示	腐敗異味異臭	カビ	異物混入	成分規格	保存基準	その他
1	3	1	1	0	0	10	4	0	11	5	10	10	3	1	2	0	1	0	5	0	0	25

(6) 食中毒発生件数

令和7年度は、2件の食中毒が発生し、原因は下表のとおりでした。

（令和7年度）

番 号	発生年月日	発生場所	摂食者数	患者数	死者数	原因食品	病因物質	原因施設	摂食場所
1	4月21日	家庭	4	1	0	イワシの刺身又は刺身4点盛り（マグロ、ブリ、サーモン、タイ）	アニサキス	不明	家庭
2	9月5日	家庭	2	1	0	サンマの刺身	アニサキス	家庭	家庭

(7) 免許関係

（令和7年度）

種 類	受験願書	免許申請	書換え交付	再交付
調理師		33	4	10
ふぐ処理師	2	3	2	2
製菓衛生師	1	0	0	1

2 動物管理

狂犬病予防法及び宮崎県犬取締条例に基づき、犬の登録・注射及び捕獲・抑留等の業務を行っています。

(1) 犬の登録及び注射頭数

(令和7年度)

区 分	延 岡 市
新 規 登 録	304
注 射	3,478
登 録 頭 数	4,544

(2) 狂犬病予防業務実績

咬傷事故は、放し飼いや係留方法に不手際がある事故も多いため、今後とも引き続き正しい飼い方の指導啓発が必要であると考えられます。

(令和7年度)

区 分		延 岡 市
捕 獲	捕 獲 器	0
	そ の 他	47
	小 計	47
引 取 り		0
(捕 獲 + 引 取 り) 計		47
処 分	返 還	37
	譲 渡	5
	殺 処 分 (※)	3
	(内訳①)	0
	(内訳②)	0
	(内訳③)	3
咬 傷 事 故	咬 傷 犬	16
	被 害 者	16
	調 査 日 数	60

(※) 殺処分内訳内容

- ①譲渡することが適正でない（治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等）
- ②①以外（譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難）
- ③引取り後の死亡

(3) 犬取締条例関係業務実績

(令和7年度)

区 分		延岡市
行政措置件数	措置命令	0
	指示書	15
	指導票	40
	指導書	23
	計	78
苦情届出数	人の被害	24
	家庭環境の被害	166
	公共物の被害	0
	家畜家さん農産物等の被害	0
	計	190
依頼件数	保護	129
	引取り	22

(4) 猫の引取

猫については、依然として苦情や処分頭数も多く、不妊手術や屋内飼育の推進等正しい猫の飼い方について、普及啓発を行っています。

(令和7年度)

区 分		延岡市
引取り	件数	2
	頭数	2
放置猫		19
負傷猫		12
処分	返還	5
	譲渡	19
	殺処分(※)	10
	(内訳①)	2
	(内訳②)	0
	(内訳③)	8

(※) 殺処分内訳内容

- ①譲渡することが適正でない(治癒の見込みがない病気や攻撃性がある等)
- ②①以外(譲渡先の確保や適切な飼養管理が困難)
- ③引取り後の死亡

(5) 特定動物の飼育許可施設

(令和7年度末)

特定動物の種類	延岡市
ニホンザル	1(2)

※ () 内は頭数

(6) 動物愛護関係

ア 動物の愛護及び管理に関する法律関係届出施設数

(令和7年度末)

第一種動物取扱業	延岡市
販 売	28
保 管	28
貸 出 し	0
訓 練	3
展 示	2
総 施 設 数	61(51)

(令和7年度末)

第二種動物取扱業	延岡市
譲 渡 し	2
保 管	2
貸 出 し	0
訓 練	0
展 示	0
総 施 設 数	4(2)

※ 1つの事業所で複数の業の届出有り。()内は登録事業所実数。

イ 動物愛護関係事業

実施日	内 容
R7.4.1~R8.3.31	譲渡前講習会
R7.5.12、R7.5.26	いのちの教育(恒富小学校)
R7.6.12、R7.9.19	いのちの教育(伊形小学校)
R7.9.9、R7.10.7	いのちの教室(土々呂小学校)
R8.2.1	延岡市防災フェスタ
R8.2.17	動物取扱責任者研修会

(7) 化製場等許可施設数

(令和7年度末)

区 分	施設数	申請	許可	廃止
化 製 場				
死亡獣畜取扱				
解体				
埋却				
焼却				
準用施設				
原皮貯蔵				
貯蔵保管	1			
製造	2			
(施設数)計	3	0	0	0

3 薬務及び献血

薬局開設者、医薬品販売業者、麻薬取扱者、毒物劇物販売業者等に対して、医薬品、毒物劇物、麻薬等の適正な取扱いを指導しています。

また、血液の安定確保を図るため、献血の広報活動等を行っています。

(1) 薬事業態数

(令和7年度末)

区			分	施設数
				延岡市
医薬品	薬局			69
	製造業	専業		3
		薬局		5
	製造販売業	第1種		0
		第2種		1
		薬局		5
	店舗販売業			29
	卸売販売業			18
	薬種商販売業			0
	特例販売業（へき地）			0
	既存配置販売業			1
	新配置販売業			2
	配置従事者身分証明書			6
医療機器	製造業			5
	製造販売業	第1種		0
		第2種		0
		第3種		0
	修理業			10
	高度管理医療機器等販売業・貸与業			80
	管理医療機器販売業・貸与業			284
再生医療等製品販売業			3	
医薬部外品製造業			0	
医薬部外品製造販売業			0	
化粧品製造業			1	
化粧品製造販売業			1	
毒物劇物	製造業			6
	輸入業			0
	一般販売業			40
	農業用品目販売業			6
	特定品目販売業			1
	業務上取扱者			3
	特定毒物使用者			1
	特定毒物研究者			1
麻薬・覚醒剤	麻薬診療施設			76
	麻薬小売業者			60
	麻薬卸売業者			4
	麻薬研究者			2
	向精神薬研究施設			3
	覚醒剤原料研究者			1
	覚醒剤原料取扱者			4
	大麻研究者			0

(2) 薬務関係許可・更新等の処理件数

(令和7年度)

区 分			許 可 ・ 登 録 等		合 計
			新 規	更 新	
医 薬 品	薬 局		2	5	7
	製 造 業	専 業		1	1
		薬 局			
	製 造 販 売 業	第 1 種			
		第 2 種			
		薬 局			
	店 舗 販 売 業			5	5
	卸 売 販 売 業		2	4	6
	薬 種 商 販 売 業				
	特 例 販 売 業				
	配 置 販 売 業			1	1
	配置従事者身分証明書交付申請		6		6
	登録販売者試験受験申請				
	販売従事登録申請		22		22
医 療 機 器	製 造 業				
	製 造 販 売 業	第 1 種			
		第 2 種			
		第 3 種			
	修 理 業		1	2	3
	高度管理医療機器等販売業・貸与業		7	12	19
	管理医療機器販売業・貸与業		8		8
再 生 医 療 等 製 品 販 売 業				1	1
医 薬 部 外 品 製 造 業					
医 薬 部 外 品 製 造 販 売 業					
化 粧 品 製 造 業					
化 粧 品 製 造 販 売 業					
毒 物 劇 物	製 造 業			3	3
	輸 入 業				
	一 般 販 売 業		2	5	7
	農 業 用 品 目 販 売 業			1	1
	特 定 品 目 販 売 業				
	業 務 上 取 扱 者				
	特 定 毒 物 使 用 者				
	特 定 毒 物 研 究 者				
	毒 物 劇 物 取 扱 者 受 験 願 書				
麻 薬 ・ 覚 醒 剤 ・ 大 麻	麻 薬 施 用 者 免 許		114		114
	麻 薬 管 理 者 免 許		16		16
	麻 薬 小 売 業 者 免 許		23		23
	麻 薬 卸 売 業 者 免 許				
	麻 薬 研 究 者 免 許				
	向 精 神 薬 研 究 施 設				
	覚 醒 剤 原 料 研 究 者 免 許				
	覚 醒 剤 原 料 取 扱 者 免 許				
	大 麻 研 究 者 免 許				
薬 剤 師 免 許			13		13
合 計			216	40	256

(3) 計画に対する献血状況

(令和7年度)

市町村	目標			実績			400mL 達成率 (%)
	内訳		計	内訳		計	
	200 mL	400 mL		200 mL	400 mL		
延岡市	0	2,850	2,850	12	3,145	3,157	110.8

(単位：人)

献血について

健康な血液が、貴い生命を支えます。患者さんの生命を守るのは、献血から生まれる愛の贈り物です。

通常の献血車による献血以外に、献血ルームでも献血することができます。また、クリスマス献血キャンペーンやはたちの献血等も実施し、多くの方に献血への理解を求めています。

4 生活衛生関係

生活衛生営業指導員制度により、施設の衛生水準の維持向上と営業者による自主衛生管理体制の構築に努めています。

生活衛生関係営業施設数及び監視件数

(令和7年度末)

業 種		施 設 数		監 視 件 数
		延岡市	計	
旅館	ホ テ ル ・ 旅 館	34	34	41
	簡 易 宿 所	40	40	20
	小 計	74	74	61
興行場	映 画 館	3	3	0
	ス ポ ー ツ 施 設	0	0	0
	演 劇 ・ 音 楽	5	5	0
	そ の 他	0	0	0
	小 計	8	8	0
公衆浴場	一 般 公 衆 浴 場	1	1	1
	特 殊 浴 場	ハ ル ス セ ン タ ー	1	0
		デ ィ サ ー ビ ス	0	0
		サ ウ ナ 風 呂	0	0
		そ の 他	9	8
	小 計	11	11	9
理美容	理 容 所	131	131	49
	美 容 所	336	336	93
	小 計	467	467	142
クリーニング所	洗 濯 物 の 処 理	21	21	2
	取 次 所	24	24	0
	洗 濯 物 の 貸 与 回 収	2	2	0
	小 計	47	47	2
合 計		607	607	214
その他	火 葬 場	1	1	
	墓 地	1,249	1,249	
	納 骨 堂	35	35	
合 計		1,285	1,285	

※「その他」については、市に権限移譲されているため監視業務なし。（施設数は市に確認済）

5 大気保全

大気汚染を防止するため、大気汚染防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査や煙道の立入測定を実施しています。また、大気汚染監視局を、延岡市の7か所（一般環境大気測定局：3、自動車排出ガス測定局：1、発生源測定局：3）に設置し、風向風速、二酸化硫黄、浮遊粒子状物質、二酸化窒素、光化学オキシダント、一酸化炭素、炭化水素及びPM2.5を年間を通じて24時間連続測定しています。

（1）大気関係特定施設届出数

（令和7年度末）

区 分		項 番 号	施設名	令和6 年度末	令和7年度		令和7 年度末	延岡市
					新 設	廃 止		
ば い 煙 発 生 施 設	事 業 場 数			86	3	2	87	87
	大気汚染 防止法	1	ボ イ ラ ー	104	6	6	104	104
		2	ガス発生炉	2			2	2
		11	乾 燥 炉	5			5	5
		13	廃棄物焼却炉	6			6	6
		19	塩素反応・塩化水素吸収施設	7			7	7
		27	吸収施設・漂白施設・濃縮施設	11			11	11
		29	ガスタービン	6			6	6
		30	ディーゼル機関	59			59	59
		31	ガス機関	13			13	13
	条例	1	乾 燥 炉					
粉 じ ん 発 生 施 設	事 業 場 数			14			14	14
	大気汚染 防止法	2	（鉱物または土石の）堆積場	5			5	5
		3	ベルトコンベア・バケットコンベア	40			40	40
		4	破碎機・摩砕機	13			13	13
		5	ふるい	2			2	2
	条例	1	ベルトコンベア	78			78	78
		2	破碎機・摩砕機	8			8	8
		3	ふるい	15			15	15
化揮 合 物 性 有 出 機 施 設	事 業 場 数			1	1		2	2
	大気汚染 防止法	1	乾燥施設		1		1	1
		8	洗浄施設					
		9	貯蔵タンク	1			1	1
特定粉じん排出等作業実施届出数				48			24	24

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

区 分		項 番 号	施 設 名	立入検査 件数※	立入指導内容		測定指導内容	
					施設・維持 管 理 改 善	届 出 等	改善 命令	警告等
ば い 煙 発 生 施 設	大気汚染 防止法	1	ボ イ ラ ー	84				
		2	ガス発生炉					
		11	乾 燥 炉	6				
		13	廃棄物焼却炉	6				
		19	塩素反応・塩化水素吸収施設	7				
		27	吸収施設・漂白施設・濃縮施設	5				
		29	ガスタービン	3				
		30	ディーゼル機関					
		31	ガス機関					
	条例	1	乾 燥 炉					
	計			111	0	0	0	0
粉 じ ん 発 生 施 設	大気汚染 防止法	2	（鉱物または土石の）堆積場					
		3	ﾊﾞﾙﾄｺﾝﾍﾞｱ・ﾊﾞｹｯﾄｺﾝﾍﾞｱ	1				
		4	破碎機・摩砕機					
		5	ふ る い					
	条例	1	ベルトコンベア	1				
		2	破碎機・摩砕機					
		3	ふ る い					
	計			2	0	0	0	0
合 揮 物 排 出 有 機 設 化	大気汚染 防止法	1	乾燥施設					
		8	洗浄施設					
		9	貯蔵タンク					
	計			0	0	0	0	0
特定粉じん排出等作業				9	0	0	0	0
合計				122	0	0	0	0

※測定検査件数も含む。

6 水質保全

水質汚濁防止法及びみやざき県民の住みよい環境の保全等に関する条例に基づき、届出等の審査・受理を行うとともに、事業場の立入検査を実施しています。また、公共用水域及び地下水の水質保全を図るため、定期的に排出水の水質検査を行っています。

(1) 水質関係特定施設届出数

(令和7年度末)

号番号	業 種	令和6年 度末	令和7年度		令和7年 度末	延岡市
			新 設	廃 止		
1の2	畜産農業	39			39	39
2	畜産食料品製造業	5	1		6	6
3	水産食料品製造業	31			31	31
4	保存食料品製造業	3			3	3
5	みそ・しょうゆ製造業	3			3	3
8	製あん業	2			2	2
9	製菓業	1			1	1
10	飲料製造業	6			6	6
11	飼肥料製造業	3			3	3
16	めん類製造業	5			5	5
17	豆腐等製造業	26			26	26
19	繊維製品の加工業	2			2	2
21	化学繊維製造業	7			7	7
23	パルプ又は紙加工品製造業	2			2	2
23の2	新聞業、出版業、印刷業又は製版業	5			5	5
27	その他の無機化学工業製品製造業	3	1		4	4
33	合成樹脂製造業	3			3	3
46	その他の有機化学製品製造業	4		1	3	3
47	医薬品製造業	1			1	1
48	火薬製造業	1			1	1
54	セメント製品製造業	5			5	5
55	生コンクリート 製造業	10			10	10
59	砕石業	1			1	1
60	砂利採取業	1			1	1
63	金属製品製造業等	0			0	0
64の2	水道施設のうち浄水施設	2			2	2
65	酸又はアルカリによる表面処理施設	3			3	3
66	電気めっき施設	2			2	2
66の3	旅館業	69	5	4	70	70
66の5	弁当仕出屋又は弁当製造業	1			1	1
66の6	飲食店	6			6	6
67	洗たく業	21	1		22	22
68	自動式フィルム現像洗浄業	9			9	9
68の2	病院	3			3	3
69	と畜場、解体場	1			1	1
69の2	地方卸売市場	3			3	3
70の2	自動車分解整備事業	1			1	1
71	自動式車両洗浄施設	75	5	4	76	76
71の2	研究試験検査機関	14			14	14
71の3	一般廃棄物焼却場	1			1	1
71の4	産業廃棄物処理施設	1			1	1
72	し尿処理施設	18			18	18
73	下水道終末処理施設	4			4	4
県条例	学校等の理化学検査施設	27			27	27
計		430	13	9	434	434

(2) 立入検査件数

(令和7年度)

項番号	業 種	立入検査 件数※	立 入 指 導 内 容		排 出 水 指 導 内 容	
			施設・維持 管理改善	届出等	改善命令	警告等
1の2	畜産農業	2		2		
2	畜産食料品製造業					
3	水産食料品製造業	5	1			
4	保存食料品製造業					
5	みそ・しょうゆ製造業					
8	製あん業					
9	製菓業					
10	飲料製造業					
11	飼肥料製造業					
16	めん類製造業					
17	豆腐等製造業					
19	繊維製品の加工業	3				
21	化学繊維製造業	6				
23	パルプ又は紙加工品製造業					
23の2	新聞業、出版業、印刷業又は製版業					
27	その他の無機化学工業製品製造業	1				
33	合成樹脂製造業	3				
46	その他の有機化学製品製造業	10				
47	医薬品製造業	2				
48	火薬製造業					
54	セメント製品製造業					
55	生コンクリート製造業	1	1			
59	砕石業					
60	砂利採取業					
63	金属製品製造業等					
64の2	水道施設のうち浄水施設	9				
65	酸又はアルカリによる表面処理施設					
66	電気めっき施設	4				
66の3	旅館業	1		1		
66の5	弁当仕出屋又は弁当製造業					
66の6	飲食店					
67	洗たく業	1		1		
68	自動式フィルム現像洗浄業					
68の2	病院					
69	と畜場、解体場					
69の3	地方卸売市場					
70の2	自動車分解整備事業					
71	自動式車両洗浄施設					
71の2	研究試験検査機関					
71の3	一般廃棄物焼却場					
71の4	産業廃棄物処理施設					
72	し尿処理施設					
73	下水道終末処理施設	9				
74	特定事業場から排出される水の処理施設					
県条例	学校等の理化学検査施設	12				
計		69	2	4	0	0

※排水検査件数も含む

7 浄化槽

河川等の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の普及を推進するとともに浄化槽管理者に義務づけられている、保守点検、清掃、法定検査について啓発を行っています。

(1) 浄化槽設置基数

(令和7年度末)

区 分	延 岡 市	計
合 併 処 理 浄 化 槽	4,994	4,994
単 独 処 理 浄 化 槽	3,791	3,791
設 置 基 数	8,785	8,785

(2) 浄化槽設置届出数

(令和7年度)

届 出 数	延 岡 市	計
	40	40

8 土壤汚染

土壤汚染対策法に基づく届出について、審査や受付を行っています。

(1) 指定届出区域告示件数

(令和7年度末)

告 示 件 数	5
---------	---

(2) 一定の規模以上の土地の形質変更届出数

(令和7年度)

届 出 数	延 岡 市	計
	18	18

9 ダイオキシン類対策

ダイオキシン類対策特別措置法に基づき届出等の受理を行うとともに、ダイオキシン類を排出する施設へ排出削減の指導・啓発等を実施しています。

(1) 特定施設設置数

(令和7年度末)

区分	種 類	延岡市	計
大気	廃棄物焼却炉	9	9
水質	廃棄物焼却炉に係る排ガス洗浄施設	1	1
	廃棄物焼却炉に係る湿式集じん施設	2	2
	下水道終末処理施設	1	1
	特定事業場から排出される水の処理施設	1	1

(2) ダイオキシン類対策特別措置法に基づく届出・報告数

(令和7年度)

区 分	延岡市	計
設置(使用、変更)届出	0	0
氏名等変更届出	0	0
使用廃止届出	0	0
承継届出	0	0
ダイオキシン類測定結果報告	8	8

10 フロン類対策

フロン類の使用の合理化及び管理の適正化に関する法律(フロン排出抑制法)に基づく届出等の受理を行うとともに、フロン類による環境汚染を防止するために、業者への指導のほか、第一種特定製品(業務用空調・冷凍冷蔵機器)の管理者への指導・啓発等を実施しています。

(1) 登録業者数

(令和7年度末)

種 類	延岡市	その他	計
第一種フロン類充填回収業	29	22	51

(2) フロン排出抑制法に基づく申請・届出数

(令和7年度)

区 分	延岡市	その他	計
第一種フロン類充填回収業者登録(登録の更新)申請	7	3	10
第一種フロン類充填回収業者変更届出	1	1	2
第一種フロン類充填回収業者廃業等届出	1	0	1

11 廃棄物

廃棄物の処理及び清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づき、廃棄物処理業者に対する許可等を行っています。また、廃棄物監視員等を活用し、廃棄物不適正処理の監視指導の強化、不法投棄パトロールの実施、排出事業者への指導・啓発等を実施しています。

（１）一般廃棄物処理施設数

（令和７年度末）

区 分		延岡市	計
市町村 設置施設	ごみ処理施設(焼却)	1	1
	ごみ処理施設(破碎)	1	1
	ごみ処理施設(その他)	2	2
	し尿処理施設	0	0
	最終処分場	1	1
第8条許可施設		2	2
第15条の2の5特例届出施設		5	5
計		12	12

（２）産業廃棄物処理施設数

（令和７年度末）

区 分		延岡市	計
廃掃法第15条で定める許可施設 ※	汚泥の脱水施設	1	1
	汚泥の焼却施設	2	2
	廃油の油水分離施設	3	3
	廃油の焼却施設	3	3
	廃プラスチック類の破碎施設	2	2
	廃プラスチック類の焼却施設	1	1
	木くずの破碎施設	8	8
	がれき類の破碎施設	10	10
	その他の産業廃棄物焼却施設	1	1
	安定型最終処分場	3	3
	管理型最終処分場	1	1
上記以外の 中間処理施設	破碎施設	11	11
	中和施設	2	2
	切断施設	17	17
	焼却施設	2	2
	発酵堆肥化施設	1	1
	その他の施設	16	16
計 ※		84	84

※ 許可施設欄の汚泥焼却施設2件のうち1件、廃油の焼却施設3件のうち1件、廃プラスチック類の焼却施設及びその他の産業廃棄物焼却施設については1基の焼却施設で当該4件の設置許可を受けた施設であるため、実数は81件となる。

(3) 産業廃棄物処理業者数

(令和7年度末)

業 種	延岡市	その他	計
収集運搬業	135	106	241
中間処理業	1	1	2
最終処分業	1	0	1
収集運搬・中間処理業	11	0	11
収集運搬・最終処分業	0	0	0
中間処理・最終処分業	0	0	0
収集運搬・中間処理・最終処分業	2	0	2
計	150	107	257

(4) 産業廃棄物処理業許可申請・届出数

(令和7年度)

業 種	新規許可	更新許可	変更許可	変更届	廃止届	計
産業廃棄物収集運搬業	10	40	1	179	3	233
産業廃棄物処分業	0	1	0	9	0	10
特別管理産業廃棄物収集運搬業	0	5	0	42	0	47
特別管理産業廃棄物処分業	0	0	0	0	0	0

(5) 一般廃棄物及び産業廃棄物処理施設設置許可申請・届出数

(令和7年度)

区 分	件 数
一般廃棄物処理施設設置許可申請	0
一般廃棄物処理施設軽微変更等届出	0
一般廃棄物最終処分場埋立処分終了届出	0
一般廃棄物処理施設設置届出	0
一般廃棄物処理施設変更届出	0
産業廃棄物処理施設設置許可申請	0
産業廃棄物最終処分場埋立処分終了届出	0
産業廃棄物処理施設軽微変更等届出	18
産業廃棄物処理施設譲受け・借受け許可申請	0
産業廃棄物処理施設分割・合併認可申請	0
計	18

(6) 監視件数

(令和7年度)

区 分		監視件数	指導件数			
			警告書	指示書	指導票	口頭指導
一般廃棄物処理施設	ごみ処理施設	0	0	0	0	0
	し尿処理施設	0	0	0	0	0
	最終処分場	0	0	0	0	0
産業廃棄物処理業者	収集運搬業	414	0	0	0	7
	中間処理施設	315	0	0	0	4
	最終処分場	49	0	0	0	0
産業廃棄物排出事業者	事業所(施設以外)	1,447	0	0	2	1
	中間処理施設	20	0	0	0	0
	最終処分場	25	0	0	0	0
計		2,270	0	0	2	12

1 2 使用済自動車の再資源化（自動車リサイクル法関係）

使用済自動車の再資源化等に関する法律（自動車リサイクル法）に基づき登録・許可を行うとともに、使用済自動車のリサイクル促進について指導・啓発を行っています。

（１）使用済自動車の再資源化等に関する法律関連の事業者数

（令和 7 年度末）

業 種	延岡市	その他	計
引取業者	12	0	12
フロン類回収業者	8	0	8
解体業者	5	0	5
破砕業者	2	0	2
計	27	0	27

（２）使用済自動車の再資源化等に関する法律に基づく申請・届出数

（令和 7 年度）

業 種	新規	更新	変更許可	変更届	廃業等届	計
引取業	0	1		1	0	2
フロン類回収業	0	1		0	0	1
解体業	0	1		1	0	2
破砕業	0	0	0	1	0	1

※ 引取業及びフロン回収業は登録件数を、解体業及び破砕業は許可件数を計上しています。

1 3 温泉

温泉を保護し、その適正な利用を図るため、土地掘さく、増掘及び動力装置、温泉利用等の許可や温泉利用施設の監視指導を行っています。

（１）利用許可施設数及び監視件数

（令和 7 年度末）

区 分	延岡市	計
利用許可施設数	4	4
監視件数	3	3

（２）許可申請数

（令和 7 年度）

区 分	延岡市	計
掘 さ く	0	0
動 力	0	0
増 掘	0	0
利 用	4	4

1 4 苦情処理

公害苦情は地域住民の生活に密着した問題であり、その処理に当たっては関係機関と連携して改善を図っています。

公害苦情対応件数

(令和7年度)

区 分	延岡市	計
大気汚染	0	0
水質汚濁	12	12
土壌汚染	0	0
不法投棄	1	1
野焼き	5	5
その他	4	4
計	22	22

1 5 啓発活動

(1) 水辺環境調査

子どもたちが、自然に親しみ環境に関心を持つことをきっかけとして、地球環境に対する理解をより深めるように、河川での水辺環境調査を行っています。

(令和7年度)

市町村名	学校名(行事名)	人数	場所(河川)
延岡市	延岡市立岡富小学校	65	大瀬川
延岡市	延岡市立南方小学校	28	五ヶ瀬川
延岡市	延岡市立北方学園小学校	17	八峡川
延岡市	延岡市立北方学園小学校	15	五ヶ瀬川
延岡市	延岡市立北浦小学校	9	小川
延岡市	北川ダム湖環境整備推進協議会	32	北川

(2) 啓発事業

地球環境や地域の環境をより良くしていくために、事業者や住民を対象にした啓発活動を行っています。

(令和7年度)

1	事業名	「環境の日」キャンペーン
	開催場所	イオン延岡ショッピングセンター
	実施日時	令和7年6月5日 午後2時30分から午後4時まで
	実施内容	啓発グッズ、環境保全啓発パンフレットの配布 等
2	事業名	浄化槽設置者講習会(※)
	開催場所	延岡市社会教育センター
	実施日時	令和7年4月から令和8年3月 毎月1回実施
	実施内容	浄化槽の維持管理等に必要な基本的知識に関する講習
3	事業名	浄化槽適正管理推進月間における活動
	開催場所	コープみやざき浜町店
	実施日時	令和7年10月1日 午後3時30分から午後5時まで
	実施内容	啓発グッズ、チラシの配布等

※ 合計受講者数：73名(計12回開催)

16 監視指導

(1) 食品関連施設監視指導

監視指導担当では、仕出し、弁当店等の施設など大量に食品を調理製造する施設のほか、大規模店舗、量販店、市場など広域的に流通する食品を取り扱う施設の監視を行っています。

また、HACCPに沿った衛生管理の普及、運営にあたっての技術的な助言を行うとともに、学校給食センター等の集団給食施設に対して大量調理施設衛生管理マニュアルに基づき、重点的な監視指導を実施しています。

ア 食品監視対象施設数及び監視件数（旧法上の許可・登録）

（令和7年度）

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	2	2								
飲食店(旅館)										
菓子製造業	1	3								
乳 処 理 業										
乳製品製造業										
食肉処理業										
食肉製品製造業										
魚肉ねり製品製造業										
魚介類せり売営業	0	2								
食品の冷凍冷蔵業	1	3								
清涼飲料水製造業										
食用油脂製造業										
ソース類製造業										
酒類製造業	1	1								
そうざい製造業	1	5								
缶詰・瓶詰製造業										
添加物製造業	1	0								
そうざい半加工品製造業										
食肉販売業	0	0								
魚介類販売業	1	3								1
計	8	19	0	0	0	0	0	0	0	1

イ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の許可）

（令和7年度）

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
飲食店営業	22	20					1			10
食肉製品製造業	1	2								
そうざい製造業	9	8								
複合型そうざい製造業	1	0								
冷凍食品製造業	2	2								
複合型冷凍食品製造業										
乳処理業										
水産製品製造業	2	3								
乳製品製造業										
食肉処理業	1	1								
清涼飲料水製造業										
密封包装食品製造業										
酒類製造業	2	1								
菓子製造業	4	5								
食肉販売業	2	3								
魚介類販売業	6	5								
魚介類競り売り営業	5	5								
漬物製造業	1	4								
添加物製造業	1	1								
計	59	60	0	0	0	0	1	0	0	10

ウ 食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の届出）

（令和7年度）

業 種	施設数	監視件数	行 政 措 置 状 況							
			営業停止命令	販売停止命令	改善命令	廃棄・危害除去命令	文書通知	始末書等徴収	指導票	口頭指導
百貨店・総合スーパー	16	10								
集団給食施設	5	5								
野菜果物販売業	1	0								
計	22	15	0	0	0	0	0	0	0	0

(2) 薬事監視指導

医薬品・医療機器等の品質及び有効性・安全性の確保のため、薬局及び医薬品販売業者に対して、保健衛生上の支障を生ずるおそれがないよう店舗の管理、構造設備並びに医薬品等の取扱いについて調査・指導を行っています。

また、薬務対策室と連携し医薬品等の製造業者への立入調査も実施しています。

薬事監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	施設数	監視 件数	行 政 措 置 状 況						
			許可取消 業務停止	構造設備 改善命令 等	検査命令 等	廃棄等	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
薬局	69	67							3
卸売販売業	18	14							
店舗販売業	29	21							1
特例販売業									
配置販売業	3								
医薬品製造販売業	1								
医薬品製造業	3	3							
医薬品製造販売業（薬局）	5	4							
医薬品製造業（薬局）	5	4							
医薬部外品製造販売業									
医薬部外品製造業									
化粧品製造販売業	1								
化粧品製造業	1								
医療機器製造販売業									
医療機器製造業	5								
医療機器修理業	10	9							
高度管理医療機器等販売業・貸与業	80	67							20
管理医療機器販売業・貸与業	284	119							
再生医療等製品販売業	3	2							
計	517	310	0	0	0	0	0	0	24

(3) 毒劇物監視指導

「毒物及び劇物取締法」に基づき、毒物劇物営業者（販売業者等）の監視指導を実施しました。

毒劇物監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	施設数	監視 件数	行 政 措 置 状 況					
			登録・ 許可取消	業務停止	設備改善 命令	始末書等 徴収	文書 指導	口頭 指導
毒物劇物一般販売業	40	33						6
毒物劇物農薬用品目販売業	6	6						3
毒物劇物特定品目販売業	1							
毒物劇物製造業	6	3						
毒物劇物輸入業	0							
毒物劇物業務上取扱者	3							
特定毒物研究者	1							
特定毒物使用者	1							
計	58	42	0	0	0	0	0	9

(4) 麻薬等取扱施設監視指導

「麻薬及び向精神薬取締法」及び「覚醒剤取締法」等に基づき、医薬品の卸売販売業における麻薬等の販売及び薬局（麻薬小売業者）・病院・診療所における保管管理・受払・施用記録を始め、各種届出等の指導と立入調査を実施しています。

麻薬等取扱施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	施設数	監視件数	行政措置状況					
			告発・送致	免許取消	業務停止	始末書等徴収	文書指導	口頭指導
麻薬卸売業者	4	3						
麻薬小売業者	60	62						2
麻薬診療施設（病院）	16	25						
麻薬診療施設（診療所）	56	8						
麻薬診療施設（家畜）	4	1						
麻薬研究者	2	2						
大麻研究者	0							
向精神薬試験研究施設	3							
覚醒剤原料研究者	1							
覚醒剤原料取扱者	4	3						
計	150	104	0	0	0	0	0	2

(5) 建築物の衛生管理監視指導

建築物の衛生的環境の確保に関する法律に基づき、登録業者及び特定建築物について立入検査を実施し、環境衛生知識の普及と衛生指導を行っています。

特定建築物施設数及び監視状況

(令和7年度末)

種 類	施設数	監視件数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
興行場	2(0)			
百貨店				
集会場	2(2)	2		
図書館	1(0)			
博物館	1(0)			
美術館				
遊技場				
店舗	10(10)	10		
事務所	10(5)	5		1
学校	2(2)	2		2
旅館	4(3)	3		
計	32(22)	22	0	3

※（ ）は立入検査適用のある施設数

建築物登録業者数及び監視状況

(令和7年度末)

業 種	施設数	監視件数	行政措置状況	
			文書指導	口頭指導
清掃業	2	3		
空気環境測定業				
空気調和用ダクト清掃業				
飲料水水質検査業				
飲料水貯水槽清掃業	10	10		
排水管清掃業	1	1		
ねずみ昆虫等防除業	4	4		
環境衛生総合管理業	4	5		
計	21	23	0	0

(6) 水道監視指導

水道は日常生活に不可欠な社会資本基盤施設であり、安全で良質な水道の確保を推進するため、水道事業者に対し適正な事業管理及び計画的な水道未普及地域の解消を図る等の指導を実施しています。

令和6年度末の管内水道普及率は98.3%となっています。また、県全体の普及率は97.9%、全国は98.3%です。

水道施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	施 設 数	監 視 件 数	行 政 措 置 状 況	
			文 書 指 導	口 頭 指 導
上水道 ※1	0			
簡易水道	1	1	1	1
専用水道 ※2	0			
計	1	1	1	1

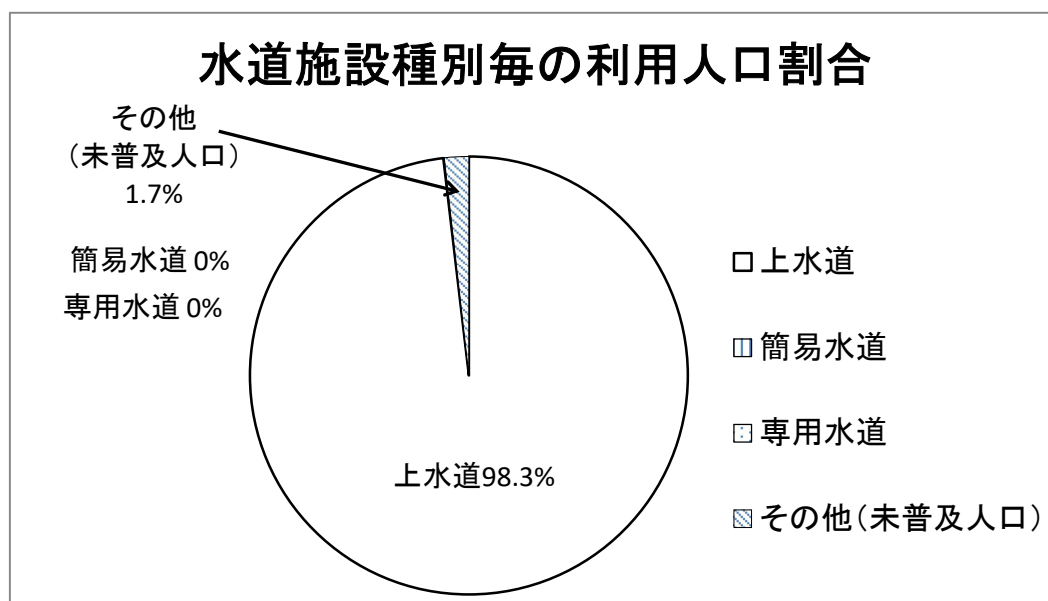
※1 上水道は、県所管の施設のみ計上（平成12年より国の監視指導対象となった施設を除く。）

※2 専用水道は、県所管の施設のみ計上

水道施設種別毎の利用人口割合

(令和6年度末)

区 分	給水人口（人）	割合（％）
上水道	108,116	98.3
簡易水道	36	0.0
専用水道	20	0.0
その他（未普及人口）	1,906	1.7
計	110,078	100.0



（令和6年度宮崎県の水道（令和7年3月31日現在）宮崎県県土整備部）

(7) 講習会実施状況

センター方式の学校給食施設及び大量調理施設の調理従事者等に対して、大量調理施設衛生管理マニュアルに基づく食品の衛生管理に関する講習をはじめ、医薬品や毒物劇物営業者、水道施設等の維持管理の従事者に対して、法に基づく適正な取扱いなどの講習を実施しています。

講習会実績

(令和7年度)

対 象		実 施 数	受 講 者 数
食 品 関 連	営業許可施設		
	集団給食施設		
	消費者		
	学校関係	1	120
	その他		
薬 事	薬局等		
	毒劇物取扱者等	1	16
	学校等	1	23
水 道 等	水道事業者等		
	ビル管理業登録業者等		
	貯水槽水道設置者		
合 計		3	159

第 5 章

調 査 研 究

調査研究事業

疾病対策担当

演 題	学 会 等 名 (報 告 月 日)
令和6年度精神科病院長期入院者実態調査の分析結果と事業の方向性	第36回宮崎県地域健康推進研究会 (令和7年5月20日)
自殺未遂者支援における救急告示病院等、精神科病院、消防、警察、行政の連携 ～自殺未遂者等支援実務者会議、自殺未遂者等実態把握を通して～	第36回宮崎県地域健康推進研究会 (令和7年5月20日)

令和 6 年度精神科病院長期入院者実態調査の分析結果と事業の方向性

○永野菜生¹⁾ 遠藤陽香里¹⁾ 田邊真理¹⁾ 田村ひろみ²⁾ 後藤由佳¹⁾ 松尾祐子³⁾ 西田俊秀¹⁾
延岡保健所¹⁾、薬務感染症対策課²⁾、中央保健所³⁾

1 はじめに

A保健所では平成 15、25 年度に精神科病院長期入院者の実態調査を行い、結果に基づき、患者及び職員への地域資源の情報提供や地域と病院間の連携強化などの取組に努めてきた。その一方で、平成 24 年から開始された地域移行支援サービスを利用し管内精神科病院から管内地域へ退院した事例は、まだ報告されていない。今回、長期入院者の現在の状況と退院に関する意識、病院職員による退院の見込み等を把握し、地域移行支援を効果的に推進するため「精神科病院長期入院者実態調査」を実施した。一部項目で平成 25 年度調査結果との比較を含めて分析し、今後必要となる事業展開について検討したので報告する。

2 対象と方法

(1) 対象

① 本人回答用：A保健所管内に住所があり、令和 6 年 6 月 30 日時点において、管内精神科病院に 1 年以上入院中で、入院形態が「任意入院」の患者。

② 病院回答用：本人回答用と同一の患者を担当する病院職員。

(2) 方法

調査票は管内精神科病院に直接配布した。調査票は無記名、回収後に突合できるよう、病院側で本人回答用と病院回答用の番号管理を行った上で実施した。全項目について単純集計を行い、一部項目については、平成 25 年度調査¹⁾と比較を行った。

(3) 調査期間 令和 6 年 6 月 1 日から令和 6 年 8 月 30 日

3 結果

調査対象者 286 名、回収率 100.0%、有効回答数 281 名

(内訳：協力 153 名、拒否 39 名、その他：89 名)

(1) 年齢構成比較 (表 1)

平成 25 年度調査¹⁾と比較するため、本調査協力者のうち、入院期間 5 年以上の患者に絞り、割合を算出した。

令和 6 年度では 40 歳未満の者はいなかった。また、40 歳以上すべての年代で、令和 6 年度の割合が平成 25 年度の 10 年後の年代にシフトする形になっており、70 歳代以上が 34.4%から 67.3%と倍増し、長期入院者の高齢化は顕著であった。なお、合計を見るとこの 10 年間、著明な増加はみられていない。

(2) 退院意欲と退院見込みの比較 (表 2)

I 群 (患者の「退院したい」と回答した者で、かつ職員が「条件が整えば退院可能」と回答した者) は 21.6%であった。本人の退院意欲と病院職員側の条件が整えば退院可能との見込みが合致し、退院するための条件の解決に向けた具体的な退院支援を検討できる対象が長期入院者の約 2 割を占めることが分かった。

また、II 及び III 群 (患者の「退院したいができない」「退院したくない」と回答した者で、かつ職員が「条件が整えば退院可能」と回答した者) は 20.9%であった。

単位：人 (%)		
	平成 25 年度	令和 6 年度
40 歳未満	3 (2.5)	0 (0.0)
40 代	9 (7.6)	3 (3.1)
50 代	17 (14.3)	9 (9.2)
60 代	49 (41.2)	20 (20.4)
70 代	30 (25.2)	44 (44.9)
80 代	10 (8.4)	20 (20.4)
90 代	1 (0.8)	2 (2.0)
合計	119 (100.0)	98 (100.0)

表 1 年齢構成比較

		患者回答		
		退院したい	退院したい ができない	退院したく ない
職員 回答	条件が整え ば退院可能	I 群 33 (21.6)	II 群 22 (14.4)	III 群 10 (6.5)
	退院は困難	IV 群 40 (26.1)	V 群 16 (10.5)	VI 群 14 (9.2)

※括弧内の値は、調査協力者 153 名を母数として算出した。

表 2 退院意欲と退院見込みの比較

(2) 患者の退院意向を左右する要因

「退院したいができない」と回答した者の理由については、「住む場所が心配」が30.6%と最も多く、次に「家族が反対している」が11.0%であった。「退院したくない」と回答した者の理由は、「家族がいない」「住み慣れているから病院が良い」が同率で24.0%と最も多かった。(図1)

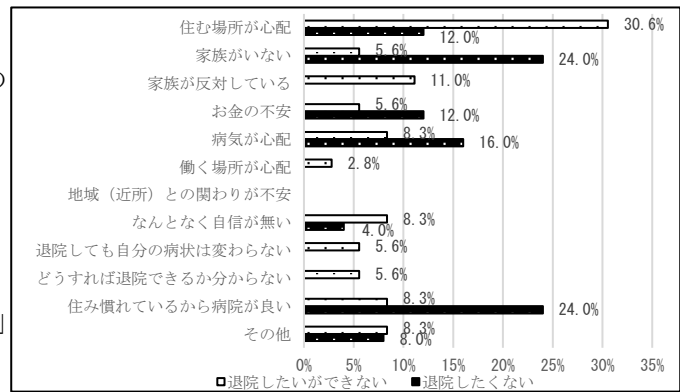


図1 退院したいができない、退院したくない理由

4 考察

平成25年度調査とは対象の条件が一部異なるものの前回と比べ、長期入院者の高齢化が顕著である一方で、40歳未満の者は長期入院となる前に退院につながる仕組みが機能していると考えられた。また、長期入院者の退院意欲と職員による退院の見込みを可視化したことで、退院における患者の段階に応じたアプローチ方法を明確化することができた。さらに、患者が退院を消極的に捉える原因に「住む場所」「家族の存在」が共通し、それと併せて職員は「住む場所≒施設」「支える人≒支援者」と捉えていることが分かった。これらの調査結果から、今後の地域移行支援事業について以下のように検討した。

可視化された対象の退院に向けた事例検討：I群に対しては、地域関係者も含めた多職種で、退院に向けた「実践的な事例検討」に取り組んでいく必要がある。

ピアサポーターによる退院意欲の喚起：II及びIII群に対しては、本人の思いや退院意欲が伴わないことで入院が長期化していることが推察されることから、ピアサポーターと協働し退院意欲の喚起を目的としたアプローチを検討する必要がある。

病院職員の意識向上を目指したアプローチ：特に患者と関わる機会の多い看護師において社会復帰支援に関する学習を行うことは、支援の目標を明確化しビジョンを定める機会となる²⁾。このことから院内でより効果的に退院支援のアプローチが行われるよう、患者の退院意欲を左右する「住む場所」「支える人」に関して、保健所から地域にある幅広い社会資源を知る機会を設ける働きかけを行うことも必要である。

地域側の支援体制の醸成：地域で安心して生活してもらうためには、住む場所の確保や支える人の存在など、社会資源の充実や稼働に向けた働きかけも同時に行う必要がある。

二つの協議の場における連携：現在、管内には保健所開催の「精神障がい者地域生活支援会議」と市町村開催の「自立支援協議会地域移行支援部会」の二つの協議の場が設置されている。これらの場において、令和6年度から「医療側へのアプローチ」及び「地域側の醸成」を役割分担して進めているところであり、今後も丁寧な連携を図りながら共通の目標に向かって連動していけるよう、管内の支援体制の整備に取り組むことが重要となる。今後、高齢化する長期入院者の退院支援には、医療・福祉・保健の分野による連携のもとで行われる家族を含めた包括的な支援が必要不可欠である。

5 まとめ

今回の結果を精神科病院や地域移行支援に携わる地域関係者、市町村等に情報共有し、連携を図りながら、管内の地域移行支援を推進していけるような体制を整備していきたい。

引用、参考文献

- 1) A 地域精神保健福祉協議会、宮崎県A保健所(2014年) 地域移行支援に関するアンケート調査結果報告書
- 2) 中島富子(2013)：精神科看護師の「社会復帰支援の意識」に影響する要因とその構造民間精神科病院に勤務する看護師の面接調査を通して
- 3) 宮崎市自立支援協議会地域移行支援部会(2023年) 宮崎市精神科医療機関における地域移行に関する患者意向調査

自殺未遂者支援における救急告示病院等、精神科病院、消防、警察、行政の連携～自殺未遂者等支援実務者会議、自殺未遂者等実態把握を通して～

○遠藤陽香里¹⁾ 永野菜生¹⁾ 田邊真理¹⁾ 田村ひろみ²⁾ 後藤由佳¹⁾ 松尾祐子³⁾ 西田敏秀¹⁾
延岡保健所¹⁾ 薬務感染症対策課²⁾ 中央保健所³⁾

I はじめに

平成 28 年 1 月から令和 4 年度まで「A 地域救急医療の現場における自殺未遂者支援事業」を医師会に業務委託し、モデル事業として実施した。本事業は、再度の自殺未遂を防ぎ、自殺者の減少を図ることを目的として、自殺未遂者が救急搬送された医療機関へ精神保健福祉士の派遣、研修会への派遣や開催、会議の開催、実態調査を通して、精神科医療機関の受診や地域ケアに適切に繋げるサポートを実施した。多くの自殺未遂者が精神科病院につながり、令和 5 年度からは当保健所が中心となり、自殺未遂者等支援実務者会議の開催と自殺未遂者等実態把握を継続して行っている。今回、委託終了後の事業に関する調査から、事業を振り返り、今後の自殺未遂者支援について検討したので報告する。

II 方法

1 自殺未遂者等実態把握

実態把握開始後の平成 28 年度から令和 6 年度を分析対象とした。

(1) 対象者：① 管内の救急告示病院等に搬送されるか救急外来に来院した者

② 不搬送となった者 ③ 救急告示病院等に搬送された後、死亡が確認された者

(2) 把握方法：救急告示病院等、消防の担当者は「自殺未遂者支援連絡調査票」（特定の個人を識別できない形での情報）を記入し、当保健所に報告。

2 自殺未遂者等支援実務者会議（年 2 回）

関係機関との連携強化を図り、自殺の再企図防止につなげることを目的に、未遂者等の実態及び支援状況の共有、未遂者等支援についての協議、意見交換を行い、事例の振り返りや体制についての方向性を確認している。構成機関は、救急告示病院等、精神科病院、消防、警察、行政機関。さらに、支援や体制に関する助言者として、宮崎大学からも参加を得ている。

3 自殺未遂者等支援に関するアンケート調査

(1) 調査対象者：令和 6 年度自殺未遂者等支援実務者会議出席者

(2) 調査方法：自記式質問紙調査にて、事業に取り組んで良かった点や未遂者支援で効果的なこと、実施した方がよいことを調査した

(3) 調査期間：令和 7 年 3 月 10 日から令和 7 年 3 月 21 日まで

III 結果

1 自殺者の実態（図 1、2）

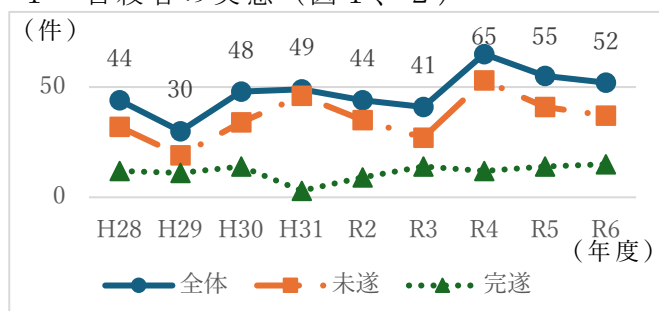


図 1 報告件数の推移

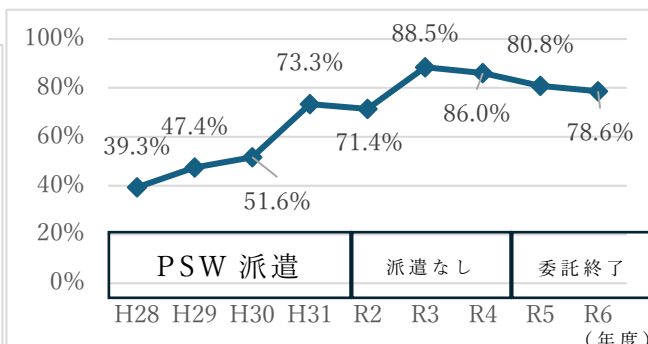


図 2 死亡者を除く救急告示病院に搬送された者のうち、精神科病院を受診した割合の推移

報告件数は平成 28 年度から令和 3 年度までは 40 件前後で推移していたが、令和 4 年度は 65 件と増加し、令和 5 年度は 55 件、令和 6 年度は 52 件と減少に転じている。精神保健福祉士の派遣が開始され、委託事業開始時の精神科受診率は 39.3%であったが、委託終了時には 86%と上昇し、委託終了後も 70～80%の患者が精神科病院へ繋がっている。

2 自殺未遂者等支援実務者会議の開催

会議を通して、精神保健福祉士の重要性が示唆され、病院内に精神保健福祉士が配置され、さらに精神科病院の受診調整後に精神科病院を受診したかの確認が行われ、受診されていなければ、本人の同意が得られた場合、保健所に連絡が入る仕組みとなった。また、未遂者本人や家族に対し、必要なリーフレット（こころの電話帳など）の手渡しが行われるようになった。

3 自殺未遂者等支援に関するアンケート調査結果（表 1、2）

会議出席者（19 名中）のうち、17 名（回収率 89.5%）より回答が得られた。事業に取り組んで良かったこととして、「実態把握ができた」が最も多く、次いで「行政と関係が構築できた」との回答が多かった。一方で、令和 2 年度と比較すると、精神科病院と救急告示病院との双方で関係の構築ができたという回答の割合が低下していた。また、自殺未遂者支援で効果的なこととしては、「関係機関の協議の場」が最も多く、令和 2 年度の 65.6%より、82.4%と 8 割以上が実施した方が良いと回答した。さらに「管内の未遂者支援の実態把握」が多かった。

表 1 本事業に取り組んで良かった点

	令和 2 年度 (n=30)	令和 6 年度 (n=17)
精神科病院と関係が構築できた	41.7%	17.6%
救急告示病院と関係が構築できた	31.8%	17.6%
消防と関係が構築できた	27.6%	0.0%
警察と関係が構築できた	10.0%	0.0%
行政と関係が構築できた	37.5%	47.1%
自殺未遂者を確実に精神科医療機関へつなぐことができた	40.6%	11.8%
再企図が減った	6.3%	0.0%
延岡地域の自殺企図者等の実態把握ができた	68.8%	82.4%
良かった点はない	0.0%	0.0%
その他	12.5%	11.8%

表 2 延岡地域の自殺未遂者支援で効果的なこと、実施した方が良いこと

	令和 2 年度 (n=30)	令和 6 年度 (n=17)
精神疾患に関する研修会の開催	37.5%	29.4%
自殺未遂者ケア研修会（PEEC 研修）	59.4%	29.4%
関係機関（者）が協議できる場があること	65.6%	82.4%
管内の自殺未遂者の実態把握（救急搬送された患者の実態把握）	65.6%	64.7%
その他	9.4%	11.8%

※「その他」の内容：事例検討（2 名）

IV 考察

A 地域の自殺死亡者数は平成 26 年以降 20 人前後と横ばいであるが、調査票の報告件数は、令和 4 年度に未遂者数に増加がみられ、コロナ禍で全国的にも自殺者が増加していた。自殺未遂者の再企図を防ぐことが自殺予防のために重要であることは自殺総合対策大綱でも強調されており¹⁾、さらに報告件数からは救急要請には至らない軽度の人も地域にいることが推察され、引き続き未遂者支援と予防的取り組みが必要であることが分かった。

また、図 2 より、救急告示病院等に搬送後、精神科病院に受診する者の割合は、委託事業開始時と比較すると大幅に増加しており、精神保健福祉士派遣終了後も継続して精神科病院に繋がることができていることが分かった。しかし、関係構築できたと回答した割合が低下しているため、関係構築できたと感じることをできるよう、引き続き協議や課題解決に取り組む必要があると考えられた。

【参考文献】1) 厚生労働省：自殺総合対策大綱、令和 4 年 10 月

資料編

1 人口静態調査

人口（１０月１日時点）の推移

（単位：人）

年	27※	28	29	30	1（H31）	2※	3	4	5	6	7※	
全 国	総数	127,094,745	126,933,000	126,706,000	126,443,000	126,167,000	126,146,099	125,502,000	124,947,000	124,352,000	123,802,000	123,219,000
	男	61,841,738	61,766,000	61,655,000	61,532,000	61,411,000	61,349,581	61,019,000	60,758,000	60,492,000	60,233,000	59,959,000
	女	65,253,007	65,167,000	65,051,000	64,911,000	64,756,000	64,796,518	64,483,000	64,189,000	63,859,000	63,569,000	63,260,000
宮 崎 県	総数	1,104,069	1,095,863	1,088,044	1,079,727	1,071,723	1,069,576	1,061,016	1,051,518	1,040,711	1,030,361	1,017,134
	男	519,242	515,483	511,849	508,050	504,361	504,763	501,027	496,759	491,786	487,140	481,086
	女	584,827	580,380	576,195	571,677	567,362	564,813	559,989	554,759	548,925	543,221	536,048
管 内	総数	125,159	123,822	122,372	120,696	119,309	118,394	116,843	115,101	113,367	111,543	109,368
	男	58,993	58,474	57,799	57,040	56,454	56,100	55,394	54,597	53,817	53,034	52,011
	女	66,166	65,348	64,573	63,656	62,855	62,294	61,449	60,504	59,550	58,509	57,357

資料：「１０月１日現在推計人口」（総務省統計局、宮崎県統計調査課）

※は国勢調査人口。

2 人口動態調査結果表

（１）出生数・出生率（人口千対）の推移

（単位：人）

年	22	27	28	29	30	1（H31）	2	3	4	5	6	
全 国	総数	1,071,304	1,005,677	976,978	946,065	918,400	865,239	840,835	811,622	770,759	727,288	686,173
	率	8.5	8.0	7.8	7.6	7.4	7.0	6.8	6.6	6.3	6.0	5.7
	男	550,742	515,452	501,880	484,499	470,851	443,430	430,713	415,903	395,257	372,603	351,451
	女	520,562	490,225	475,098	461,616	447,549	421,809	410,122	395,719	375,502	354,685	334,722
宮 崎 県	総数	10,217	9,226	8,929	8,797	8,434	8,042	7,720	7,590	7,136	6,502	6,000
	率	9.0	8.4	8.1	8.1	7.8	7.5	7.3	7.2	6.8	6.3	5.9
	男	5,242	4,618	4,556	4,526	4,316	4,140	3,923	3,878	3,629	3,286	3,053
	女	4,975	4,608	4,373	4,271	4,118	3,902	3,797	3,712	3,507	3,216	2,947
管 内	総数	1,097	981	969	964	893	860	780	826	756	690	652
	率	8.4	7.8	7.8	7.9	7.4	7.2	6.6	7.1	6.6	6.1	5.8
	男	543	519	494	486	422	462	380	437	388	351	327
	女	554	462	475	478	471	398	400	389	368	339	325
延 岡 市	総数											
	率	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	
	男											
	女											

資料：「人口動態統計」（厚生労働省統計情報部）、「衛生統計年報」（宮崎県福祉保健部）

*平成22年,平成27年,令和2年は国勢調査人口

(2) 出生順位別 出生数

(単位：人)

区 分	年	総 数	第 1 子	第 2 子	第 3 子	第 4 子	第 5 子 以 上
管 内 (延岡市)	5	690	292	243	115	22	18
	6	652	258	231	113	25	25

(3) 母の年齢階級別 出生数

(単位：人)

区 分	年	総 数	15歳未満	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳	40～44歳	45歳以上	不 明
管 内 (延岡市)	5	690	0	14	88	210	228	115	35	0	0
	6	652	0	8	73	219	185	142	24	1	0

(4) 妊娠週数別 出生児の体重（管内：延岡市）

令和6年（単位：人）

妊 娠 期 間	2.0kg未満		2.0～2.5kg未満		2.5～3.0kg未満		3.0～3.5kg未満		3.5kg以上	
	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女
28 週 未 満	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28 週 ～ 32 週	1	2	-	-	-	-	-	-	-	-
32 週 ～ 36 週	2	6	5	3	-	1	-	-	-	-
36 週 ～ 40 週	2	3	7	21	87	97	97	77	27	14
40 週 以 上	-	-	1	2	12	25	62	50	23	24
不 明	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	6	11	13	26	99	123	159	127	50	38

(5) 低体重児 出生数・率

(単位：人)

区 分	年	低体重児出生数 (2.5kg未満)	低体重児出生率 (出生千対)	体 重 別 出 生 数	
				2.0kg未満	2.0～2.5kg未満
全 国	5	70,151	96.5	14,715	55,436
	6	67,134	97.8	14,292	52,842
宮崎県	5	631	97.0	172	459
	6	565	94.2	122	443
管 内 (延岡市)	5	50	72.5	11	39
	6	56	85.9	17	39

出典：令和6年衛生統計年報

(6) 死亡数・死亡率(人口千対)の推移

(単位：人)

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
全国	総数	1,197,012	1,290,444	1,307,748	1,340,397	1,362,470	1,381,093	1,372,755	1,439,856	1,569,050	1,576,016	1,605,378
	率	9.5	10.3	10.5	10.6	11.0	11.2	11.1	11.7	12.9	13.0	13.3
	男	633,700	666,707	674,733	690,683	699,138	707,421	706,834	738,141	799,420	802,536	819,709
	女	563,312	623,737	633,015	649,714	663,332	673,672	665,921	701,715	769,630	773,480	785,669
宮崎県	総数	12,334	13,494	13,702	13,749	13,981	13,788	14,140	14,520	16,111	16,212	16,446
	率	10.9	12.3	12.5	12.7	13.0	12.9	12.9	13.8	15.3	15.6	16.0
	男	6,279	6,672	6,766	6,834	6,835	6,732	7,006	7,153	7,901	7,973	8,103
	女	6,055	6,822	6,936	6,915	7,146	7,056	7,134	7,367	8,210	8,239	8,343
管内(延岡市)	総数	1,478	1,671	1,579	1,651	1,768	1,632	1,695	1,744	2,006	2,058	2,055
	率	11.3	13.4	12.8	13.5	14.6	13.7	14.3	14.9	17.4	18.2	18.4
	男	737	803	769	828	912	813	820	863	963	1,014	981
	女	741	868	810	823	856	819	875	881	1,043	1,044	1,074
延岡市	総数	1,478	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
	率	11.3										
	男	737										
	女	741										
北方町	総数	延岡市と合併										
	率											
	男											
	女											
北川町	総数											
	率											
	男											
	女											
北浦町	総数											
	率											
	男											
	女											

(7) 年齢階級別死亡数(5歳階級)

年齢階級	全国	宮崎県	管内(延岡市)
総数	1,605,378	16,446	2,055
0～4歳	1,785	17	2
5～9	349	4	0
10～14	513	2	1
15～19	1,284	6	0
20～24	2,170	17	3
25～29	2,299	22	0
30～34	2,765	16	2
35～39	4,237	31	0
40～44	6,835	64	8
45～49	12,401	122	12

年齢階級	全国	宮崎県	管内(延岡市)
50～54	22,134	172	24
55～59	29,979	232	24
60～64	41,886	418	48
65～69	65,458	788	99
70～74	125,681	1,324	168
75～79	187,802	1,740	227
80～84	263,926	2,272	300
85～89	320,658	3,208	397
90～94	306,460	3,472	439
95～99	164,950	2,001	239
100歳以上	41,263	518	62

※総数には、年齢不詳を含む。

＜データ出所＞

令和6年人口動態統計(確定数)の概況(厚生労働省)

令和6年衛生統計年報(県福祉保健課)

(8) 乳児死亡数・死亡率(出生千対)の推移

(単位：人)

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
全国	総数	2,450	1,916	1,928	1,761	1,748	1,654	1,512	1,399	1,356	1,326	1,266
	率	2.3	1.9	2.0	1.9	1.9	1.9	1.8	1.7	1.8	1.8	1.8
県	総数	14	16	25	10	21	16	17	18	13	14	13
	率	1.4	1.7	2.8	1.1	2.5	2	2.2	2.4	1.8	2.2	2.2
管内	総数	3	4	2	2	2	0	1	1	2	1	2
	率	2.7	4.1	2.1	2.1	2.2	0	1.3	1.2	2.6	1.4	3.1

(9) 新生児死亡数・死亡率（出生千対）の推移

(単位：人)

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
全 国	総数	1,167	902	874	832	801	755	704	658	609	600	637
	率	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9
宮崎県	総数	4	7	11	3	9	4	7	5	4	4	4
	率	0.4	0.8	1.2	0.3	1.1	0.5	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7
管 内	総数	1	3	1	1	1	0	1	0	0	0	0
	率	0.9	3.1	1.0	1.0	1.1	0.0	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0

(10) 死産数・死産率（出産千対）の推移

(単位：人)

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
全 国	総数	26,560	22,617	20,934	20,358	19,614	19,454	17,278	16,277	15,179	15,534	15,323
	率	24.2	22.0	21.0	21.1	20.9	22.0	20.1	19.7	19.3	20.9	21.8
	自然	12,245	10,862	10,067	9,738	9,252	8,997	8,188	8,082	7,391	7,152	6,849
	人工	14,315	11,755	10,867	10,620	10,362	10,457	9,090	8,195	7,788	8,382	8,474
宮崎県	総数	317	279	240	209	211	222	195	148	175	166	157
	率	30.1	29.4	26.2	23.2	24.4	26.9	24.6	19.1	23.9	25.5	26.2
	自然	103	124	99	104	81	96	99	87	98	77	79
	人工	214	155	141	105	130	126	96	61	77	89	78
管 内	総数	43	33	24	22	15	18	19	19	16	7	15
	率	37.7	32.5	24.2	22.3	16.5	20.5	23.8	22.5	20.7	10.1	23.0
	自然	17	22	7	12	4	9	12	12	10	6	10
	人工	26	11	17	10	11	9	7	7	6	1	5

(11) 妊娠期間別死産数の推移（管内）

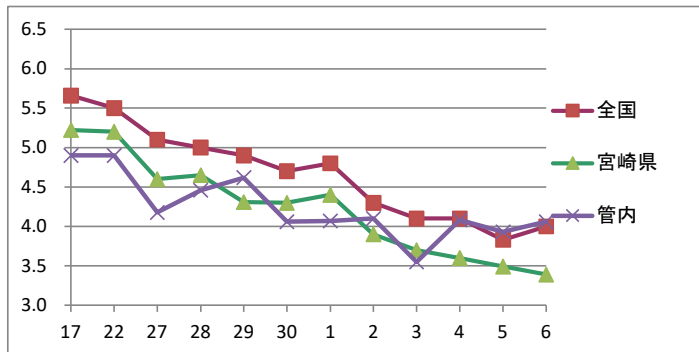
(単位：人)

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
死 産 数	総数	43	33	24	22	15	18	19	19	16	7	15
	自然	17	22	7	12	4	9	12	12	10	6	10
	人工	26	11	17	10	11	9	7	7	6	1	5
12週～	自然	4	5	2	2	0	4	3	3	2	2	2
16週未満	人工	13	4	5	4	4	3	3	3	1	0	3
16週～	自然	5	7	3	3	1	1	8	6	7	3	2
20週未満	人工	11	4	10	4	3	4	4	2	4	1	1
20週～	自然	3	5	1	4	1	2	0	3	0	0	4
24週未満	人工	2	3	2	2	4	2	0	2	1	0	1
24週～	自然	1	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1
28週未満	人工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
28週以上	自然	4	3	1	2	2	1	1	0	1	1	1
	人工	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(12) 婚姻件数・婚姻率（人口千対）の推移

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
全 国	総数	700,214	635,156	620,531	606,866	586,481	599,007	525,507	501,138	504,930	474,741	485,092
	率	5.5	5.1	5.0	4.9	4.7	4.8	4.3	4.1	4.1	3.9	4.0
宮 崎 県	総数	5,892	5,041	5,097	4,688	4,637	4,633	4,148	3,885	3,805	3,592	3,444
	率	5.2	4.6	4.65	4.31	4.30	4.40	3.90	3.70	3.60	3.49	3.39
管 内	総数	647	523	552	565	490	485	485	415	470	438	444
	率	4.9	4.18	4.46	4.62	4.06	4.07	4.10	3.55	4.08	3.93	4.06
延岡市	総数 率	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
管 内 (延岡市)	総数 率	延岡市と 合併										
北川町	総数 率											
北浦町	総数 率											

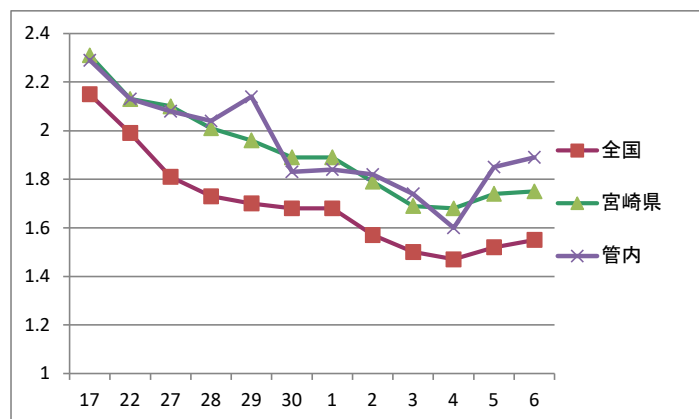
婚姻率の推移（人口千対）



(13) 離婚件数・離婚率（人口千対）の推移

年		22	27	28	29	30	1	2	3	4	5	6
全 国	総数	251,378	226,215	216,798	212,262	208,333	208,496	193,253	184,384	179,099	183,814	185,904
	率	1.99	1.81	1.73	1.70	1.68	1.69	1.57	1.50	1.47	1.52	1.55
宮 崎 県	総数	2,415	2,308	2,202	2,132	2,032	2,040	1,905	1,780	1,759	1,796	1,777
	率	2.13	2.10	2.01	1.96	1.89	1.92	1.79	1.69	1.68	1.74	1.75
管 内	総数	279	260	253	262	221	220	215	203	184	206	207
	率	2.13	2.08	2.04	2.14	1.83	1.84	1.82	1.74	1.60	1.85	1.89
延岡市	総数 率	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上	同上
北方町	総数 率	延岡市と 合併										
北川町	総数 率											
北浦町	総数 率											

離婚率の推移（人口千対）



<データ出所>

- ・人口動態統計（厚生労働省統計情報部）
- ・衛生統計年報（宮崎県福祉保健部）

3 母子保健

資料：宮崎県母子保健事業実績

(1) 妊娠週数別妊娠届出数

(単位：上段・人、下段・%)

区 分	年 度	妊娠の届 出をした 者の数(人)	妊 娠 週 数					
			満11週以内	満12～19週	満20～27週	満28週以上	分娩後	不詳
管 内 (延岡市)	6	643	563	75	4	1	0	0
		100.0	87.6	11.7	0.6	0.2	0.0	0.0
	5	652	558	84	5	4	1	0
		100.0	85.6	12.9	0.8	0.6	0.2	0.0

(2) 妊婦一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

初回受診分

(令和6年度、単位：人)

区分	受診 者数	貧血 あり	検尿（＋以上）		最高血圧 140mmHg 以上 もしくは 最低血圧 90mmHg 以上	梅毒 (+)	HBs -Ag (+)	風疹 抗体価 (+)
			蛋白	糖				
市町村								
管 内 (延岡市)	651	49	40	17	18	2	0	316

HTLV-1（ATLに関する検査）

	実施数	陽性者数
管 内 (延岡市)	651	1

ATL ：成人T細胞白血病・リンパ腫

HBs-Ag ：B型肝炎ウィルス感染の検査

風疹抗体価：風疹ウィルス感染の検査

(3) 乳児一般健康診査受診状況（医療機関委託分）

（1～2か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
管 内 （延岡市）	418	374	0	21	4	6	13

（3～5か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
管 内 （延岡市）	602	510	19	20	13	25	15

（6～8か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
管 内 （延岡市）	16	11	1	2	0	2	0

（9～12か月）

（令和6年度）（単位：人）

区 分	受診者数	異常なし	要 指 導	要 観 察	要 精 密	管 理 中	要 医 療
管 内 （延岡市）	598	536	10	28	1	12	11

(4) 乳児一般健康診査受診状況（市町村実施分）

令和6年度実施なし

(5) 1歳6か月児健康診査受診状況

（単位：人、％）

区分 \ 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
管 内 （延岡市）	対 象 者 数	609	991	951	789	705
	受 診 者 数	560	920	960	788	681
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	31	29	0	2
		保護者の理由	0	2	0	3
		そ の 他	18	40	0	19
	受診率		96.9	95.6	100.9	99.9

※（受診率）＝（受診実人員）／{（対象者）－（児の理由による未受診者）} ×100

(6) 3歳児健康診査受診状況

（単位：人、％）

区分 \ 年度		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
管 内 （延岡市）	対 象 者 数	690	1,115	867	877	809
	受 診 者 数	665	1,042	850	838	780
	未 受 診 者 数	児 の 理 由	1	36	5	1
		保護者の理由	4	3	2	4
		そ の 他	27	34	33	24
	受診率		96.5	96.6	98.6	96.0

※（受診率）＝（受診実人員）／{（対象者）－（児の理由による未受診者）} ×100

(7) 未熟児養育医療給付状況(新規)

区 分	令和5年度		令和6年度	
	管内	延岡市	管内	延岡市
～ 1000g未満	1	1	3	3
1000 ～ 1500g未満	4	4	1	1
1500 ～ 2000g未満	9	9	11	11
2000 ～ 2500g未満	1	1	1	1
2500 ～	3	3	1	1
合 計	18	18	17	17

(8) 育成医療給付状況

育成医療給付状況（新規）

区 分	令和5年度		令和6年度	
	管内	延岡市	管内	延岡市
肢体不自由	2	2	3	3
視 覚 障 害	2	2	0	0
聴覚平衡機能障害	1	1	0	0
音声言語機能障害	4	4	6	6
心 臓 疾 患	2	2	3	3
腎 臓 疾 患	0	0	0	0
小腸機能障害	0	0	0	0
肝臓機能障害	0	0	0	0
その他の内臓障害	0	0	0	0
免疫の機能の障害	0	0	0	0
合 計	11	11	12	12

4 歯科保健

資料：宮崎県母子保健事業実績

(1) 1歳6か月児歯科健康診査結果

(単位：人、%)

	年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	O1型	O2型	むし歯のある者					有む し 病 歯 率の	む し 歯 数	むし 歯 当 た り
							A型	B型	C型	不詳	計			
管内 (延岡市)	2	609	485	79.6	454	20	10	0	1	0	11	2.3	30	0.06
	3	991	920	92.8	868	34	15	0	3	0	18	2.0	54	0.06
	4	951	960	100.9	932	18	9	0	1	0	10	1.0	20	0.02
	5	789	788	99.9	770	10	5	2	1	0	8	1.0	22	0.03
	6	705	681	96.6	659	17	5	0	0	0	5	0.73	13	0.02

むし歯罹患型

O型：むし歯のない者

A型：上顎前歯部のみ、または臼歯部にのみむし歯のある者

B型：臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C型：臼歯部及び上下顎前歯部すべてにむし歯がある者

(2) 3歳児歯科健康診査結果

(単位：人、%)

	年 度	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	O型	むし歯のある者					有む し 病 歯 率の	む し 歯 数	むし 歯 当 た り
						A型	B型	C型	不詳	計			
管内 (延岡市)	2	690	561	81.3	427	91	36	7	0	134	23.9	436	0.78
	3	1,115	1,041	93.4	793	161	75	12	0	248	23.8	908	0.87
	4	867	850	98.0	685	95	47	23	0	165	19.4	707	0.83
	5	877	838	95.6	708	66	48	16	0	130	15.5	572	0.68
	6	809	780	96.4	686	66	19	9	0	94	12.1	339	0.43

むし歯罹患型

O型：むし歯のない者

A型：上顎前歯部のみ、または臼歯部にのみむし歯のある者

B型：臼歯部及び上顎前歯部にむし歯のある者

C1型：下顎前歯部のみにむし歯がある者

C2型：下顎前歯部を含む他の部位にむし歯がある者

5 成人・老人保健

(1) がん検診受診者

ア 胃がん検診

区 分	管内(令和5年度)	管内(令和6年度)
対象者	30,610	30,176
受診者	270	243
受診率(%)	1.8	1.7

※受診率の算定対象年齢：50歳から69歳まで

※受診率=(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-前年度及び当該年度における2年連続受診者数)÷当該年度の対象者数×100

イ 肺がん検診

区 分	管内(令和5年度)	管内(令和6年度)
対象者	44,376	43,469
受診者	1,061	968
受診率(%)	2.4	2.2

※受診率の算定対象年齢：40歳から69歳まで

ウ 大腸がん検診

区 分	管内(令和5年度)	管内(令和6年度)
対象者	44,376	43,469
受診者	2,548	2,576
受診率(%)	5.7	5.9

※受診率の算定対象年齢：40歳から69歳まで

エ 子宮頸がん検診

区 分	管内(令和5年度)	管内(令和6年度)
対象者	31,779	31,013
受診者	1,927	2,159
受診率(%)	12.0	12.8

※受診率の算定対象年齢：20歳から69歳まで

※受診率=(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-前年度及び当該年度における2年連続受診者数)÷当該年度の対象者数×100

オ 乳がん検診

区 分	管内(令和5年度)	管内(令和6年度)
対象者	22,723	22,214
受診者	1,418	1,297
受診率(%)	11.9	12.0

※受診率の算定対象年齢：40歳から69歳まで

※受診率=(前年度の受診者数+当該年度の受診者数-前年度及び当該年度における2年連続受診者数)÷当該年度の対象者数×100

(地域保健・健康増進事業報告)

6 健康づくり・栄養

(1) 市栄養士数

令和7年6月1日現在

	延岡市
栄養士数	6 (1)

※ () 内嘱託・非常勤再掲

(2) 給食施設数及び栄養士配置状況

令和7年度

区 分		管理栄養士のみの施設		管理栄養士・栄養士どちらともいる施設			栄養士のみいる施設		など いち 施 設 も 数 い
		施設数	管 理 栄養士 数	施設数	管 理 栄養士 数	栄養士 数	施設数	栄養士 数	
特 定 給 食 施 設	学 校	5	6	6	8	7	4	9	
	病 院			5	25	10			
	介護老人保健施設	2	3	4	5	5			
	介 護 医 療 院								
	老人福祉施設	1	1	5	6	6	2	2	
	児童福祉施設	1	1	1	1	1	4	6	4
	社会福祉施設	1	1						
	事 業 所						1	2	
	寄 宿 舎								2
	矯 正 施 設								
	自 衛 隊								
	一般給食センター								
	医 院								
	そ の 他								1
計		10	12	21	45	29	11	19	7
多 数 給 食 施 設	学 校	1	1						1
	病 院	4	7	6	8	8	1	1	
	介護老人保健施設			1	2	1			
	介 護 医 療 院			4	5	5			
	老人福祉施設	1	1	1	1	1	1	1	12
	児童福祉施設	4	5				24	28	7
	社会福祉施設	2	2				1	1	3
	事 業 所	1	1						
	寄 宿 舎								3
	矯 正 施 設								
	一般給食センター								
	医 院	1	1	1	2	1	5	5	1
	そ の 他	1	1				8	10	43
計		15	19	13	18	16	40	46	70

(3) 食生活改善推進員数

(令和7年度)

市町名	延岡市
食生活改善推進員数	40

(4) 管内市栄養指導実績

栄養指導

(令和7年度)

対象者	個別相談 人員	訪問相談 人員	健康教育	
			回数	人員
妊 産 婦	203	4		
乳 幼 児	678	21	36	208
20 歳 未 満				
20 歳 以 上	89	8	14	269
合 計	970	33	50	477

特定保健指導

対象者	個別指導 人員	集団指導	
		回数	指導人員
情 報 提 供	216		
動 機 づ け 支 援	330		
積 極 的 支 援	84		
合 計	630	0	

病態別指導（再掲）

(令和7年度)

病 名	個別相談 人員	集団指導	
		回数	指導人員
メ タ ボ リ ッ ク ム シ ン ド ロ ー ム	560	2	50
高 血 圧	3	4	71
脂 質 異 常 症	2		
糖 尿 病	84		
心 疾 患	1		
肥 満	4		
貧 血	1		
腎 臓			
そ の 他 (食生活全般)			
合 計	655	6	121

7 監視指導関係

(1) 食品関連施設監視指導

食品監視対象施設数及び監視件数（旧法上の許可）

（令和7年度末）

業 種		総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
		施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
飲食店営業		11	14	2	2	5	6	4	6
飲食店(旅館)		0	0						
菓子製造業		2	5	1	3	1	2		
乳 処 理 業		0	0						
乳製品製造業		0	0						
食肉処理業		2	2			2	2		
食肉製品製造業		0	0						
魚肉ねり製品製造業		1	6			1	6		
食品の冷凍冷蔵業		3	5	1	3	2	2		
清涼飲料水製造業		1	1					1	1
食用油脂製造業		0	0						
ソース類製造業		0	0						
酒類製造業		2	1	1	1			1	
そうざい製造業		3	7	1	5	2	2		
缶詰・瓶詰製造業		0	0						
添加物製造業		2	0	1		1			
漬物製造業		0	0						
集団給食		0	0						
そうざい半加工品製造業		0	0						
卸売市場	魚介類	2	4		2	2	2		
	青果	0	0						
大規模小売店舗		0	0						
魚介類販売業		1	3	1	3				
食肉販売業		0	0						
その他の施設		0	0						
計		30	48	8	19	16	22	6	7
総合衛生管理製造過程承認施設※		0	0						

※内数

食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の許可）（令和7年度末）

業 種	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
飲食店営業	32	30	22	20	6	7	4	3
乳 処 理 業	1	2			1	2		
食肉処理業	6	6	1	1	5	5		
菓子製造業	8	9	4	5	4	4		
乳製品製造業	1	2			1	2		
清涼飲料水製造業	2	2			2	2		
食肉製品製造業	3	4	1	2	1	1	1	1
水産製品製造業	3	3	2	3	1			
酒類製造業	8	6	2	1	1		5	5
そうざい製造業	16	13	9	8	7	5		
複合型そうざい製造業	5	4	1		4	4		
冷凍食品製造業	5	5	2	2	3	3		
複合型冷凍食品製造業	3	6			3	6		
密封包装食品製造業	1	1			1	1		
魚介類競り売り営業	8	6	5	5	3	1		
魚介類販売業	6	5	6	5				
漬物製造業	1	4	1	4				
添加物製造業	3	2	1	1	2	1		
食肉販売業	2	3	2	3				
食用油脂製造業	1	1			1	1		
計	115	114	59	60	46	45	10	9

食品監視対象施設数及び監視件数（改正法上の届出）（令和7年度末）

業 種	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
百貨店・総合スーパー	21	15	16	10	4	3	1	2
その他の食料・飲料販売業	2	3			1	1	1	2
集団給食施設	11	12	5	5	5	6	1	1
野菜果物販売業	1	0	1					
他の施設	1	1			1	1		
糖類製造業・加工業	1	1			1	1		
計	37	32	22	15	12	12	3	5

(2) 薬事監視指導

薬事監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
薬局	119	114	69	67	46	39	4	8
卸売販売業	23	17	18	14	5	3		
薬種商販売業								
店舗販売業	57	35	29	21	24	10	4	4
特例販売業	1				1			
配置販売業	4	1	3		1	1		
医薬品製造販売業	1		1					
医薬品製造業	4	3	3	3	1			
医薬品製造販売業（薬局）	7	8	5	4	2	4		
医薬品製造業（薬局）	7	8	5	4	2	4		
医薬部外品製造販売業								
医薬部外品製造業								
化粧品製造販売業	2		1		1			
化粧品製造業	1		1					
医療機器製造販売業	2				2			
医療機器製造業	9		5		4			
医療機器修理業	11	10	10	9	1	1		
高度管理医療機器等販売業・貸与業	122	108	80	67	36	37	6	4
管理医療機器販売業・貸与業	639	193	284	119	323	62	32	12
再生医療等製品販売業	3	2	3	2				
計	1,012	499	517	310	449	161	46	28

(3) 毒劇物監視指導

毒劇物監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
毒物劇物一般販売業	61	48	40	33	17	13	4	2
毒物劇物農業用品目販売業	23	23	6	6	12	12	5	5
毒物劇物特定品目販売業	1		1					
毒物劇物製造業	8	4	6	3	2	1		
毒物劇物輸入業								
毒物劇物業務上取扱者	4		3		1			
特定毒物研究者	1		1					
特定毒物使用者	3		1		2			
計	101	75	58	42	34	26	9	7

(4) 麻薬等監視指導

麻薬等監視対象施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
麻薬卸売業者	5	4	4	3	1	1		
麻薬小売業者	111	109	60	62	46	39	5	8
麻薬診療施設（病院）	30	43	16	25	11	12	3	6
麻薬診療施設（診療所）	79	10	56	8	21	2	2	
麻薬診療施設（家畜）	9	1	4	1	2		3	
麻薬研究者	2	2	2	2				
大麻研究者								
向精神薬試験研究施設	3		3					
覚醒剤原料研究者	1		1					
覚醒剤原料取扱者	8	8	4	3	4	5		
計	248	177	150	104	85	59	13	14

(5) 建築物の衛生管理監視指導

特定建築物施設数及び監視状況

(令和7年度末)

種 類	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
興 行 場	3	0	2		1			
百 貨 店								
集 会 場	2	2	2	2				
図 書 館	1	0	1					
博 物 館	1	0	1					
美 術 館								
遊 技 場								
店 舗	20	20	10	10	10	10		
事 務 所	17	6	10	5	4	1	3	
学 校	2	2	2	2				
旅 館	8	6	4	3	2	2	2	1
計	54	36	32	22	17	13	5	1

建築物登録業者数及び監視状況

(令和7年度末)

業 種	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
清掃業	4	5	2	3	2	2		
空気環境測定業								
空気調和用ダクト清掃業								
飲料水水質検査業								
飲料水貯水槽清掃業	15	15	10	10	3	3	2	2
排水管清掃業	2	2	1	1	1	1		
ねずみ昆虫等防除業	4	5	4	4				1
環境衛生総合管理業	4	5	4	5				
計	29	32	21	23	6	6	2	3

(6) 水道監視指導

水道施設数及び監視状況

(令和7年度末)

区 分	総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数	施設数	監視件数
上水道 ※1	2	2			1	1	1	1
簡易水道	38	38	1	1	8	8	29	29
専用水道 ※2	2	2			1	1	1	1
計	42	42	1	1	10	10	31	31

※1 上水道は、県所管の施設のみ計上（平成12年より国の監視指導対象となった施設を除く。）

※2 専用水道は、県所管の施設のみ計上

(7) 講習会実施状況

講習会実績

(令和7年度末)

対 象		総計		延岡保健所		日向保健所		高千穂保健所	
		実施数	受講者	実施数	受講者	実施数	受講者	実施数	受講者
食 品 衛 生	営業許可施設								
	集団給食施設								
	消費者								
	学校関係	1	130	1	130				
	その他								
薬 事	薬局等								
	毒劇物取扱者等	1	16	1	16				
	学校等	1	23	1	23				
水 道 等	水道事業者等								
	ビル管理業登録業者等								
	貯水槽水道設置者								
計		3	169	3	169	0	0	0	0

8 各種協議会等委員・団体名簿

(1) 延岡保健所運営協議会

この協議会では、保健所の所管区域内の地域保健及び当該保健所の運営に関する事項を審議し、地域の健康保持増進に役立てています。

令和7年9月1日現在

役職名	現職名	氏名
会長	延岡市長	三 浦 久 知
副会長	延岡市医師会長	佐 藤 信 博
委員	延岡市歯科医師会長	岩 崎 浩 行
	宮崎県獣医師会延岡支部長	甲 斐 孝 行
	延岡市西臼杵郡薬剤師会会長	山 下 美紀子
	宮崎県看護協会延岡・西臼杵地区理事	鴨 田 充 世
	宮崎県栄養士会延岡事業部理事	松 本 有 加
	延岡市養護教諭部会代表	高 群 敦 子
	宮崎県産業資源循環協会県北支部長	佐 藤 修 一
	宮崎県飲食業生活衛生同業組合延岡支部長	高 田 重 幸
	地域活動支援センター「みなと」施設長	太田尾 香代子
	のべおか男女共同参画会議21理事	富 高 たまえ
	ネットワーク藤。会長	山 口 和 代
	延岡市PTA連絡協議会副会長	富 井 健 司
	延岡市保育協議会保健委員	北 林 裕 教
	公募委員	—
	県立延岡病院長	山 口 哲 朗
	延岡警察署長	水 口 圭 二

任期：令和7年9月1日～令和9年8月31日

(2) 延岡地域精神障がい者地域移行支援協議会

統合失調症を始めとする入院患者の減少及び精神障がい者の地域生活への移行を促進するために地域における体制整備のための調整、円滑な支援を実施していきます。

令和7年4月1日現在

役職名	現職名	氏名
会長	吉田病院 理事長	吉 田 建 世
委員	延岡保養園 副院長	辻 正 之
	のべおか障害者就業・生活支援センター長	水 田 聖 子
	カンナ工房 施設長	甲 斐 正 信
	大瀬作業所 事業管理者	高 城 和 裕
	延岡市介護支援専門員連絡会 副会長	友 清 英 一
	延岡市地域活動支援センターみなと 施設長	太田尾 香代子
	宮崎県宅地建物取引業協会 監事	染 矢 貴 裕
	ピアサポートさくらの会 代表	宮 崎 裕 子
	延岡市南部地域基幹相談支援センター長	甲 斐 義 章
	延岡市障がい福祉課 課長	矢 野 恵 朗
	延岡保健所 所長	西 田 敏 秀
	九州医療科学大学 准教授	黒 須 依 子
	延岡市社会福祉協議会 会長	柳 田 泰 宏

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（順不同）

(3) 延岡西臼杵地域・職域連携推進協議会（宮崎県二次医療圏）

二次医療圏内の地域・職域の健康増進事業実施者が連携し合い、生涯を通じた健康づくりを継続的に行います。

令和8年3月末現在

役職名	所属名	氏名
会長	延岡保健所	西 田 敏 秀
委員	延岡市医師会	岡 村 樹 里
	延岡市歯科医師会	岩 崎 浩 行
	延岡市西臼杵郡薬剤師会	山 下 美紀子
	宮崎県栄養士会	松 本 有 加
	ネットワーク藤。（旧延岡市地域婦人連絡協議会）	田 島 栄 子
	延岡商工会議所	高 森 裕 正
	宮崎県農業協同組合延岡地区本部	森 山 純
	宮崎県農業協同組合高千穂地区本部	米 田 浩 敬
	宮崎県健康づくり協会延岡事業所	宮 野 竜 一
	全国健康保険協会宮崎支部	吉ヶ島 一 成
	旭化成（株）健康経営推進室 延岡健康経営支援センター	渡 辺 未 紗
	延岡労働基準監督署	三 浦 義 雄
	延岡市国民健康保険課	山 本 洋 美
	延岡市健康長寿課	竹 光 俊 司
	高千穂町保健福祉総合センター	工 藤 加代子
	日之影町保健センター	甲 斐 康 弘
	五ヶ瀬町町民課	後 藤 重 喜
	高千穂保健所	河 野 慎 二

任期：令和7年4月1日～令和10年3月31日（順不同）

(4) 延岡西臼杵糖尿病発症・糖尿病性腎症重症化予防対策協議会

(宮崎県二次医療圏)

糖尿病の発症及び糖尿病性腎症の重症化予防対策の円滑な推進と、管内市町及び各団体が取組状況や課題、対策について相互共有し連携体制の強化を図ることを目的に開催します。

令和8年3月31日現在

役職名	所 属 名	氏 名
会長	延岡保健所	西 田 敏 秀
委員	延岡市医師会	岡 村 樹 里
	西臼杵郡医師会	佐 藤 元二郎
	宮崎県糖尿病対策推進会議	中 尾 穂 並
	//	野 田 智 穂
	宮崎県慢性腎臓病対策推進会議	西 園 隆 三
	延岡市歯科医師会	甲 斐 久 順
	延岡市西臼杵郡薬剤師会	倉 澤 克 樹
	宮崎県栄養士会延岡事業部	松 本 有 加
	旭化成（株）健康経営推進室 延岡健康経営支援センター	門 脇 康 二
	宮崎県健康づくり協会延岡事業所	柏 田 大 樹
	延岡市 国民健康保険課	山 本 洋 美
	延岡市 健康長寿課	竹 光 俊 司
	高千穂町 福祉保険課	飯 干 由 紀
	高千穂町 保健福祉総合センター	工 藤 加代子
	日之影町 税務課	福 川 勝 志
	日之影町 保健センター	甲 斐 康 弘
	五ヶ瀬町 町民課	後 藤 重 喜
	高千穂保健所	河 野 慎 二

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（順不同）

(5) 延岡地域精神保健福祉協議会

精神福祉保健に関する正しい知識の普及を図り、精神障害の自立や社会参加、福祉の向上を目的に活動します。

令和7年4月1日現在

役職名	現職名	氏名
会長	吉田病院 理事長	吉 田 建 世
副会長	延岡保養園 副院長	辻 正 之
常務理事	延岡保健所 所長	西 田 敏 秀
理事	延岡商工会議所 専務理事	黒 木 清
	九州医療科学大学 准教授	黒 須 依 子
	ネットワーク藤。 会長	山 口 和 代
	延岡市民生児童委員協議会女性部会長	花 畑 雅 子
	カンナ工房 施設長	甲 斐 正 信
	大瀬作業所 施設長	日 高 明 美
	のべおかピアサポートさくらの会 代表	宮 崎 裕 子
	延岡公共職業安定所 就職促進指導官	神 尊 貴 顕
	延岡市健康長寿課 課長	竹 光 俊 司
	延岡市障がい福祉課 課長	矢 野 恵 朗
	延岡市地域活動支援センターみなと 施設長	太田尾 香代子
	宮崎県断酒友の会 延岡支部長	海江田 徳 行
監事	延岡市社会福祉協議会 会長	柳 田 泰 宏
	延岡市生活福祉課 課長	山 口 博 史

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（順不同）

(6) 薬物乱用防止指導員延岡地区協議会

麻薬、覚醒剤、シンナー等の薬物乱用を防止するため、地域に根ざした啓発活動の強化を図ります。

役職名	所属名	氏名
会長	宮崎県薬剤師会	佐々木 美由紀
副会長	ライオンズクラブ国際協会337B地区	戸井田 富 夫
委員	宮崎県保護司会連合会	福 良 剛
	宮崎県防犯協会連合会	工 藤 博
	宮崎県PTA連合会	富 井 健 司
	宮崎県医薬品配置協議会	山 口 照 男
	国際ロータリー第2730地区	田 島 幹 洋
	宮崎県延岡保健所	西 田 敏 秀
	宮崎県高等学校PTA連合会	甲 斐 芳 和
	宮崎県更生保護女性連盟	富 山 友 子

任期：令和8年2月1日～令和10年1月31日（順不同）

(7) 延岡西臼杵地域医療構想調整会議

2025年を見据え、患者に応じた質の高い医療を効率的に提供する体制を構築するため、関係者が集まり、地域の課題等を共有・協議する会議です。

役職名	関係団体名
議 長	一般社団法人延岡市医師会
	一般社団法人西臼杵郡医師会
	一般社団法人延岡市歯科医師会
	一般社団法人西臼杵郡歯科医師会
	一般社団法人延岡市西臼杵郡薬剤師会
	公益社団法人宮崎県看護協会延岡・西臼杵地区
	公益社団法人全日本病院協会宮崎県支部
	一般社団法人日本医療法人協会宮崎県支部
	宮崎県保険者協議会（延岡市国民健康保険課）
	宮崎県保険者協議会（センコー健康保険組合）
	県立延岡病院
	延岡市（健康福祉部）
	高千穂町（福祉保険課）
	高千穂町（高千穂町国民健康保険病院）
	日之影町（保健センター）
	日之影町（日之影町国民健康保険病院）
	五ヶ瀬町（福祉課）
	五ヶ瀬町（五ヶ瀬町国民健康保険病院）

(8) 県北在宅緩和ケア推進連絡協議会

がん患者が住み慣れた自宅等で療養ができるよう、がん医療圏ごとの地域がん診療連携拠点病院を中心に、医療・福祉・保健の関係者の情報交換を行い、ネットワーク体制を構築することを目的とします。

令和8年3月末現在

役 職 名	所 属 名	氏 名
会 長	延岡保健所	西 田 敏 秀
副 会 長	県立延岡病院	山 下 康 洋
委員	県立延岡病院 患者支援センター	日 高 亜 紀
		中 川 幸 代
	県立延岡病院 看護部	吉 田 希 美
	県立延岡病院 薬剤部	寺 町 文 宏
	平田東九州病院 緩和ケア病棟	外 山 寿 枝
	延岡市医師会	岩 谷 健 志
	日向市東臼杵郡医師会	高 石 真 耶 斗
	西臼杵郡医師会	佐 藤 元 二 郎
	延岡市歯科医師会	矢 野 収 一
	日向市東臼杵郡歯科医師会	奈 須 栄 一
	西臼杵郡歯科医師会	原 田 紘 介
	延岡市西臼杵郡薬剤師会	佐 藤 和 俊
	日向市東臼杵郡薬剤師会	金 丸 広 和
	ゆめの木訪問看護ステーション	尾 崎 俊 太 郎
	訪問看護ステーションあやめ	黒 田 亜 矢
	高千穂町訪問看護ステーション	甲 斐 直 美
	宮崎県介護支援専門員協会（延岡支部）	工 藤 洋 美
	宮崎県介護支援専門員協会（日向支部）	鈴 木 千 鶴
	宮崎県介護支援専門員協会（西臼杵支部）	押 方 久 美 子
	延岡市健康長寿課	竹 光 俊 司
	日向市健康増進課	治 田 健 吾
	門川町町民健康課	奈 須 賢 史
	諸塚村住民生活課	田 丸 光 夫
	椎葉村福祉保健課	椎 葉 今 朝 志
	美郷町健康福祉課	海 野 勝 弥
	高千穂町地域包括支援センター	押 方 久 美 子
	日之影町保健センター 地域包括支援係	押 方 英 隆
	五ヶ瀬町地域包括支援センター	中 村 美 保 子
	日向保健所	豊 嶋 典 世
	高千穂保健所	河 野 慎 二

任期：令和7年4月1日～令和9年3月31日(順不同)

(9) 県北地域周産期保健医療体制づくり連絡会

ハイリスクの妊産婦及び乳幼児について、関係機関が情報交換を行い、保健・医療・福祉の連携のもとに一貫した指導・支援を実施することによって、母親が安心して子育てができ、児の健全な育成を図っています。
令和7年9月末現在

役職名	所 属 名	氏 名
会 長	延岡保健所	西 田 敏 秀
副会長	県立延岡病院周産期センター	山 内 綾
	県立延岡病院周産期センター	須 田 祥 子
	県立延岡病院女性病棟	大 塚 晃 生
	県立延岡病院女性病棟	原 和 代
	県立延岡病院小児病棟	岩 井 正 憲
	県立延岡病院小児病棟	須 田 祥 子
	(医) 育生会 井上病院	竹 林 兼 利
	(医) 育生会 井上病院	佐 伯 理 花
	(医) 健生会 大重産婦人科医院	大 重 明 広
	(医) 健生会 大重産婦人科医院	村 上 文 子
	中元寺産婦人科医院	中元寺 義 昭
	中元寺産婦人科医院	神 谷 八重子
	(医) 愛生会 山中産婦人科医院	山 中 秀 紀
	(医) 愛生会 山中産婦人科医院	岩 澤 めぐみ
	(医) 仁徳会 渡辺産婦人科	渡 邊 裕 之
	(医) 仁徳会 渡辺産婦人科	林 田 留実子
	北部福祉こどもセンター	吉 田 薫 美
	延岡市おやこ保健福祉課	見 附 香 代
	日向市こども課	宇 宿 徳 恵
	門川町健康長寿課	濱 田 香 織
	諸塚村住民福祉課	飯 干 幸 恵
	椎葉村福祉保健課	金 丸 瑠 美
	美郷町健康福祉課	甲 斐 志 保
	高千穂町保健福祉総合センター	佐 藤 文 子
	日之影町保健センター	古 江 美 樹
	五ヶ瀬町福祉課	甲 斐 博 美
	日向保健所	豊 嶋 典 世
	高千穂保健所	河 野 慎 二

任期：令和6年4月1日～令和8年3月31日（順不同）

宮 崎 県 延 岡 保 健 所

〒882-0803

宮崎県延岡市大貫町1丁目2840番地

TEL 0982-33-5373（代表）

FAX 0982-33-5375

Mail nobeoka-hc@pref.miyazaki.lg.jp

URL <http://www.pref.miyazaki.lg.jp/desaki/kurashi/hoken/nobeokahc/index.html>
